

令和3年度

いなべ市の決算状況

令和4年8月

目 次

1	全会計の決算状況	1
2	一般会計の決算状況	3
2-1	歳入決算の状況	5
	(1) 科目別歳入決算の状況	5
	(2) 市税	7
	(3) 地方譲与税	8
	(4) 各種交付金	9
	(5) 地方特例交付金	10
	(6) 地方交付税	11
	(7) 交通安全対策特別交付金	13
	(8) 分担金及び負担金	13
	(9) 使用料及び手数料	14
	(10) 国庫支出金	15
	(11) 県支出金	16
	(12) 財産収入	17
	(13) 寄附金	17
	(14) 繰入金	18
	(15) 繰越金	18
	(16) 諸収入	19
	(17) 市債	20
2-2	歳出決算の状況	21
	(1) 科目別歳出決算の状況	21
	(2) 議会費	22
	(3) 総務費	22
	(4) 民生費	23
	(5) 衛生費	23
	(6) 農林水産業費	24
	(7) 商工費	24
	(8) 土木費	25
	(9) 消防費	25
	(10) 教育費	26
	(11) 公債費	27
	(12) 諸支出金	27
	(13) 災害復旧費	28
	(14) 節別歳出決算の状況	29
	(15) 性質別歳出決算の状況	31
	(16) 社会保障施策に要する経費の状況	35

3	特別会計及び企業会計の決算状況	36
	(1) 国民健康保険特別会計の決算状況	37
	(2) 後期高齢者医療特別会計の決算状況	39
	(3) 介護保険特別会計の決算状況	41
	(4) 水道事業会計の決算状況	43
	(5) 下水道事業会計の決算状況	47
4	地方債	49
	(1) 一般会計の地方債	49
	(2) 企業会計の地方債	51
	(3) 全会計の地方債	52
5	基金	53
	(1) 一般会計の基金	53
	(2) 特別会計の基金	55
	(3) 全会計の基金	56
6	歳入歳出予算の状況	57
	(1) 一般会計歳入歳出予算の状況	57
	(2) 特別会計歳入歳出予算の状況	59
7	普通会計の決算状況	61
	(1) 歳入決算（普通会計）の状況	63
	(2) 性質別歳出決算（普通会計）の状況	64
	(3) 経常収支比率	65
	(4) 普通会計の地方債	66
	(5) 普通会計の公債費	67
	(6) 普通会計の基金	68
8	類似団体との比較（令和2年度決算）	69
	(1) 歳入決算の比較	69
	(2) 性質別歳出決算の比較	71
	(3) 目的別歳出決算の比較	73
9	財政健全化比率・資金不足比率	75
	(1) 実質赤字比率	76
	(2) 連結実質赤字比率	76
	(3) 実質公債費比率	76
	(4) 将来負担比率	77
	(5) 資金不足比率	77

【一般会計】

地方公共団体の基本的な経費が中心として計上され、その意味では地方公共団体存立の目的を達成するために要する経費を経理する会計とすることができます。

【特別会計】

一般会計に対し、特定の歳入歳出を一般の歳入歳出と区分して別個に処理するための会計です。

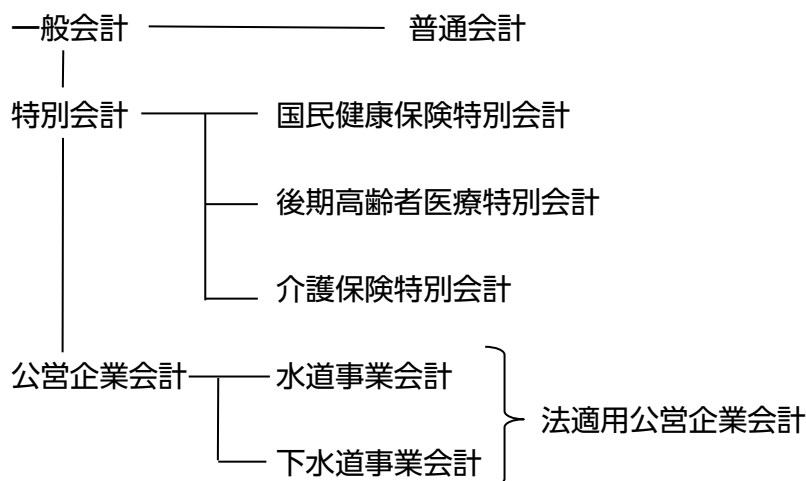
【企業会計】

一般的には、株式会社等の民間企業における会計をいうもので、地方財政上は、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計です。

【普通会計】

個々の地方公共団体ごとに各会計（一般会計及び各種特別会計）の範囲が異なり、団体間の財政比較や統一的な掌握が困難なため、一般会計及び公営企業会計等に含まれない特別会計を合算し重複部分を控除整理したもので、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

○市の全会計の体系図



○利用上の注意

- ・年次表記について 平成31年度（令和元年度）については、紙面の都合上、「平成31年度」・「H31」と表示しています。
- ・数値について 原則として単位未満で四捨五入しています。このため、合計と内訳の計は必ずしも一致しません。

1 全会計の決算状況

一般会計の歳入決算額は、表1のとおり、257億円で前年度に比べ40億円（13.6%）減となりました。一般会計の歳出決算額は、238億円で前年度に比べ42億円（14.9%）減、実質収支は17億円で前年度に比べ2億円（13.3%）増となりました。

公営企業会計を除く特別会計全体の歳入決算額は、98億円で前年度に比べ2億円（2.3%）増となりました。特別会計全体の歳出決算額は、95億円で前年度に比べ2億円（1.8%）増、実質収支は4億円で前年度に比べ1億円（17.5%）増となりました。

表1 一般会計及び特別会計の決算状況 (単位：千円)

区 分		歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差 引 額 C (A - B)	翌年度 繰越財源 D	実質収支 E (C - D)
一 般 会 計		25,688,703	23,843,094	1,845,609	109,942	1,735,667
特 別 会 計	国民健康 保 険	4,501,779	4,427,852	73,927	0	73,927
	後期高齢 者 医 療	1,048,853	1,032,480	16,373	0	16,373
	介護保険	4,292,567	4,001,233	291,334	0	291,334
	小 計	9,843,199	9,461,566	381,634	0	381,634
合 計		35,531,903	33,304,660	2,227,243	109,942	2,117,301

(単位：千円)

区 分		単年度収支 F=E-前年度E	積 立 金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I	実質単年度収支 J=F+G+H-I
一 般 会 計		204,226	1,636,649	0	1,277,172	563,703
特 別 会 計	国民健康 保 険	40,964	0	0	0	40,964
	後期高齢 者 医 療	14,146	0	0	0	14,146
	介護保険	1,724	70,061	0	0	71,785
	小 計	56,834	70,061	0	0	126,895
合 計		261,060	1,706,710	0	1,277,172	690,598

企業会計の決算は、表2のとおりです。

水道事業会計では当年度純利益が7千万円、当年度未処分利益剰余金が1億6千万円となりました。

下水道事業会計では当年度純利益が3億5千万円、当年度未処分利益剰余金が6億1千万円となりました。

表2 企業会計の決算状況

(単位：千円、税抜き)

区 分	水道事業	下水道事業
収 益 的 収 入	970,034	1,802,411
収 益 的 支 出	903,642	1,453,609
当 年 度 純 利 益 (△ 損 失)	66,393	348,803
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	0	0
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金	95,739	261,047
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	162,132	609,850

(単位：千円、税抜き)

貸 借 対 照 表	水道事業	下水道事業
資 産	12,888,446	26,340,119
負 債	5,276,859	17,548,231
うち、建設改良等企業債	2,528,793	7,247,621
資 本	7,611,587	8,791,888

【収益的収入】

サービスの提供の対価としての料金収入を主体とする「営業収益」、受取利息・他会計補助金等の「営業外収益」及び固定資産売却益・過年度損益修正益等の「特別利益」が含まれます。

【収益的支出】

サービスの提供に要する人件費・物件費・減価償却費等の「営業費用」、支払利息等の「営業外費用」、固定資産売却損・過年度損益修正損等の「特別損失」及び「予備費」が含まれます。

【前年度繰越利益剰余金】

前年度の繰越金から基金積み立てや取り崩しによる増減を加味したものです。

【その他未処分利益剰余金変動額】

減債積立金、建設改良積立金の使用済額です。

【当年度未処分利益剰余金】

その他未処分利益剰余金に当年度純利益を加えた額です。

2 一般会計の決算状況

令和3年度の一般会計決算は、表3のとおり、歳入決算額は、257億円で、前年度に比べ40億円（13.6%）減となりました。歳出決算額は、238億円で、前年度に比べ42億円（14.9%）減となりました。

収支の状況は、歳入歳出差引額が18億円、実質収支が17億円となりました。実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は2億円となり、単年度収支に積立金や積立金取崩額等を加減した実質単年度収支は6億円となりました。これら実質収支等の状況については、図1をご覧ください。

なお、一般会計決算の推移については、図2をご覧ください。

表3 一般会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
歳入決算額 ①	25,688,703	29,719,600	△ 4,030,896	△ 13.6
歳出決算額 ②	23,843,094	28,029,801	△ 4,186,707	△ 14.9
歳入歳出差引額 ③ (①-②)	1,845,609	1,689,799	155,810	9.2
翌年度繰越財源 ④	109,942	158,357	△ 48,415	△ 30.6
実質収支 ⑤ (③-④)	1,735,667	1,531,441	204,226	13.3
単年度収支 ⑥ (⑤-前年度⑤)	204,226	△ 208,065	412,291	△ 198.2
積立金 ⑦	1,636,649	1,668,092	△ 31,443	△ 1.9
繰上償還金 ⑧	0	0	0	-
積立金取崩額 ⑨	1,277,172	1,093,917	183,255	16.8
実質単年度収支 ⑩ (⑥+⑦+⑧-⑨)	563,703	366,110	197,593	54.0

図1 実質収支等の状況（一般会計）

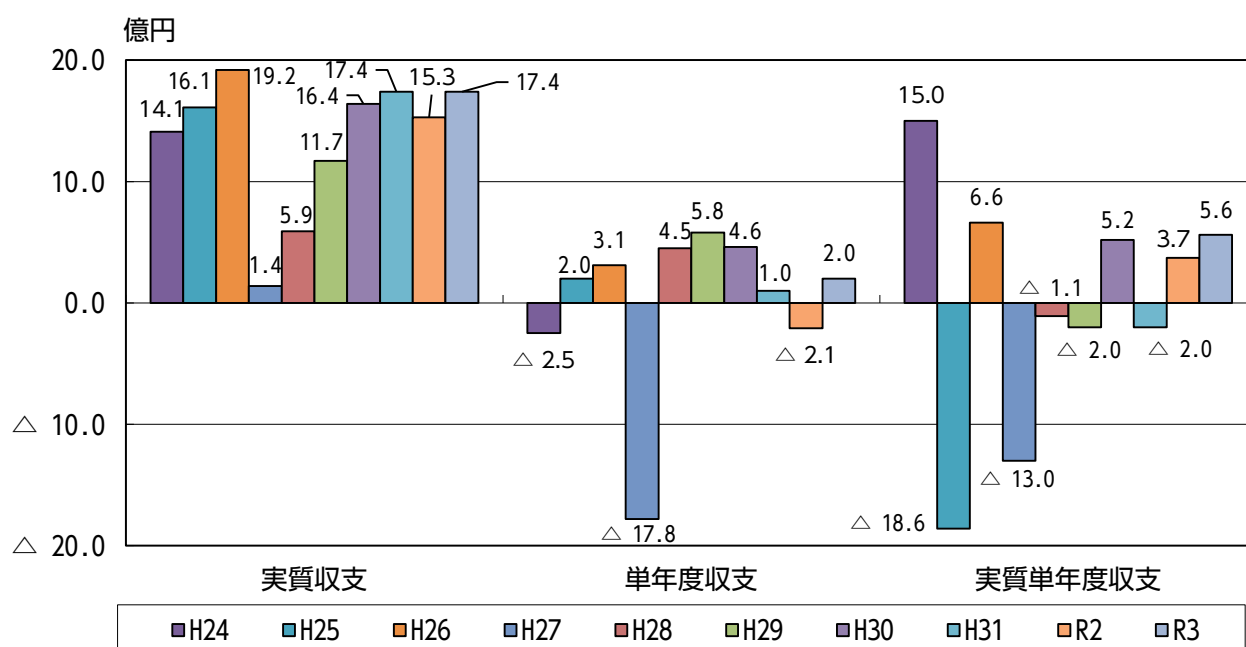
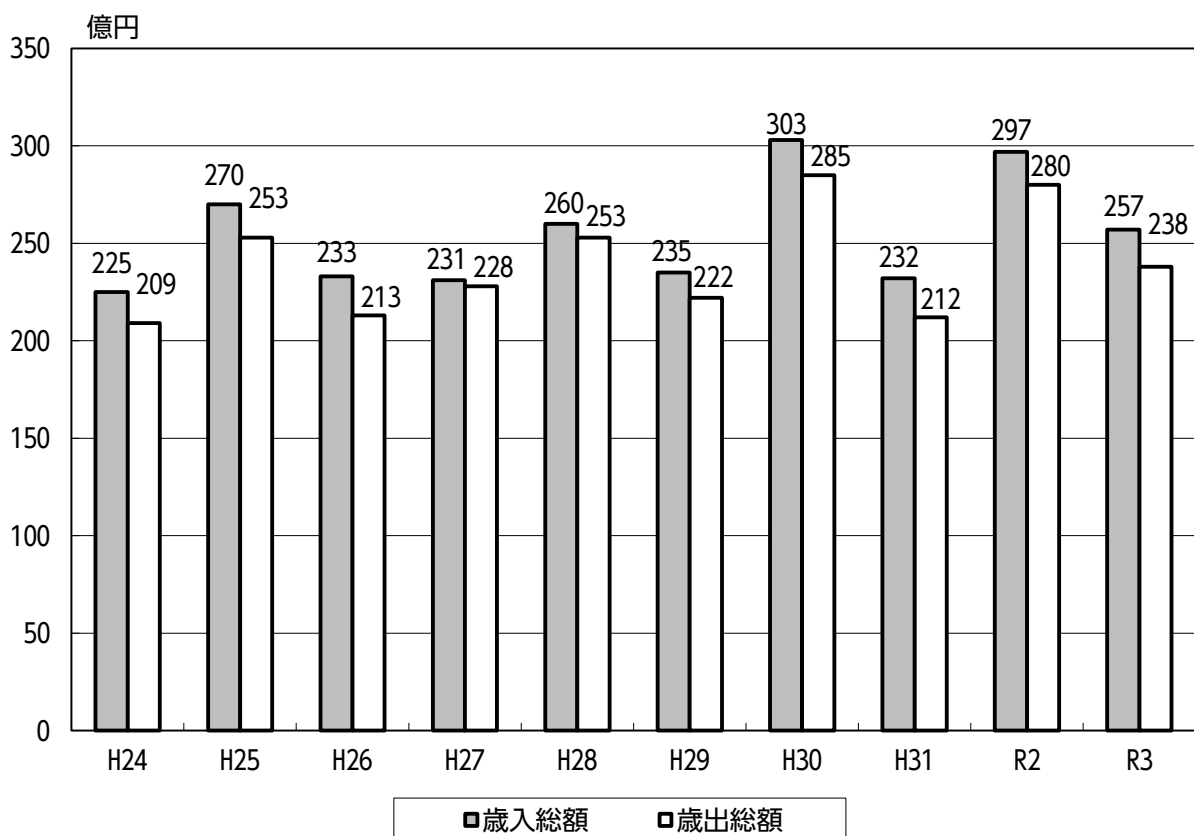


図2 一般会計決算の推移



【実質収支】

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額から、翌年度へ繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示すものです。

【単年度収支】

実質収支は前年度以前からの収支の累計であることから、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。

【実質単年度収支】

単年度収支には、実質的な黒字要素（基金への積立、繰上償還）や赤字要素（基金の取り崩し）が含まれているため、これらを控除した単年度収支が、実質的にどのようなものかを表したものです。

2-1 歳入決算の状況

(1) 科目別歳入決算の状況

令和3年度の歳入決算額は、256億9千万円で前年度に比べ40億3千万円（13.6%）減となりました。地方交付税が5億5千万円（23.6%）増、繰入金が2億9千万円（13.3%）増、各種交付金が1億9千万円（13.5%）増、地方特例交付金が1億2千万円（191.5%）増となりましたが、国庫支出金が37億4千万円（49.2%）減、市税が7億2千万円（7.2%）減、市債が5億1千万円（22.1%）減、繰越金が2億9千万円（14.5%）減となったためです。

主な理由については、P7以降の各項目をご覧ください。

なお、前年度と比較した科目別歳入決算の状況は、表4、図3をご覧ください。

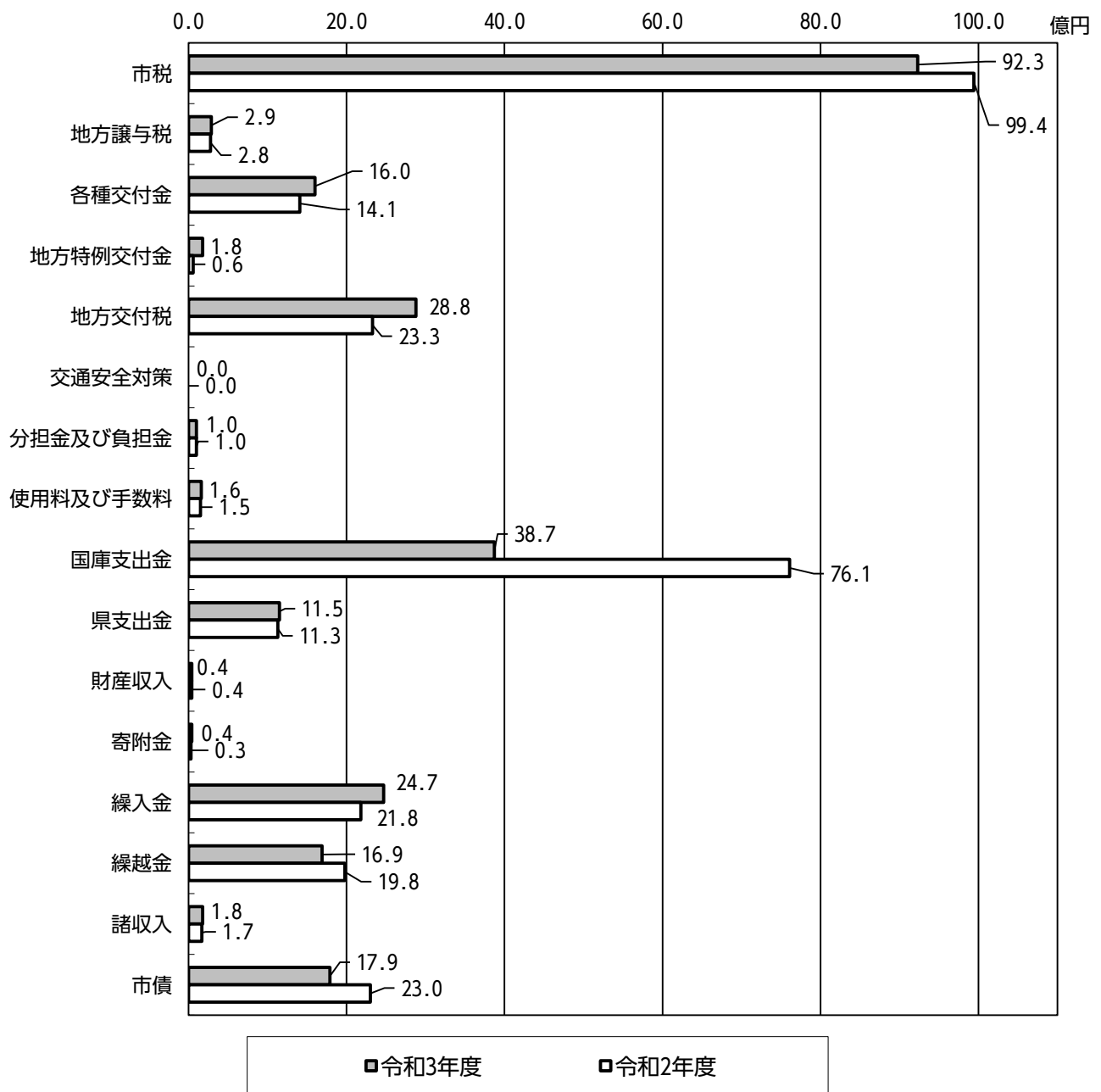
表4 科目別歳入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較		市 民 1 人 あ っ た 担 負 (円 額)
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B	
市 税	9,225,403	35.9	9,943,383	33.5	△ 717,980	△ 7.2	206,094
地 方 譲 与 税	287,891	1.1	282,695	1.0	5,196	1.8	6,431
各 種 交 付 金	1,598,332	6.2	1,407,918	4.7	190,414	13.5	35,707
地 方 特 例 交 付 金	183,508	0.7	62,951	0.2	120,557	191.5	4,100
地 方 交 付 税	2,884,883	11.2	2,333,688	7.9	551,195	23.6	64,448
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,128	0.0	4,018	0.0	110	2.7	92
分 担 金 及 び 負 担 金	103,629	0.4	96,857	0.3	6,772	7.0	2,315
使 用 料 及 び 手 数 料	161,115	0.6	146,732	0.5	14,382	9.8	3,599
国 庫 支 出 金	3,869,837	15.1	7,612,048	25.6	△ 3,742,211	△ 49.2	86,452
県 支 出 金	1,152,975	4.5	1,127,772	3.8	25,202	2.2	25,757
財 産 収 入	38,877	0.2	43,146	0.1	△ 4,269	△ 9.9	869
寄 附 金	41,917	0.2	29,336	0.1	12,581	42.9	936
繰 入 金	2,471,987	9.6	2,181,755	7.3	290,232	13.3	55,224
繰 越 金	1,689,799	6.6	1,976,096	6.6	△ 286,297	△ 14.5	37,750
諸 収 入	180,412	0.7	167,531	0.6	12,880	7.7	4,030
市 債	1,794,011	7.0	2,303,672	7.8	△ 509,661	△ 22.1	40,078
合 計	25,688,703	100.0	29,719,600	100.0	△ 4,030,896	△ 13.6	573,883

注) 市民1人あたり負担額は令和3年度の数値です。(人口は、R4.3.31現在住民基本台帳人口44,763人)

図3 科目別歳入決算の比較



(2) 市税

令和3年度の市税収入は、表5のとおり、92億3千万円で前年度に比べ7億2千万円(7.2%)減となりました。

市民税は4億4千万円(13.0%)減となりました。企業収益の減少により法人分が3億6千万円(49.0%)減となったためです。

固定資産税は2億9千万円(4.8%)減となりました。家屋分が1億1千万円(6.0%)減、市内有力企業の設備投資が前年度より少なかったため償却資産分が1億8千万円(5.6%)減となったためです。

なお、これまでの市税収入額の推移については図4、表6をご覧ください。

表5 市税決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較		市 民 1 人 あ た り 負 担 額 (円)
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B	
市 民 税	2,934,687	31.8	3,373,036	33.9	△ 438,348	△ 13.0	65,561
個 人	2,563,996	27.8	2,645,780	26.6	△ 81,784	△ 3.1	57,279
法 人	370,691	4.0	727,256	7.3	△ 356,565	△ 49.0	8,281
固 定 資 産 税	5,786,192	62.7	6,079,942	61.1	△ 293,751	△ 4.8	129,263
土 地	989,999	10.7	991,980	10.0	△ 1,981	△ 0.2	22,116
家 屋	1,725,293	18.7	1,834,619	18.5	△ 109,326	△ 6.0	38,543
償 却 資 産	3,069,281	33.3	3,252,048	32.7	△ 182,767	△ 5.6	68,567
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	1,619	0.0	1,295	0.0	324	25.0	36
軽 自 動 車 税	182,640	2.0	178,454	1.8	4,186	2.3	4,080
市 た ば こ 税	313,610	3.4	304,211	3.1	9,399	3.1	7,006
鉱 産 税	8,275	0.1	7,741	0.1	534	6.9	185
合 計	9,225,403	100.0	9,943,383	100.0	△ 717,980	△ 7.2	206,094

注) 市民1人あたり負担額は令和3年度の数値です。(人口は、R4.3.31現在住民基本台帳人口44,763人)

図4 市税収入額の推移

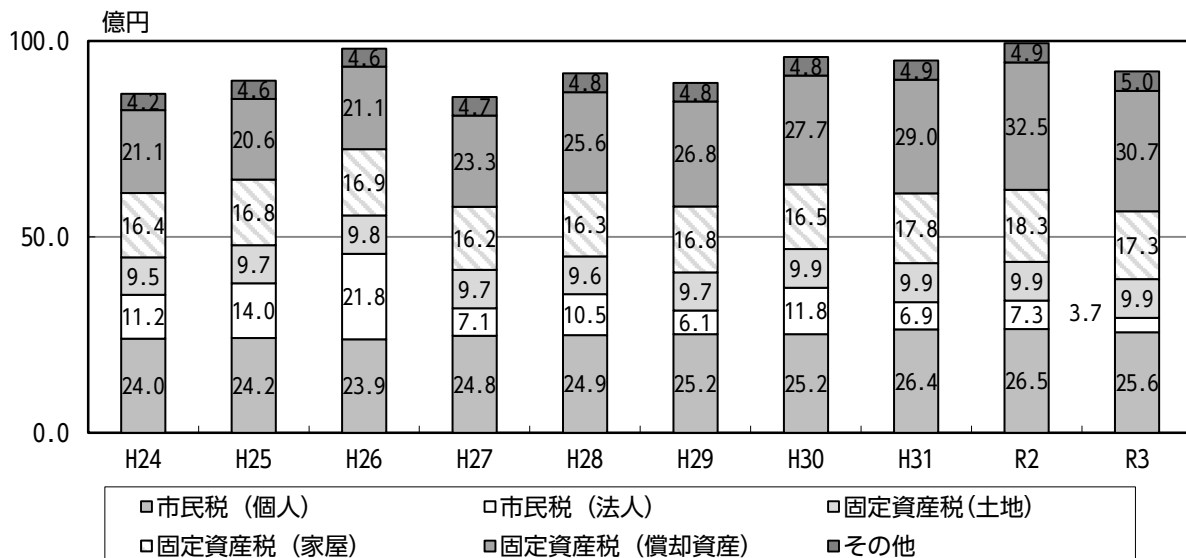


表6 市税収入額の推移

(単位：百万円)

区 分	H24	H25	H26	H27	H28
市 民 税	3,524	3,818	4,565	3,182	3,537
個 人	2,404	2,419	2,388	2,476	2,489
法 人	1,120	1,399	2,177	706	1,048
固 定 資 産 税	4,708	4,705	4,779	4,917	5,152
軽 自 動 車 税	118	120	123	128	144
市 た ば こ 税	296	332	330	330	329
鉱 産 税	9	10	9	9	9
合 計	8,655	8,985	9,807	8,567	9,171

区 分	H29	H30	H31	R2	R3
市 民 税	3,123	3,697	3,333	3,373	2,935
個 人	2,518	2,519	2,641	2,646	2,564
法 人	605	1,178	693	727	371
固 定 資 産 税	5,332	5,419	5,679	6,080	5,786
軽 自 動 車 税	150	155	166	178	183
市 た ば こ 税	318	314	311	304	314
鉱 産 税	8	9	8	8	8
合 計	8,931	9,593	9,498	9,943	9,225

(3) 地方譲与税

令和3年度の地方譲与税は、表7のとおり、2億9千万円で前年度とほぼ同額となりました。

地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税ともに前年度とほぼ同額となりました。

表7 地方譲与税決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減 A-B	伸率(A-B)/B
地方揮発油譲与税	70,560	24.5	68,333	24.2	2,227	3.3
自動車重量譲与税	201,743	70.1	198,810	70.3	2,933	1.5
森林環境譲与税	15,588	5.4	15,552	5.5	36	0.2
合 計	287,891	100.0	282,695	100.0	5,196	1.8

【地方譲与税】

国が徴収した特定の税を一定の基準により市町村に譲与するものです。

【地方揮発油譲与税】

地方揮発油税のうち市町村の区域内にある市町村道の延長及び面積で按分した額が譲与されます。

【自動車重量譲与税】

自動車重量税の1,000分の407に相当する額が自動車重量譲与税として市町村に譲与されます。

【森林環境譲与税】

森林の整備及びその促進に関する費用に充てるため、国から譲与されます。

(4) 各種交付金

令和3年度の各種交付金総額は、表8のとおり、16億円で前年度に比べ1億9千万円(13.5%)増となりました。

配当割交付金は2千万円(53.9%)増となりました。

株式等譲渡所得割交付金は2千万円(53.8%)増となりました。

法人事業税交付金は6千万円(54.8%)増となりました。

地方消費税交付金は9千万円(8.5%)増となりました。

表8 各種交付金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
利子割交付金	5,178	0.3	7,161	0.5	△ 1,983	△ 27.7
配当割交付金	51,249	3.2	33,305	2.4	17,944	53.9
株式等譲渡所得割交付金	55,770	3.5	36,266	2.6	19,504	53.8
法人事業税交付金	163,044	10.2	105,296	7.5	57,748	54.8
地方消費税交付金	1,173,132	73.4	1,081,174	76.8	91,958	8.5
うち社会保障財源分	603,199	37.7	532,329	37.8	70,870	13.3
ゴルフ場利用税交付金	117,798	7.4	113,031	8.0	4,766	4.2
自動車取得税交付金	5	0.0	18	0.0	△ 13	△ 74.4
環境性能割交付金	32,157	2.0	31,667	2.2	490	1.5
合 計	1,598,332	100.0	1,407,918	100.0	190,414	13.5

【利子割交付金】

道府県民税の利子割収入額のうち、100分の59.4に相当する額が交付されます。

【配当割交付金】

道府県民税の配当割収入額のうち、100分の59.4に相当する額が交付されます。

【株式譲渡所得割交付金】

道府県民税の株式譲渡所得割収入額のうち、100分の59.4に相当する額が交付されます。

【法人事業税交付金】

都道府県の法人事業税収入額のうち、超過課税分を除く額の100分の7.7に相当する額を各市町村の従業者数で按分した額が交付されます。

経過措置として、令和3年度は100分の7.7に相当する額の3分の2を法人税割額、3分の1を従業者数でそれぞれ按分した額が交付されました。

【地方消費税交付金】

都道府県の地方消費税収入額のうち、2分の1に相当する額が交付されます。

【ゴルフ場利用税交付金】

ゴルフ場所在の市町村に対し、都道府県の当該ゴルフ場利用税収入額の10分の7に相当する額が交付されます。

【自動車取得税交付金】

都道府県の自動車取得税収入額のうち、100分の66.5に相当する額が交付されます。

【環境性能割交付金】

都道府県の自動車税環境性能割収入額のうち、100分の44.65に相当する額が交付されます。

(5) 地方特例交付金

令和3年度の地方特例交付金は、表9のとおり、1億8千万円で前年度に比べ1億2千万円（191.5%）増となりました。

固定資産税減収補填特別交付金は1億2千万円皆増となりました。

表9 地方特例交付金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B) / B
住宅借入金等特別 税額控除分減収補填 特 例 交 付 金	46,110	25.1	42,790	68.0	3,320	7.8
自動車税減収補填 特 例 交 付 金	9,527	5.2	15,954	25.3	△ 6,427	△ 40.3
軽自動車税減収補填 特 例 交 付 金	3,007	1.6	4,207	6.7	△ 1,200	△ 28.5
固定資産税減収補填 特 別 交 付 金	124,864	68.0	-	-	124,864	皆増
合 計	183,508	100.0	62,951	100.0	120,557	191.5

【減収補填地方特例交付金】

住宅ローン減税や、自動車取得税の減税などの地方の減収を補てんするために措置されます。

【固定資産税減収補填特別交付金】

新型コロナウイルス感染症対策として実施される固定資産税の減税などの地方の減収を補てんするために新たに令和3年度から措置されます。

(6) 地方交付税

令和3年度の地方交付税は、表10のとおり、28億8千万円で前年度に比べ5億5千万円(23.6%)増となりました。

普通交付税は4億7千万円(26.1%)増となりました。基準財政需要額は緊急浚渫推進事業債の借入や臨時経済対策費及び臨時財政対策債償還基金費が新たに措置されたことにより4億6千万円の増、基準財政収入額は前年とほぼ同額となり、財源不足額が増加したためです。

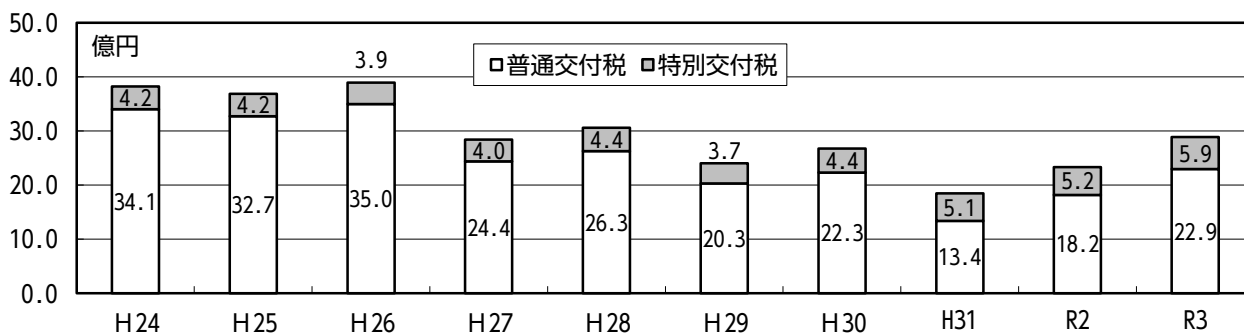
特別交付税は8千万円(14.8%)増となりました。集落支援員に要する経費1億8千万円、地域おこし協力隊に要する経費9千万、定住自立圏構想に要する経費8千万円、地域活性化起業人に要する経費7千万円、地方創生推進交付金に要する経費2千万円、除排雪に要する経費2千万円、有害鳥獣対策に要する経費2千万円などが措置されています。

なお、地方交付税の推移は図5、基準財政収入額及び基準財政需要額の推移は図6、財政力指数(3か年平均)の推移は図7、財政力指数(単年度)の推移は図8をご覧ください。

表10 地方交付税決算の状況 (単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B
普 通 交 付 税	2,293,527	79.5	1,818,650	77.9	474,877	26.1
特 別 交 付 税	591,356	20.5	515,038	22.1	76,318	14.8
合 計	2,884,883	100.0	2,333,688	100.0	551,195	23.6

図5 地方交付税の推移



【地方交付税制度】

地方公共団体間の地域格差をなくすため財源の不均衡を是正し、すべての地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うのに必要な財源が確保される制度です。

【普通交付税】

地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保するため、各地方公共団体に標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に交付されるものです。

【特別交付税】

普通交付税において捕捉されなかった特別の財政需要に対して、また災害等のため特別の財政需要の増加または財政収入の減少に対して交付されるものです。

図6 基準財政収入額及び基準財政需要額の推移

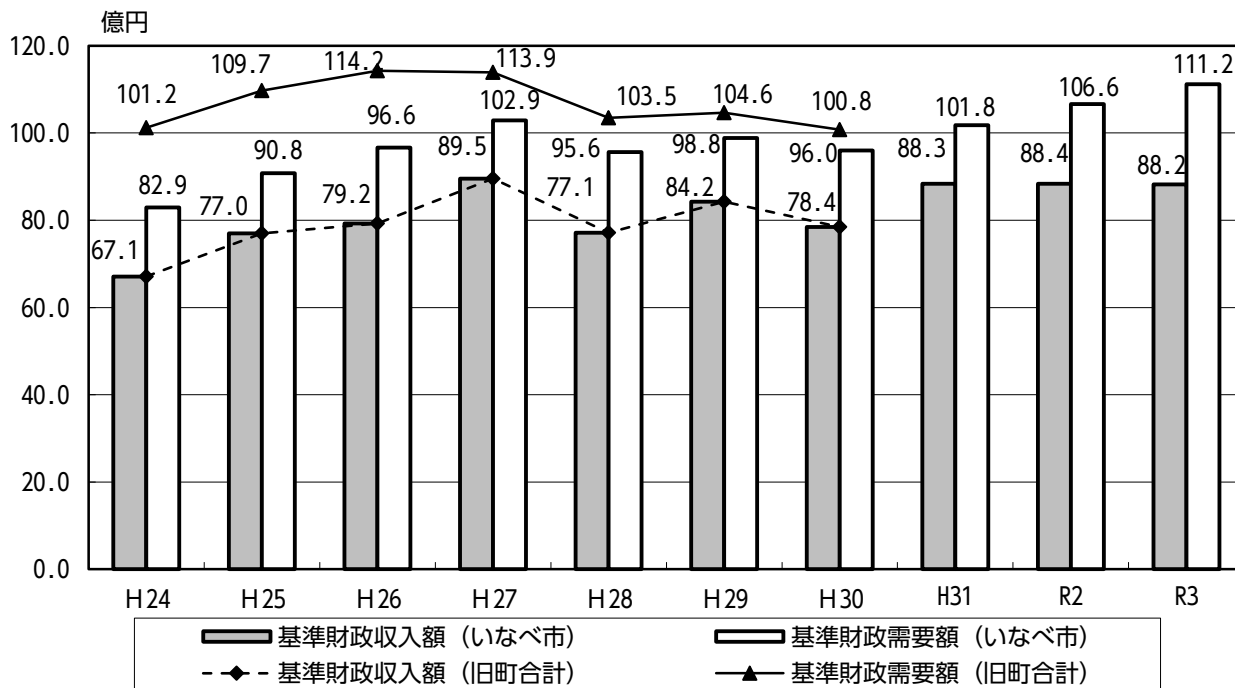


図7 財政力指数（3か年平均）の推移

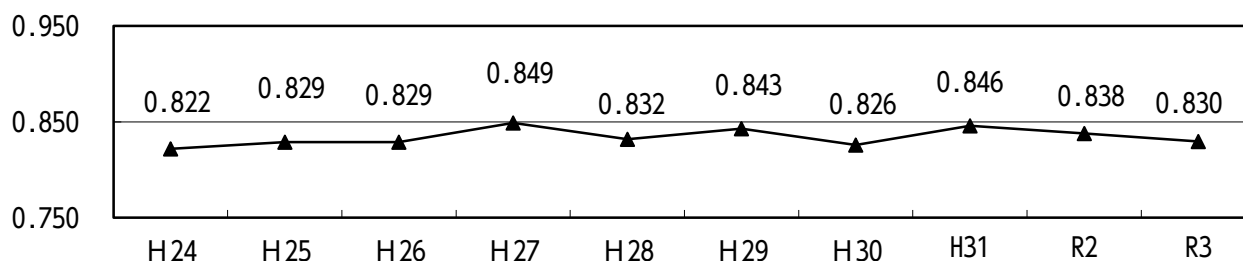
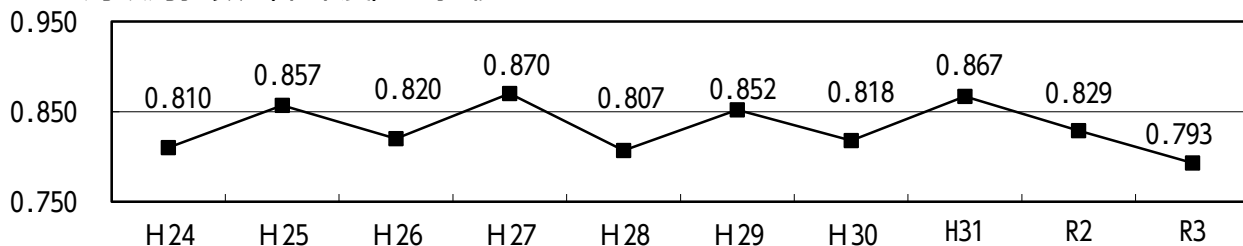


図8 財政力指数（単年度）の推移



【基準財政収入額】

地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で徴収が見込まれる税収入を一定の方法により算定した額です。

【基準財政需要額】

地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、また施設を維持するための財政需要を一定の方法により算定した額です。

【財政力指数】

地方公共団体の財政力を示す指数です。基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の過去3年間の平均値で表します。この数値が大きいくほど財政力が豊かで、単年度の財政力指数が1を超える場合、普通交付税は不交付となります。

(7) 交通安全対策特別交付金

令和3年度の交通安全対策特別交付金は、表11のとおり4百万円で前年度とほぼ同額となりました。

表11 交通安全対策特別交付金決算の状況 (単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,128	100.0	4,018	100.0	110	2.7

【交通安全対策特別交付金】

道路交通法第128条第1項の規定により納付される反則金にかかる収入見込額から、郵政取扱手数料相当額、通告書送付費支出金相当額を控除した金額が都道府県及び市町村の交通安全施設整備事業の財源として交付されます。

(8) 分担金及び負担金

令和3年度の分担金及び負担金は、表12のとおり、1億円で前年度とほぼ同額となりました。

分担金、負担金ともに前年度とほぼ同額となりました。

表12 分担金及び負担金決算の状況 (単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
分 担 金	11,203	10.8	7,564	7.8	3,639	48.1
負 担 金	92,426	89.2	89,293	92.2	3,133	3.5
合 計	103,629	100.0	96,857	100.0	6,772	7.0

【分担金】

市が行う特定の事業に要する経費に充てるため、その事業によって利益を受ける者に対し、その受益を限度として徴収するものです。

【負担金】

国や地方公共団体が特定の事業を行う場合、その経費の全部又は一部に充てるために、その事務・事業の実施により特に利益を受ける等の特別の関係を持つ者に対して、国や地方公共団体が負担を命ずるものです。

(9) 使用料及び手数料

令和3年度の使用料及び手数料は、表13のとおり、1億6千万円で前年度に比べて1千万円（9.8%）増となりました。

使用料は前年度とほぼ同額となりました。

手数料は1千万円（14.7%）増となりました。

表13 使用料及び手数料決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
使 用 料	76,738	47.6	73,164	49.9	3,574	4.9
手 数 料	84,377	52.4	73,569	50.1	10,808	14.7
合 計	161,115	100.0	146,732	100.0	14,382	9.8

(10) 国庫支出金

令和3年度の国庫支出金は、表14のとおり、38億7千万円で前年度に比べて37億4千万円（49.2%）減となりました。

国庫負担金は2億6千万円（15.4%）増となりました。新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金が2億4千万円皆増となったためです。

国庫補助金は40億円（67.3%）減となりました。新型コロナウイルスワクチン接種事業補助金が3億9千万円増、子育て世帯への臨時特別給付金事業費補助金が6億8千万円皆増となりましたが、特別定額給付金事業費補助金が45億6千万円皆減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が3億9千万円減となったためです。

委託金は前年度とほぼ同額となりました。

表14 国庫支出金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B) / B
国 庫 負 担 金	1,914,938	49.5	1,659,380	21.8	255,558	15.4
国 庫 補 助 金	1,943,827	50.2	5,939,794	78.0	△ 3,995,967	△ 67.3
委 託 金	11,072	0.3	12,874	0.2	△ 1,802	△ 14.0
合 計	3,869,837	100.0	7,612,048	100.0	△ 3,742,211	△ 49.2

【国庫支出金】

国が特定の事務・事業に要する経費の財源として交付するものです。

【国庫負担金】

仕事の性質に応じ、当然の義務として国がその一部又は全部を負担するために交付されるものです。

【国庫補助金】

国が地方公共団体に対し、特定施策の奨励又は財政援助の意味合いをもって交付されるものです。

【委託金】

純然たる国の事務の一部を市町村長等に委任した場合に要する経費の全額が交付されるものです。

(11) 県支出金

令和3年度の県支出金は、表15のとおり、11億5千万円で前年度に比べ3千万円(2.2%)増となりました。

県負担金は2千万円(2.7%)増となりました。障害者自立支援給付費県負担金が2千万円増となったためです。

県補助金は1千万円(2.8%)減となりました。農村地域防災減災事業費補助金が2千万円増となりましたが、農地農業用施設災害復旧費補助金が4千万円皆減となったためです。

委託金は2千万円(19.0%)増となりました。国勢調査市町交付金が2千万円減となりましたが、衆議院議員選挙費委託金が2千万円増、知事選挙費委託金が2千万円増となったためです。

表15 県支出金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
県 負 担 金	656,596	56.9	639,601	56.7	16,995	2.7
県 補 助 金	377,613	32.8	388,407	34.4	△ 10,795	△ 2.8
委 託 金	118,766	10.3	99,764	8.8	19,002	19.0
合 計	1,152,975	100.0	1,127,772	100.0	25,202	2.2

【県支出金】

都道府県が特定の事務・事業に要する経費の財源として交付するものです。

【県負担金】

事務の性質上法令によって負担を義務付けられているものです。

【県補助金】

交付対象事務事業の執行を奨励する必要から支出される任意的なものです。

【委託金】

本来都道府県が施行すべき事務であるが便宜上市町村に委託した方がより効率的、かつ経済的である場合にその経費の全額が交付されるものです。

(12) 財産収入

令和3年度の財産収入は、表16のとおり、4千万円で前年度とほぼ同額となりました。財産運用収入、財産売払収入ともに前年度とほぼ同額となりました。

表16 財産収入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B
財 産 運 用 収 入	23,897	61.5	25,986	60.2	△ 2,089	△ 8.0
財 産 売 払 収 入	14,980	38.5	17,160	39.8	△ 2,180	△ 12.7
合 計	38,877	100.0	43,146	100.0	△ 4,269	△ 9.9

【財産収入】

地方公共団体が所有する財産（土地、建物等）の貸し付け、私権の設定、出資、交換又は売却等による収入です。

【財産運用収入】

財産（土地、建物等）の貸付け又は基金運用利息等の収入です。

【財産売払収入】

財産（土地、建物等）の売却代等による収入です。

(13) 寄附金

令和3年度の寄附金は、表17のとおり、4千万円で前年度と比べて1千万円（42.9%）増となりました。

寄附金のうち、ふるさと納税が1,007件、35,970,000円、内科医確保支援を目的としたクラウドファンディング型ふるさと納税が329件、4,608,000円、楽器寄附ふるさと納税の現金化分が14件、135,600円と、多くの皆様から寄附をいただきました。

表17 寄附金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B
寄 附 金	41,917	100.0	29,336	100.0	12,581	42.9

【寄附金】

地方公共団体の行う事業に要する経費に充てるために受ける金銭のことで、ふるさと納税はここに含まれます。楽器寄附ふるさと納税で寄附していただいた楽器のうち、寄附きぼう以外の楽器は査定協力事業者が新たにリユース事業として活用し、その査定額分はいなべ市へ現金として寄附されます。受け取った寄附金はいなべ市の取り組む事業活動に活用させていただきます。

(14) 繰入金

令和3年度の繰入金は、表18のとおり、24億7千万円で前年度に比べ2億9千万円(13.3%)増となりました。

特別会計繰入金は前年度とほぼ同額となりました。後期高齢者医療特別会計繰入金が1千万円増、介護保険特別会計繰入金が1千万円減となったためです。

基金繰入金は2億9千万円(13.6%)増となりました。財政調整基金繰入金が1億8千万円増、市債管理基金繰入金が8千万円増、地域福祉基金繰入金が2千万円増となったためです。

表18 繰入金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B
特別会計繰入金	80,232	3.2	77,130	3.5	3,101	4.0
基金繰入金	2,391,755	96.8	2,104,625	96.5	287,130	13.6
合 計	2,471,987	100.0	2,181,755	100.0	290,232	13.3

【繰入金】

地方公共団体の一般会計、他の特別会計及び基金又は財産区会計間における現金の移動のことをいいます。

【特別会計繰入金】

特別会計の財源に剰余金が生じる場合に一般会計に繰り入れするものです。

【基金繰入金】

一般会計の歳入に不足が生じる場合に、財政調整基金や特定目的のために積み立てられた基金の取り崩しを行い、一般会計に繰り入れするものです。

(15) 繰越金

令和3年度の繰越金は、表19のとおり、16億9千万円で前年度に比べ2億9千万円(14.5%)減となりました。

表19 繰越金決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B
繰 越 金	1,689,799	100.0	1,976,096	100.0	△ 286,297	△ 14.5

【繰越金】

地方公共団体の前年度決算に剰余金が生じる場合、前年度から繰越されるものです。

(16) 諸収入

令和3年度の諸収入は、表20のとおり、1億8千万円で前年度に比べ1千万円（7.7%）増となりました。

雑入は1千万円（9.1%）増となりました。リサイクル回収品売払代金が1千万円増となったためです。

表20 諸収入決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
延滞金、加算金 及 び 過 料	8,616	4.8	9,545	5.7	△ 929	△ 9.7
貸付金元利収入	4,477	2.5	4,650	2.8	△ 174	△ 3.7
受託事業収入	220	0.1	182	0.1	38	21.1
雑 入	167,098	92.6	153,139	91.4	13,959	9.1
市預金利子	0	0.0	15	0.0	△ 15	△ 100.0
合 計	180,412	100.0	167,531	100.0	12,880	7.7

【諸収入】

収入の性質上いずれの収入科目にも組み込まれることのできないものです。

【延滞金、加算金及び過料】

地方自治法及び地方税法の規定に基づき徴収する延滞金、地方税法に基づき徴収する加算金、地方自治法の規定に基づき徴収する過料のほか、他の法令の規定に基づき徴収されるものです。

【市預金利子】

歳計現金及び歳入歳出外現金から生じた利子です。

【貸付金元利収入】

一般会計から当該地方公共団体以外の者に直接貸し出された資金の元利収入されるものです。

【受託事業収入】

国庫支出金又は県支出金に属するものを除き、国、他の地方公共団体、公社・公団等から委託された事業に係る収入です。

【雑入】

諸収入の中でも1科目を設ける必要性の少ない収入です。

(17) 市債

令和3年度の市債は、表21のとおり、17億9千万円で前年度に比べ5億1千万円(22.1%)減となりました。

借り入れた地方債の内訳は、P49をご覧ください。

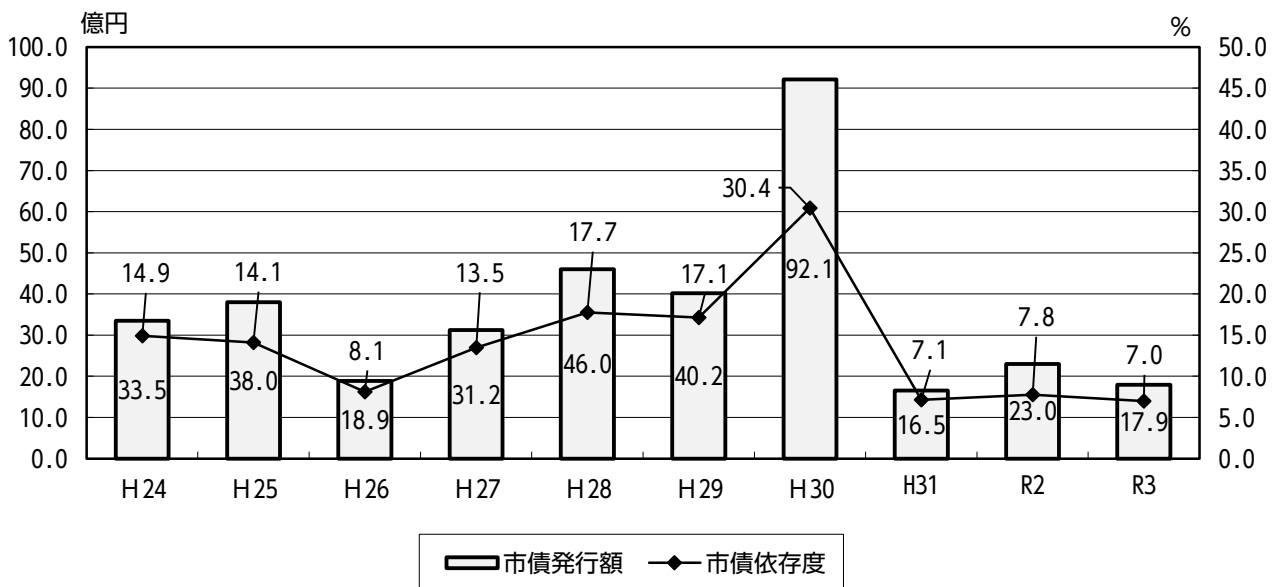
なお、市債発行額・依存度の推移は、図9をご覧ください。

表21 市債決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
市 債	1,794,011	100.0	2,303,672	100.0	△ 509,661	△ 22.1

図9 市債発行額・依存度の推移



【市債】

地方公共団体が事業を実施する際に一般財源や国庫支出金等の特定財源をもって充てるが、これ以上に財源が必要な場合に借り入れする資金です。

【市債依存度】

歳入総額に占める市債の割合です。

2-2 歳出決算の状況

(1) 科目別歳出決算の状況

令和3年度の科目別歳出決算額は、238億4千万円で前年度に比べ41億9千万円(14.9%)減となりました。

民生費が8億3千万円(12.0%)増、衛生費が6億2千万円(43.1%)増、商工費が1億5千万円(30.3%)増となりましたが、総務費が47億3千万円(63.6%)減、土木費が4億6千万円(19.4%)減、消防費が1億7千万円(13.6%)減、教育費が2億4千万円(12.3%)減となったためです。

主な理由については、次ページ以降の各項目をご覧ください。

なお、前年度と比較した科目別歳出決算の状況は、表22、図10をご覧ください。

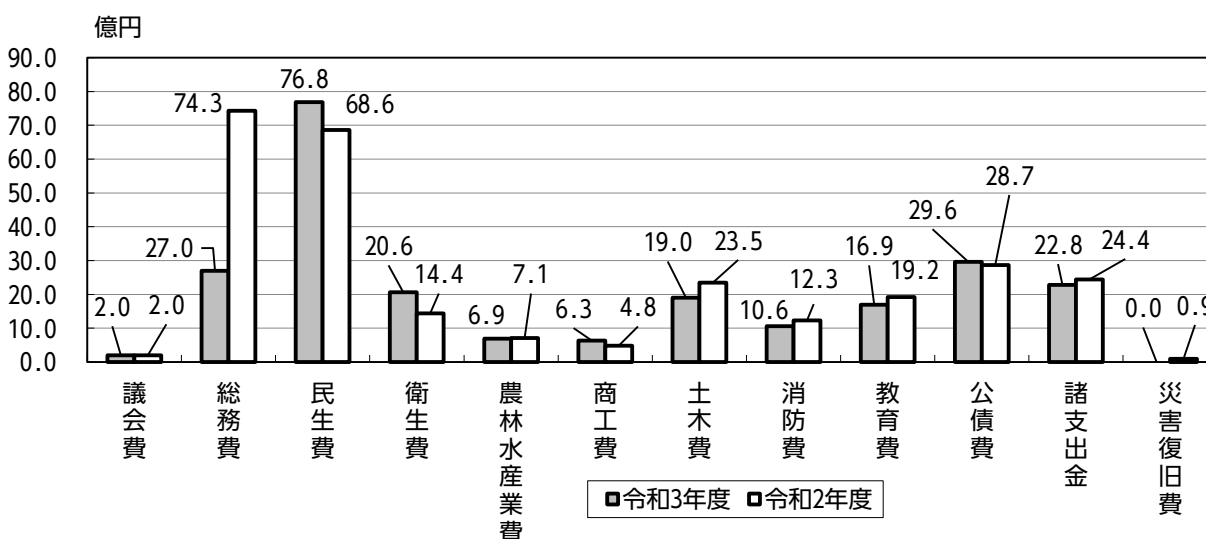
表22 科目別歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較		市 民 1 人 あ た り 負 担 額 (円)
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B	
議 会 費	200,323	0.8	202,062	0.7	△ 1,740	△ 0.9	4,475
総 務 費	2,701,847	11.3	7,431,617	26.5	△ 4,729,770	△ 63.6	60,359
民 生 費	7,683,714	32.2	6,858,483	24.5	825,231	12.0	171,653
衛 生 費	2,055,218	8.6	1,436,534	5.1	618,684	43.1	45,913
農 林 水 産 業 費	688,874	2.9	709,694	2.5	△ 20,820	△ 2.9	15,389
商 工 費	625,294	2.6	479,816	1.7	145,478	30.3	13,969
土 木 費	1,898,701	8.0	2,354,607	8.4	△ 455,906	△ 19.4	42,417
消 防 費	1,064,028	4.5	1,231,646	4.4	△ 167,617	△ 13.6	23,770
教 育 費	1,687,883	7.1	1,923,748	6.9	△ 235,865	△ 12.3	37,707
公 債 費	2,955,626	12.4	2,870,824	10.2	84,802	3.0	66,028
諸 支 出 金	2,278,314	9.6	2,441,811	8.7	△ 163,497	△ 6.7	50,897
災 害 復 旧 費	3,274	0.0	88,960	0.3	△ 85,686	△ 96.3	73
合 計	23,843,094	100.0	28,029,801	100.0	△ 4,186,707	△ 14.9	532,652

注) 市民1人あたり負担額は令和3年度の数値です。(人口は、R4.3.31現在住民基本台帳人口44,763人)

図10 科目別歳出決算の比較



(2) 議会費

令和3年度の議会費は、表23のとおり、2億円で前年度とほぼ同額となりました。

表23 議会費の内訳及び対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B
議 会 費	200,323	100.0	202,062	100.0	△ 1,740	△ 0.9

(3) 総務費

令和3年度の総務費は、表24のとおり、27億円で前年度に比べて47億3千万円(63.6%)減となりました。

総務管理費は46億8千万円(69.1%)減となりました。特別定額給付金事業が45億8千万円減となったためです。

徴税費は2千万円(6.3%)減となりました。

戸籍住民基本台帳費は7千万円(25.6%)減となりました。マイナポイント活用促進プレミアムポイント付与事業が4千万円減、新規システム構築事業が1千万円減となったためです。

選挙費は6千万円(6,485.7%)増となりました。令和3年度は県知事選挙、衆議院議員選挙、いなべ市議会議員選挙が行われました。

統計調査費は1千万円(88.8%)減となりました。令和3年度は経済センサス活動調査が行われました。

監査委員費は前年度とほぼ同額となりました。

表24 総務費の内訳及び対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B
総 務 管 理 費	2,093,257	77.5	6,777,350	91.2	△ 4,684,093	△ 69.1
徴 税 費	327,871	12.1	349,958	4.7	△ 22,088	△ 6.3
戸籍住民基本台帳費	197,081	7.3	264,802	3.6	△ 67,720	△ 25.6
選 挙 費	59,530	2.2	904	0.0	58,626	6,485.7
統 計 調 査 費	1,815	0.1	16,153	0.2	△ 14,338	△ 88.8
監 査 委 員 費	22,294	0.8	22,451	0.3	△ 157	△ 0.7
合 計	2,701,847	100.0	7,431,617	100.0	△ 4,729,770	△ 63.6

(4) 民生費

令和3年度の民生費は、表25のとおり、76億8千万円で前年度に比べ8億3千万円(12.0%)増となりました。

社会福祉費は4億1千万円(11.9%)増となりました。住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業が1億7千万円増、障がい者グループホーム整備補助金事業が8千万円増となったためです。

児童福祉費は4億4千万円(14.8%)増となりました。子育て世帯臨時特別給付金事業が6億4千万円増、放課後児童クラブ施設整備事が5千万円増、公立保育園新型コロナウイルス対策事業が6千万円増となったためです。

生活保護費は3千万円(7.5%)減となりました。生活保護事業が3千万円減となったためです。

表25 民生費の内訳及び対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
社 会 福 祉 費	3,856,854	50.2	3,446,609	50.3	410,244	11.9
児 童 福 祉 費	3,459,596	45.0	3,014,666	44.0	444,930	14.8
生 活 保 護 費	367,265	4.8	397,208	5.8	△ 29,943	△ 7.5
合 計	7,683,714	100.0	6,858,483	100.0	825,231	12.0

(5) 衛生費

令和3年度の衛生費は、表26のとおり、20億6千万円で前年度に比べ6億2千万円(43.1%)増となりました。

保健衛生費は前年度に比べ5億9千万円(93.1%)増となりました。新型コロナウイルスワクチン接種事業が5億円増となったためです。

清掃費は前年度に比べ2千万円(3.0%)増となりました。あじさいクリーンセンター維持管理事業が2千万円増となったためです。

表26 衛生費の内訳及び対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
保 健 衛 生 費	1,233,931	60.0	639,162	44.5	594,770	93.1
清 掃 費	821,286	40.0	797,372	55.5	23,914	3.0
合 計	2,055,218	100.0	1,436,534	100.0	618,684	43.1

(6) 農林水産業費

令和3年度の農林水産業費は、表27のとおり、6億9千万円で前年度に比べ2千万円(2.9%)減となりました。

農業費は前年度に比べ3千万円(3.8%)減となりました。農村地域防災減災事業が前年度繰越分と合わせて1千万円減、新規システム構築事業が1千万円皆減となったためです。

林業費は前年度とほぼ同額となりました。

表27 農林水産業費の内訳及び対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B
農 業 費	662,447	96.2	688,331	97.0	△ 25,884	△ 3.8
林 業 費	26,427	3.8	21,363	3.0	5,064	23.7
合 計	688,874	100.0	709,694	100.0	△ 20,820	△ 2.9

(7) 商工費

令和3年度の商工費は、表28のとおり、6億3千万円で前年度に比べ1億5千万円(30.3%)増となりました。

観光施設整備事業が前年度繰越分と合わせて1億円増、野遊び推進事業が3千万円増となったためです。

表28 商工費の内訳及び対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B
商 工 費	625,294	100.0	479,816	100.0	145,478	30.3

(8) 土木費

令和3年度の土木費は、表29のとおり、19億円で前年度に比べ4億6千万円（19.4%）減となりました。

土木管理費は前年度とほぼ同額となりました。

道路橋梁費は1億9千万円（21.4%）減となりました。社会資本整備総合交付金事業が前年度繰越分と合わせて2億6千万円減、交通安全施設整備事業が前年度繰越分と合わせて5千万円減、防災・安全交付金事業が前年度繰越分と合わせて3千万円減となったためです。

河川費は2億8千万円（91.5%）減となりました。市単独河川維持改良事業が2億9千万円減となったためです。

都市計画費、住宅費ともに前年度とほぼ同額となりました。

表29 土木費の内訳及び対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
土 木 管 理 費	69,932	3.7	68,107	2.9	1,825	2.7
道 路 橋 梁 費	706,214	37.2	898,276	38.1	△ 192,063	△ 21.4
河 川 費	26,079	1.4	307,771	13.1	△ 281,692	△ 91.5
都 市 計 画 費	1,048,459	55.2	1,039,056	44.1	9,403	0.9
住 宅 費	48,017	2.5	41,397	1.8	6,620	16.0
合 計	1,898,701	100.0	2,354,607	100.0	△ 455,906	△ 19.4

(9) 消防費

令和3年度の消防費は、表30のとおり、10億6千万円で前年度に比べ1億7千万円（13.6%）減となりました。

防災施設整備事業が前年度繰越分と合わせて8千万円減、前年度繰越分の員弁地区消防団活動拠点整備事業が6千万円減となったためです。

表30 消防費の内訳及び対前年度比較 (単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
消 防 費	1,064,028	100.0	1,231,646	100.0	△ 167,617	△ 13.6

(10) 教育費

令和3年度の教育費は、表31のとおり、16億9千万円で前年度に比べ2億4千万円（12.3%）減となりました。

教育総務費は3億5千万円（41.8%）減となりました。新規システム構築事業が前年度繰越分と合わせて3億2千万円減、スクールバス購入事業が4千万円減となったためです。

小学校費は6千万円（27.1%）増となりました。公立小学校施設整備事業が前年度繰越分と合わせて5千万円、未来いなべ科事業が4千万円増となったためです。

中学校費、幼稚園費ともに前年度とほぼ同額となりました。

社会教育費は2千万円（4.8%）減となりました。社会教育施設整備事業が3千万円減となったためです。

保健体育費は6千万円（14.6%）増となりました。市民温水プール建設事業が8千万円増となったためです。

表31 教育費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
教 育 総 務 費	481,793	28.5	827,521	43.0	△ 345,729	△ 41.8
小 学 校 費	284,385	16.8	223,743	11.6	60,642	27.1
中 学 校 費	155,208	9.2	152,894	7.9	2,314	1.5
幼 稚 園 費	11,016	0.7	6,488	0.3	4,528	69.8
社 会 教 育 費	304,265	18.0	319,493	16.6	△ 15,228	△ 4.8
保 健 体 育 費	451,216	26.7	393,608	20.5	57,608	14.6
合 計	1,687,883	100.0	1,923,748	100.0	△ 235,865	△ 12.3

(11) 公債費

令和3年度の公債費は、表32のとおり、29億6千万円で前年度に比べ8千万円（3.0%）増となりました。防災・減災のための施設を整備するために借り入れた市債の償還が始まったためです。

なお、地方債についてはP49をご覧ください。

表32 公債費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
公 債 費	2,955,626	100.0	2,870,824	100.0	84,802	3.0

(12) 諸支出金

令和3年度の諸支出金は、表33のとおり、22億8千万円で前年度に比べ1億6千万円（6.7%）減となりました。財政調整基金に決算剰余金や事業費精査による剰余金の一部にあたる16億4千万円を積み立てたほか、将来の地方債償還に備えるために市債管理基金に6億円、ふるさと納税による市への寄附金をふるさと応援基金に4千万円積み立てました。

表33 諸支出金の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
基 金 費	2,278,314	100.0	2,441,811	100.0	△ 163,497	△ 6.7

(13) 災害復旧費

令和3年度の災害復旧費は、表34のとおり、3百万円で前年度に比べ9千万円(96.3%)減となりました。

公共土木施設災害復旧費は前年度に比べ5千万円(94.3%)減となりました。河川道路橋梁災害復旧事業が5千万円減となったためです。

農林水産業施設災害復旧費は前年度に比べ4千万円(99.0%)減となりました。農業用施設災害復旧事業が4千万円減となったためです。

表34 災害復旧費の内訳及び対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	2,900	88.6	51,181	57.5	△ 48,281	△ 94.3
農 林 水 産 業 施 設 災 害 復 旧 費	374	11.4	37,779	42.5	△ 37,405	△ 99.0
合 計	3,274	100.0	88,960	100.0	△ 85,686	△ 96.3

(14) 節別歳出決算の状況

令和3年度の節別歳出決算額は、表35のとおりとなりました。

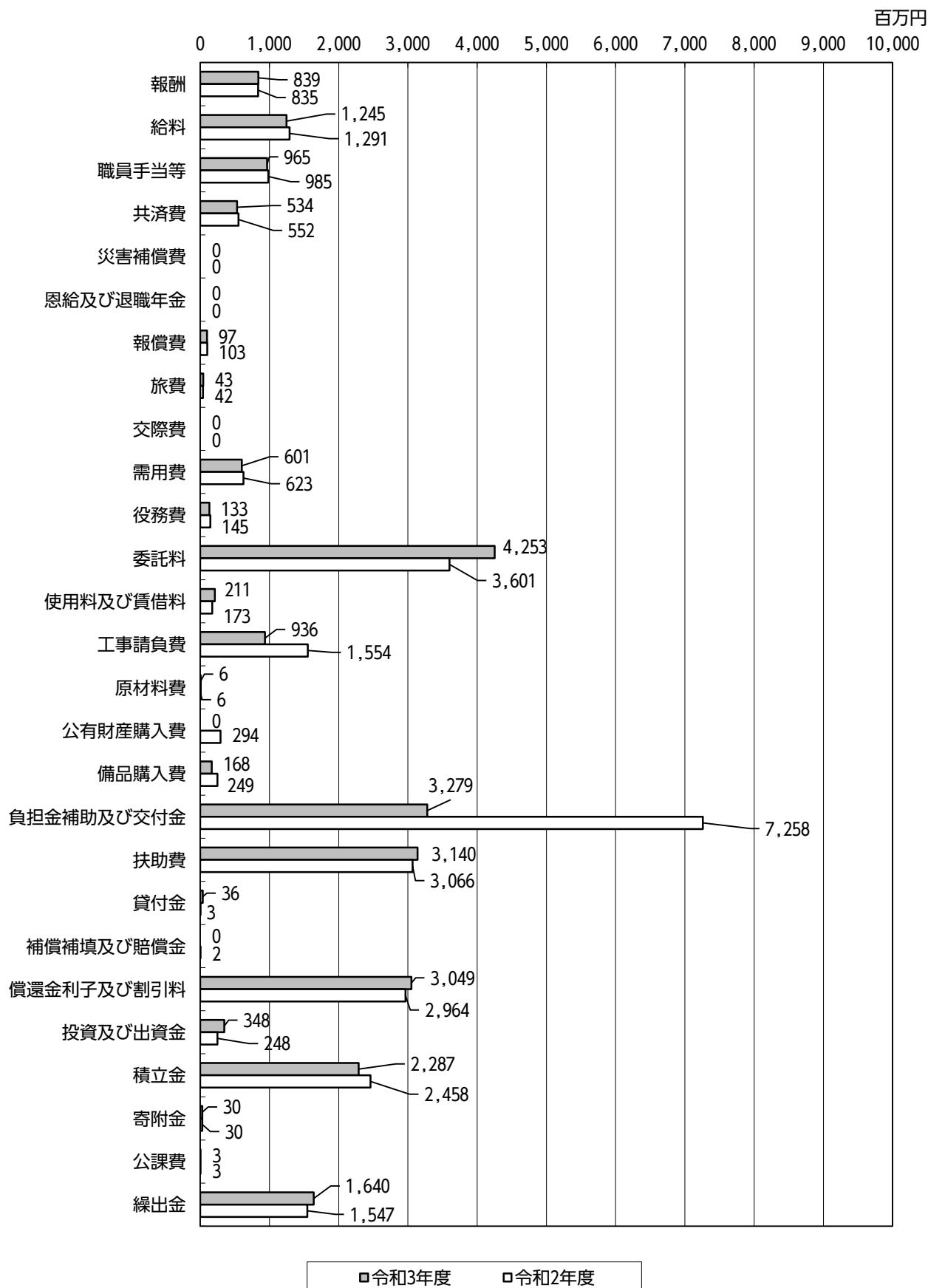
なお、節別歳出決算の比較は、図11をご覧ください。

表35 節別歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸び率 (A-B)/B
報 酬	838,747	3.5	834,519	3.0	4,228	0.5
給 料	1,245,015	5.2	1,290,635	4.6	△ 45,621	△ 3.5
職 員 手 当 等	964,507	4.0	985,463	3.5	△ 20,957	△ 2.1
共 済 費	533,510	2.2	551,743	2.0	△ 18,233	△ 3.3
災 害 補 償 費	16	0.0	70	0.0	△ 54	△ 76.5
恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-
報 償 費	96,965	0.4	102,810	0.4	△ 5,845	△ 5.7
旅 費	43,307	0.2	42,014	0.1	1,293	3.1
交 際 費	85	0.0	69	0.0	16	22.6
需 用 費	600,522	2.5	622,900	2.2	△ 22,378	△ 3.6
役 務 費	132,983	0.6	144,831	0.5	△ 11,849	△ 8.2
委 託 料	4,253,241	17.8	3,600,676	12.8	652,565	18.1
使用料及び賃借料	211,179	0.9	172,816	0.6	38,364	22.2
工 事 請 負 費	935,731	3.9	1,553,765	5.5	△ 618,034	△ 39.8
原 材 料 費	6,469	0.0	5,963	0.0	506	8.5
公有財産購入費	122	0.0	293,640	1.0	△ 293,518	△ 100.0
備 品 購 入 費	167,929	0.7	248,826	0.9	△ 80,897	△ 32.5
負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	3,278,791	13.8	7,258,087	25.9	△ 3,979,296	△ 54.8
扶 助 費	3,140,409	13.2	3,066,224	10.9	74,186	2.4
貸 付 金	36,000	0.2	3,000	0.0	33,000	1,100.0
補 償 補 填 金 及 び 賠 償 金 及 び 還 金 利 子 料 及 び 割 引	444	0.0	1,624	0.0	△ 1,180	△ 72.7
投資及び出資金	347,922	1.5	248,129	0.9	99,793	40.2
積 立 金	2,287,447	9.6	2,457,981	8.8	△ 170,534	△ 6.9
寄 附 金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
公 課 費	2,656	0.0	2,718	0.0	△ 63	△ 2.3
繰 出 金	1,640,345	6.9	1,546,930	5.5	93,415	6.0
予 備 費	-	-	-	-	-	-
合 計	23,843,094	100.0	28,029,801	100.0	△ 4,186,707	△ 14.9

図11 節別歳出決算の比較



(15) 性質別歳出決算の状況

令和3年度の性質別歳出決算額は、表36のとおりとなりました。

義務的経費は、105億2千万円で前年度に比べ9億6千万円（10.0%）増となりました。

人件費は2千万円（0.6%）増となりました。

扶助費は8億5千万円（26.8%）増となりました。子育て世帯臨時特別給付金事業が6億3千万円増、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業が1億7千万円皆増となったためです。

公債費は8千万円（3.0%）増となりました。防災・減災のための施設を整備するために借り入れた市債の償還が始まったためです。

投資的経費は、18億4千万円で前年度に比べ5億7千万円（23.7%）減となりました。

普通建設事業費は4億9千万円（21.0%）減となりました。社会資本整備総合交付金事業が2億2千万円減、観光施設整備事業が1億9千万円増、新規システム構築事業が6千万円減となったことにより補助事業費が6千万円減となり、市単独河川維持改良事業が2億8千万円減、防災施設整備事業が8千万円減、ひきこもり支援施設整備事業が6千万円減、公立保育園新型コロナウイルス対策事業が6千万円減となったことにより単独事業費が4億3千万円減となったためです。

災害復旧事業費は9千万円（96.3%）減となりました。

その他の経費は、114億8千万円で前年度に比べ45億7千万円（28.5%）減となりました。

物件費は6千万円（1.5%）増となりました。

補助費等は47億7千万円（61.3%）減となりました。特別定額給付金事業が45億6千万円皆減、水道事業会計補助事業が1億円減となったためです。

積立金は1億7千万円（6.9%）減となりました。財政調整基金に前年度剰余金や事業費精査による剰余金の一部にあたる16億4千万円を積み立てたほか、将来の地方債償還に備えるため市債管理基金に6億円、ふるさと納税による市への寄附金をふるさと応援基金に4千万円積み立てました。

繰出金は9千万円（6.1%）増となりました。国民健康保険特別会計繰出金が9千万円増、後期高齢者医療特別会計繰出金が1千万円増となったためです。

投資及び出資金は1億円（40.2%）増となりました。水道事業会計出資金が1億1千万円増となったためです。

なお、性質別歳出決算の比較は、図12、性質別歳出決算の推移は、図13、表37をご覧ください。

図12 性質別歳出決算の比較

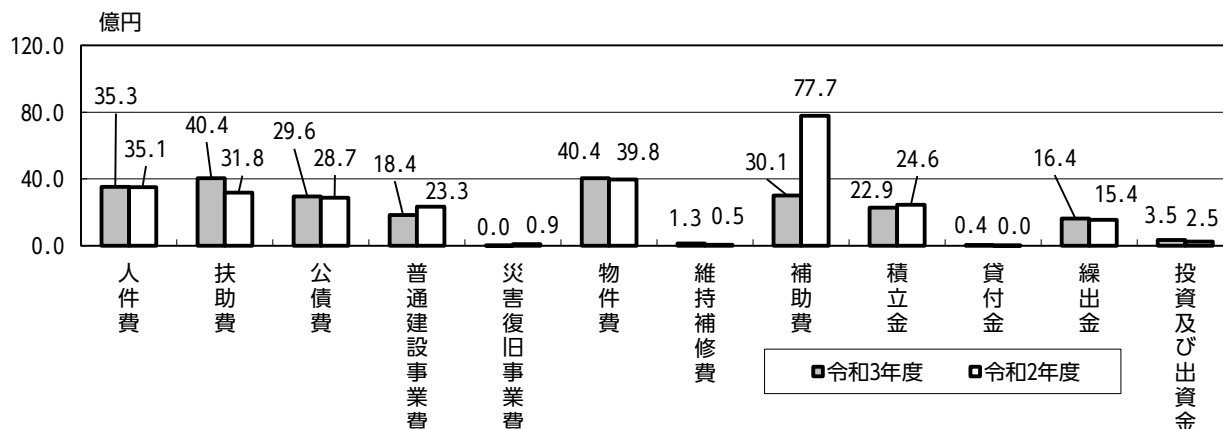


表36 性質別歳出決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較		市民1人 あたり 負担額 (円)
	決算額 A	構成 比	決算額 B	構成 比	増減 A-B	伸率 (A-B)/B	
義務的経費	10,518,110	44.1	9,560,256	34.1	957,854	10.0	234,973
人件費	3,526,395	14.8	3,506,773	12.5	19,622	0.6	78,779
扶助費	4,036,089	16.9	3,182,659	11.4	853,430	26.8	90,166
公債費	2,955,626	12.4	2,870,824	10.2	84,802	3.0	66,028
投資的経費	1,844,193	7.7	2,418,552	8.6	△ 574,359	△ 23.7	41,199
普通建設事業費	1,840,919	7.7	2,329,592	8.3	△ 488,673	△ 21.0	41,126
災害復旧事業費	3,274	0.0	88,960	0.3	△ 85,686	△ 96.3	73
その他の経費	11,480,791	48.2	16,050,993	57.3	△ 4,570,202	△ 28.5	256,479
物件費	4,035,038	16.9	3,975,066	14.2	59,972	1.5	90,142
維持補修費	131,668	0.6	51,113	0.2	80,555	157.6	2,941
補助費等	3,006,884	12.6	7,773,274	27.7	△ 4,766,390	△ 61.3	67,173
積立金	2,287,448	9.6	2,457,981	8.8	△ 170,533	△ 6.9	51,101
貸付金	36,000	0.2	3,000	0.0	33,000	1,100.0	804
繰出金	1,635,831	6.9	1,542,430	5.5	93,401	6.1	36,544
投資及び出資金	347,922	1.5	248,129	0.9	99,793	40.2	7,773
歳出合計	23,843,094	100.0	28,029,801	100.0	△ 4,186,707	△ 14.9	532,652

注) 市民1人あたり負担額は令和3年度の数値です。(人口は、R4.3.31現在住民基本台帳人口44,763人)

【義務的経費】

歳出のうち、その支出が義務付けられ任意に節減できず、極めて硬直性の高い経費のことで、人件費、扶助費及び公債費から構成されています。

【投資的経費】

その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことで、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。

図13 性質別歳出決算の推移

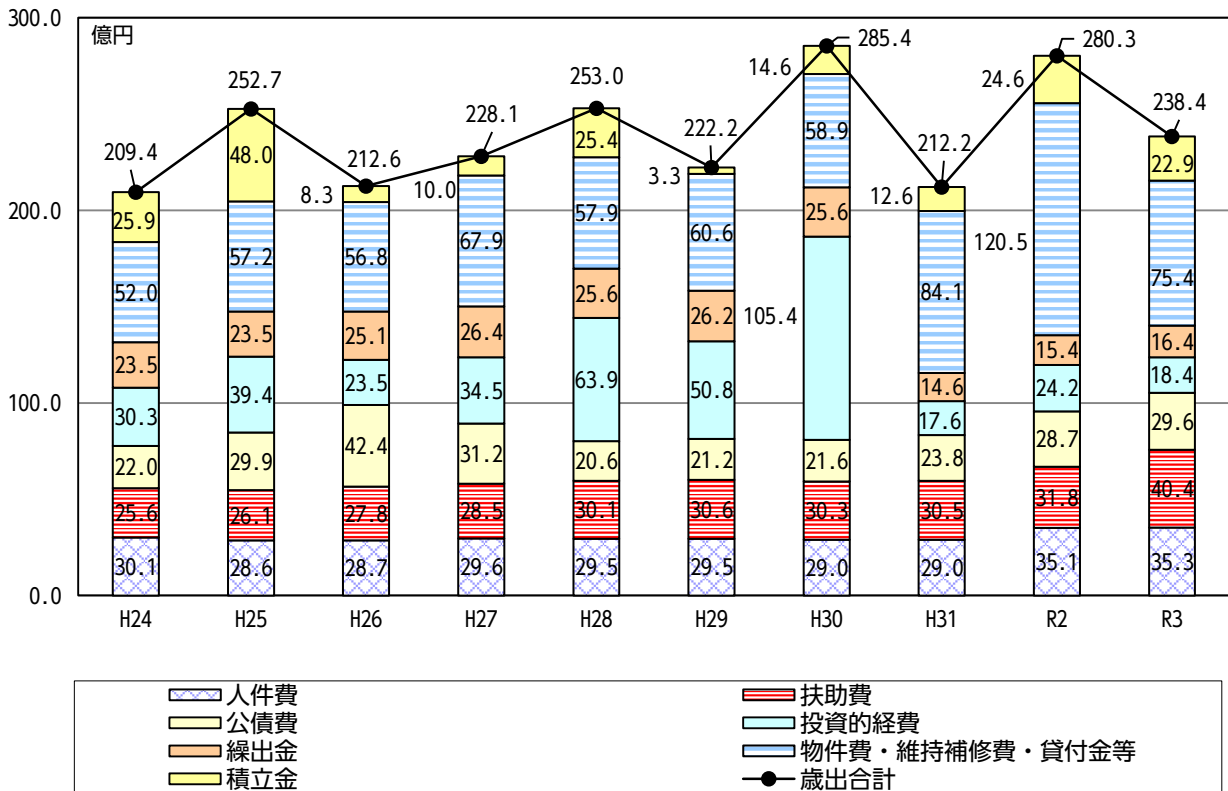


表37 性質別歳出決算の推移

(単位：千円、%)

年 度	人 件 費		扶 助 費		公 債 費	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
平成24年度	3,005,057	14.4	2,556,074	12.2	2,195,522	10.5
平成25年度	2,863,620	11.3	2,606,486	10.3	2,990,412	11.8
平成26年度	2,871,063	13.5	2,781,875	13.1	4,235,442	19.9
平成27年度	2,956,357	13.0	2,853,479	12.5	3,115,358	13.7
平成28年度	2,945,288	11.6	3,014,938	11.9	2,056,720	8.1
平成29年度	2,945,243	13.3	3,057,347	13.8	2,119,942	9.5
平成30年度	2,896,636	10.1	3,033,802	10.6	2,162,946	7.6
平成31年度	2,903,349	13.7	3,049,900	14.4	2,379,426	11.2
令和2年度	3,506,773	16.5	3,182,659	15.0	2,870,824	13.5
令和3年度	3,526,395	14.8	4,036,089	16.9	2,955,626	12.4

(単位：千円、%)

年 度	投 資 的 経 費		繰 出 金		積立金	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
平成24年度	3,034,503	14.5	2,350,938	11.2	2,587,266	12.4
平成25年度	3,938,139	15.6	2,345,366	9.3	4,796,316	19.0
平成26年度	2,346,677	11.0	2,509,621	11.8	833,400	3.9
平成27年度	3,453,631	15.1	2,641,340	11.6	1,002,668	4.4
平成28年度	6,394,165	25.3	2,557,675	10.1	2,535,747	10.0
平成29年度	5,079,906	22.9	2,622,301	11.8	325,624	1.5
平成30年度	10,544,916	36.9	2,564,182	9.0	1,462,141	5.1
平成31年度	1,760,636	8.3	1,455,949	6.9	1,259,382	5.9
令和2年度	2,418,552	11.4	1,542,430	7.3	2,457,981	8.8
令和3年度	1,844,193	7.7	1,635,831	6.9	2,287,448	9.6

(単位：千円、%)

年 度	物 件 費		補 助 費 等		維 持 補 修 費 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金 等	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
平成24年度	3,121,180	14.9	1,914,697	9.1	173,023	0.8
平成25年度	3,479,704	13.8	2,165,406	8.6	84,646	0.3
平成26年度	3,516,737	16.5	2,003,580	9.4	161,066	0.8
平成27年度	3,696,234	16.2	2,262,657	9.9	830,355	3.6
平成28年度	3,694,194	14.6	2,071,306	8.2	27,801	0.1
平成29年度	3,648,282	16.4	2,352,183	10.6	70,339	0.3
平成30年度	3,626,295	12.7	2,176,762	7.6	71,866	0.3
平成31年度	4,303,632	20.3	3,396,467	16.0	708,584	3.3
令和2年度	3,975,066	14.2	7,773,274	27.7	302,242	1.1
令和3年度	4,035,038	16.9	3,006,884	12.6	515,590	2.2

(16) 社会保障施策に要する経費の状況

令和3年度の地方消費税交付金は、11億7千万円となりました。このうち消費税率引き上げに伴う社会保障財源分は、6億円となりました。

社会保障施策に要する経費については、表38のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金 (社会保障財源分)	603,199 千円
(歳出) 社会保障施策に要する経費のうち 社会保障財源分充当事業	8,016,723 千円

表38 社会保障施策に要する経費

(単位：千円)

事業名	経費	特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	引上分の地方消費	その他	
社会福祉	総合福祉事業費 (社会福祉協議会補助金等)	168,658	2,422	0	0	26,301	139,935
	障害者福祉事業費 (障害者自立支援給付費等)	1,393,905	831,012	33,000	53,097	75,438	401,358
	高齢者福祉事業費 (老人福祉施設管理費等)	135,752	0	0	7,975	20,217	107,560
	児童福祉事業費 (私立保育園運営補助金等)	3,087,199	1,874,276	0	95,821	176,745	940,357
	母子福祉事業費 (児童扶養手当給付費等)	159,978	60,736	0	19	15,699	83,524
	生活保護扶助事業費 (生活扶助費等)	331,241	283,804	0	1,669	7,241	38,527
	その他社会福祉事業費 (ひきこもり支援施設整備費等)	246,107	214,985	0	1,034	4,760	25,328
	小計	5,522,840	3,267,235	33,000	159,615	326,401	1,736,589
社会保険	国民健康保険事業費 (繰出金等)	384,988	110,025	0	0	43,504	231,459
	介護保険事業費 (繰出金等)	661,083	20,866	0	0	101,294	538,923
	後期高齢者医療事業費 (繰出金等)	594,274	64,375	0	9,946	82,266	437,687
	国民年金事業費 (システム改修業務委託料等)	2,454	2,454	0	0	0	0
	小計	1,642,799	197,720	0	9,946	227,064	1,208,069
保健衛生	救急医療体制整備事業費 (産科医確保事業助成金等)	77,998	154	0	4,608	11,587	61,649
	感染症予防事業費 (予防接種事業委託料等)	631,296	510,117	0	2,049	18,848	100,282
	母子保健衛生事業費 (特定不妊治療費助成事業補助金等)	60,284	3,145	0	854	8,905	47,380
	健康増進事業費 (健康増進事業委託料等)	60,748	5,491	0	0	8,743	46,514
	その他保健衛生事業費 (各種健康診査事業委託料等)	20,758	10,330	0	0	1,651	8,777
	小計	851,084	529,237	0	7,511	49,734	264,602
合計	8,016,723	3,994,192	33,000	177,072	603,199	3,209,260	

令和元年10月1日より消費税率が10% (うち地方消費税率2.2%) に引き上げられましたが、この引き上げ分については、「消費税法第1条第2項に規定する経費その他社会保障施策 (社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策) に要する経費に充てるものとする」と地方税法に規定され、「社会保障・税の一体改革大綱」 (平成24年2月17日閣議決定) においてその用途を明確にすることとされています。

3 特別会計及び企業会計の決算状況

特別会計全体の歳入歳出決算は、表39のとおり、歳入が98億4千万円、歳出が94億6千万円となりました。

企業会計の決算は表40のとおり、水道事業会計では、収益的収入が10億5千万円で収益的支出は9億8千万円、資本的収入が2億2千万円で資本的支出が5億7千万円となりました。

下水道事業会計では、収益的収入が18億6千万円で収益的支出は14億9千万円、資本的収入が4億5千万円で資本的支出が12億円となりました。

主な理由については、各会計の決算状況をご覧ください。

表39 特別会計の決算状況

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	一般会計からの繰入金	一般会計への繰出金
国民健康保険	4,501,779	4,427,852	384,988	0
後期高齢者医療	1,048,853	1,032,480	594,274	15,987
介護保険	4,292,567	4,001,233	661,083	64,245
合 計	9,843,199	9,461,566	1,640,345	80,232

表40 企業会計の決算状況

(単位：千円、税込み)

区 分	収 入	支 出	一般会計からの補助金及び出資金	
水 道 事 業	収益的収支	1,052,291	978,568	15,893
	資本的収支	221,435	571,410	115,002
下 水 道 事 業	収益的収支	1,859,923	1,494,217	954,197
	資本的収支	449,055	1,203,757	232,920

(1) 国民健康保険特別会計の決算状況

令和3年度の歳入決算額は45億円で前年度に比べ2億3千万円（5.4%）増となりました。県支出金が2億円増、繰入金が9千万円増となったためです。

歳出決算額は44億3千万円で前年度に比べ1億9千万円（4.5%）増となりました。国民健康保険事業納付金が3千万円減となりましたが、保険給付費が2億円増となったためです。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表41、図14をご覧ください。また、一般会計からの繰入金の推移は、図15をご覧ください。

表41 国民健康保険特別会計の決算状況

歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
国民健康保険税 (料)	820,747	18.2	836,421	19.6	△ 15,673	△ 1.9
使用料及び手数料	215	0.0	260	0.0	△ 46	△ 17.5
国 庫 支 出 金	847	0.0	8,061	0.2	△ 7,214	△ 89.5
県 支 出 金	3,259,007	72.4	3,054,406	71.5	204,602	6.7
繰 入 金	384,988	8.6	294,879	6.9	90,110	30.6
繰 越 金	32,963	0.7	73,938	1.7	△ 40,975	△ 55.4
諸 収 入	3,011	0.1	3,321	0.1	△ 310	△ 9.3
歳 入 合 計	4,501,779	100.0	4,271,285	100.0	230,494	5.4

歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
総 務 費	73,575	1.7	74,984	1.8	△ 1,409	△ 1.9
保 険 給 付 費	3,150,517	71.2	2,947,340	69.5	203,177	6.9
国民健康保険 事業納付金	1,126,793	25.4	1,159,441	27.4	△ 32,649	△ 2.8
財 政 安 定 化 基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	-
保 健 事 業 費	48,080	1.1	41,928	1.0	6,152	14.7
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 支 出 金	28,887	0.7	14,629	0.3	14,258	97.5
歳 出 合 計	4,427,852	100.0	4,238,322	100.0	189,530	4.5

図14 国民健康保険特別会計の科目別決算状況

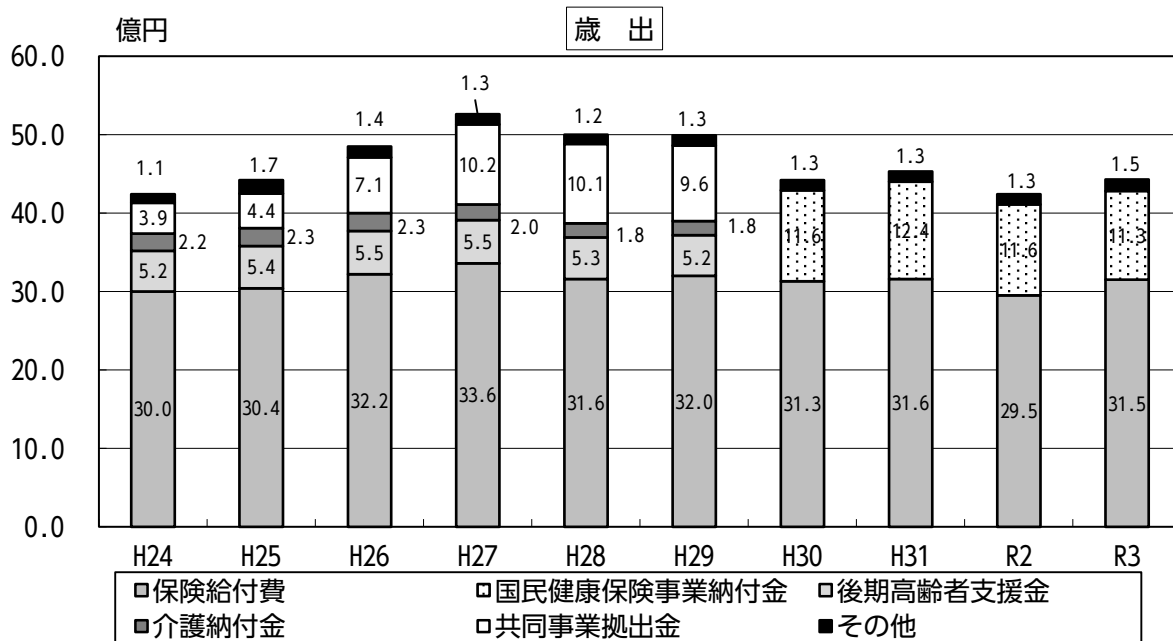
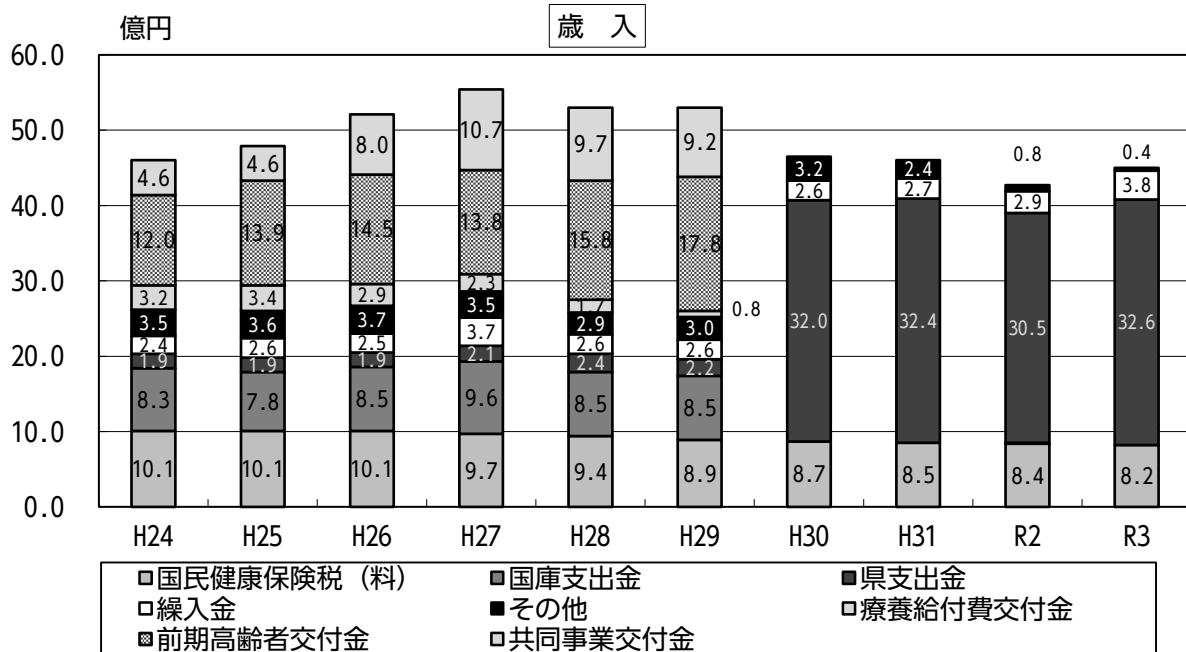
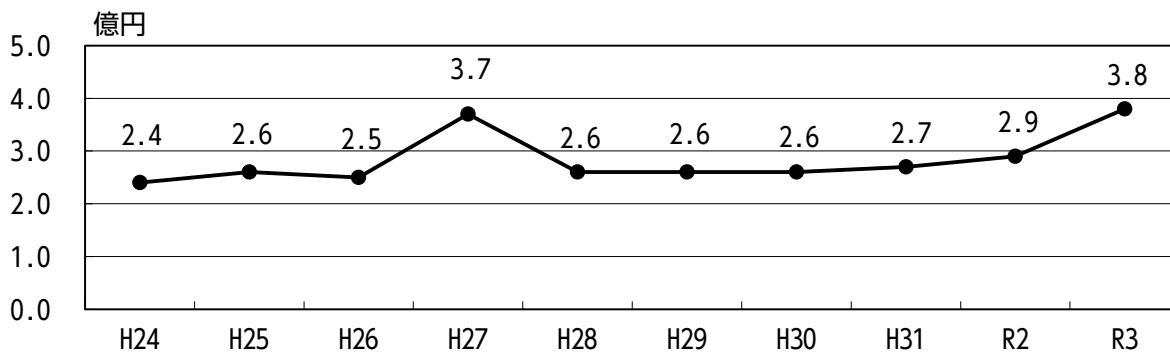


図15 一般会計からの繰入金の推移



(2) 後期高齢者医療特別会計の決算状況

令和3年度の歳入決算額は、10億5千万円で前年度に比べ3千万円（2.4%）増となりました。繰入金が1千万円増、諸収入が1千万円増となったためです。

歳出決算額は、10億3千万円で前年度に比べ1千万円（1.1%）増となりました。諸支出金の一般会計への繰出金が1千万円増となったためです。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表42、図16をご覧ください。また、一般会計からの繰入金の推移は、図17をご覧ください。

表42 後期高齢者医療特別会計の決算状況

歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
後期高齢者医療 保 険 料	440,223	42.0	436,170	42.6	4,053	0.9
使用料及び手数料	37	0.0	35	0.0	2	6.6
繰 入 金	594,274	56.7	582,210	56.9	12,064	2.1
繰 越 金	2,227	0.2	4,750	0.5	△ 2,523	△ 53.1
諸 収 入	12,093	1.2	333	0.0	11,760	3,529.8
国 庫 支 出 金	-	-	281	0.0	△ 281	皆減
歳 入 合 計	1,048,853	100.0	1,023,779	100.0	25,075	2.4

歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
総 務 費	24,142	2.3	24,048	2.4	94	0.4
後期高齢者医療 広域連合納付金	992,351	96.1	995,406	97.4	△ 3,054	△ 0.3
諸 支 出 金	15,987	1.5	2,098	0.2	13,889	662.0
歳 出 合 計	1,032,480	100.0	1,021,552	100.0	10,928	1.1

図16 後期高齢者医療特別会計の科目別決算状況

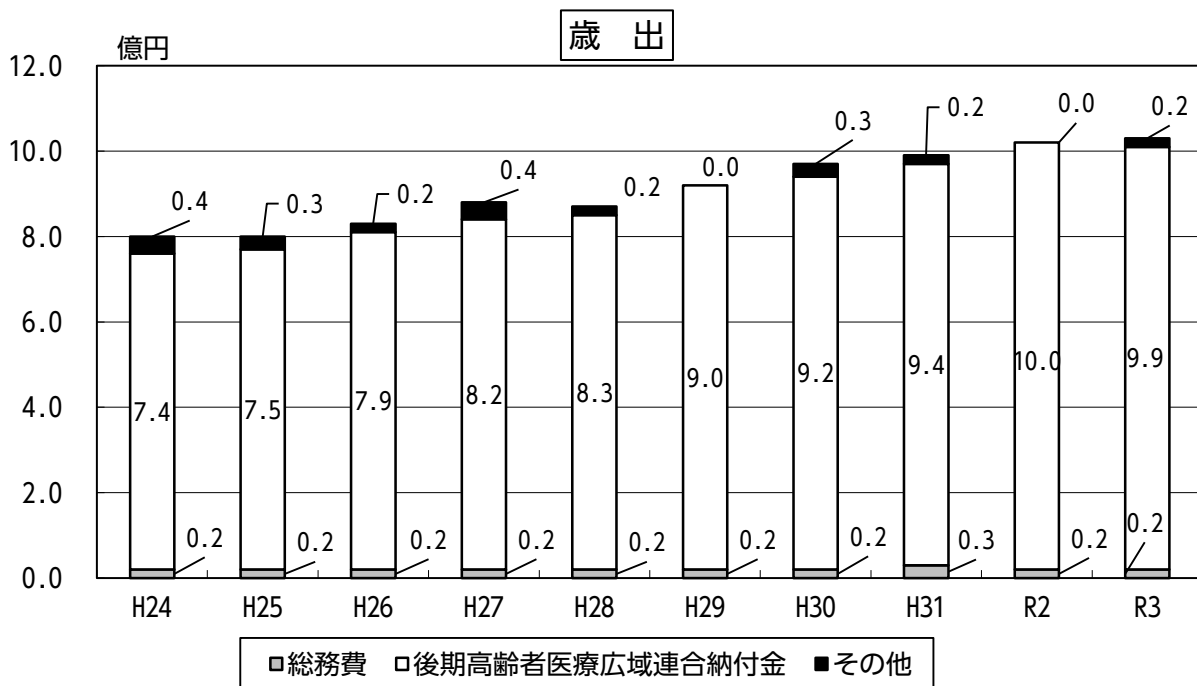
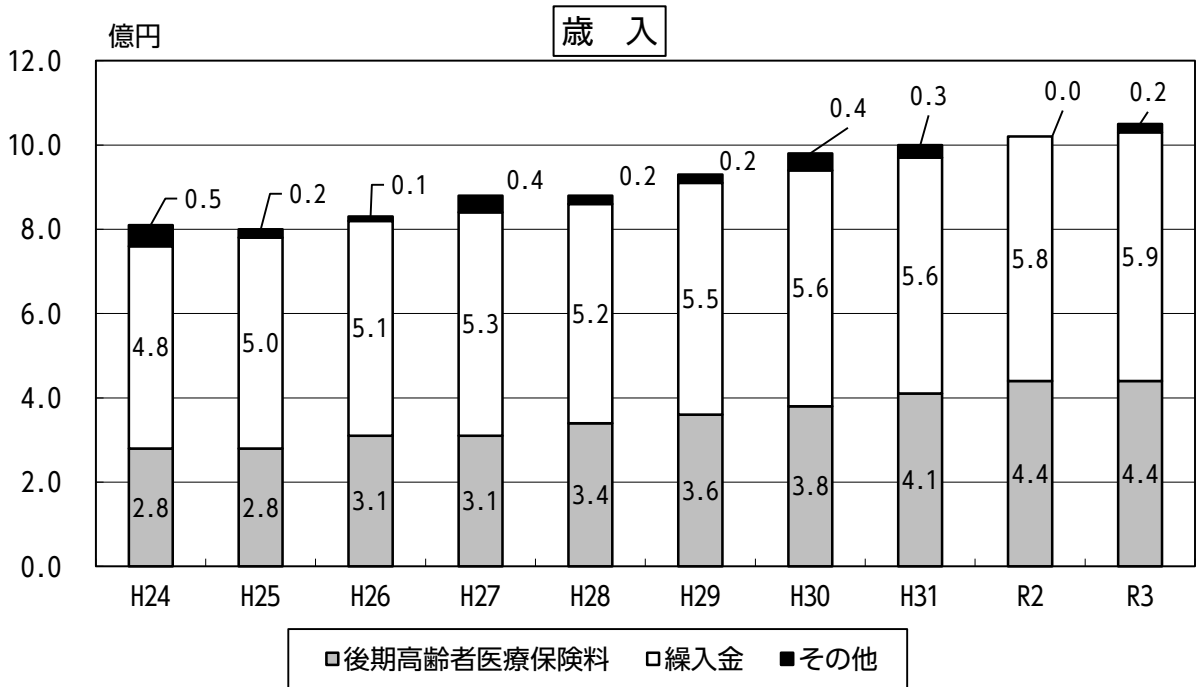
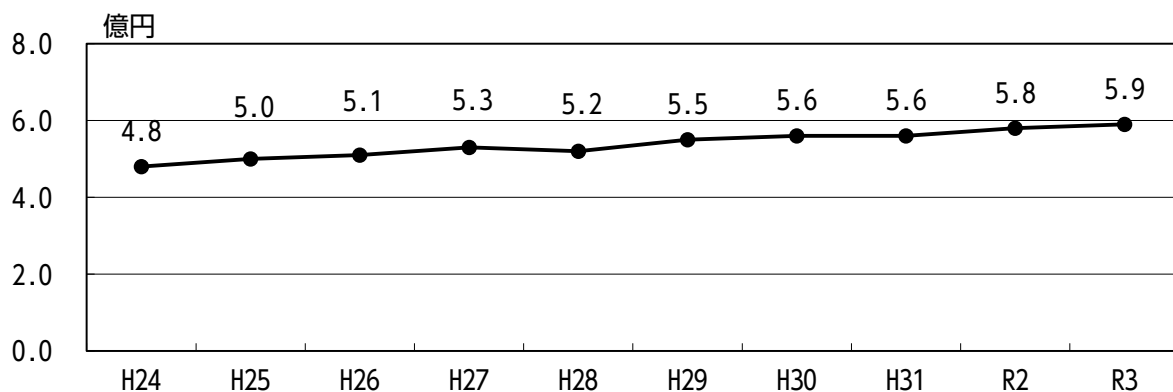


図17 一般会計からの繰入金の推移



(3) 介護保険特別会計の決算状況

令和3年度の歳入決算額は、42億9千万円、前年度に比べ4千万円（0.8%）減となりました。前年度からの繰越金が2千万円減、支払基金交付金が8百万円減となったためです。

歳出決算額は、40億円で前年度に比べ4千万円（0.9%）減となりました。諸支出金の一般会計への繰出金が2千万円減、総務費が1千万円減、基金積立金が1千万円減となったためです。

前年度と比較した決算状況及び科目別決算状況は、表43、図18をご覧ください。また、一般会計からの繰入金の推移は、図19をご覧ください。

表43 介護保険特別会計の決算状況

歳入決算

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
保 険 料	943,847	22.0	942,786	21.8	1,061	0.1
分担金及び負担金	4,883	0.1	7,022	0.2	△ 2,139	△ 30.5
使用料及び手数料	31	0.0	44	0.0	△ 13	△ 30.4
国 庫 支 出 金	869,176	20.2	865,367	20.0	3,809	0.4
支 払 基 金 交 付 金	967,433	22.5	975,707	22.5	△ 8,274	△ 0.8
県 支 出 金	554,627	12.9	557,462	12.9	△ 2,835	△ 0.5
財 産 収 入	61	0.0	5	0.0	56	1,163.3
繰 入 金	661,083	15.4	669,842	15.5	△ 8,758	△ 1.3
繰 越 金	289,610	6.7	309,355	7.1	△ 19,744	△ 6.4
諸 収 入	1,817	0.0	108	0.0	1,709	1,583.3
歳 入 合 計	4,292,567	100.0	4,327,696	100.0	△ 35,129	△ 0.8

歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構 成 比	決 算 額 B	構 成 比	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
総 務 費	108,311	2.7	121,108	3.0	△ 12,797	△ 10.6
保 険 給 付 費	3,452,496	86.3	3,447,463	85.4	5,034	0.1
地 域 支 援 事 業 費	242,053	6.0	245,413	6.1	△ 3,360	△ 1.4
基 金 積 立 金	70,061	1.8	80,005	2.0	△ 9,944	△ 12.4
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 支 出 金	128,312	3.2	144,098	3.6	△ 15,786	△ 11.0
歳 出 合 計	4,001,233	100.0	4,038,086	100.0	△ 36,853	△ 0.9

図18 介護保険特別会計の科目別決算状況

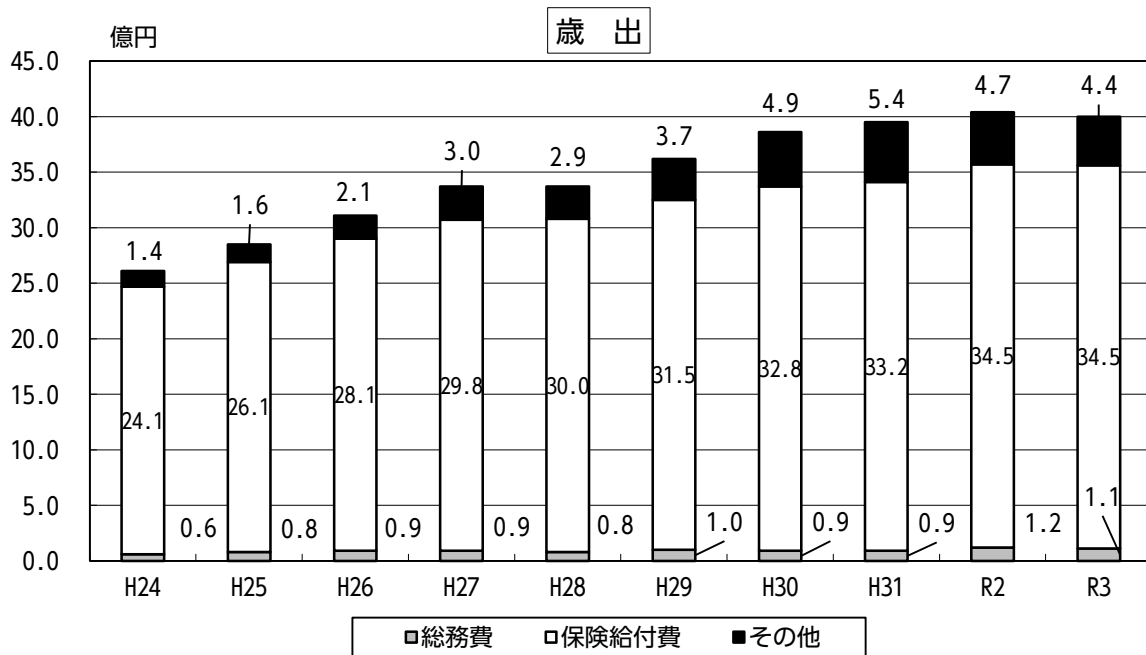
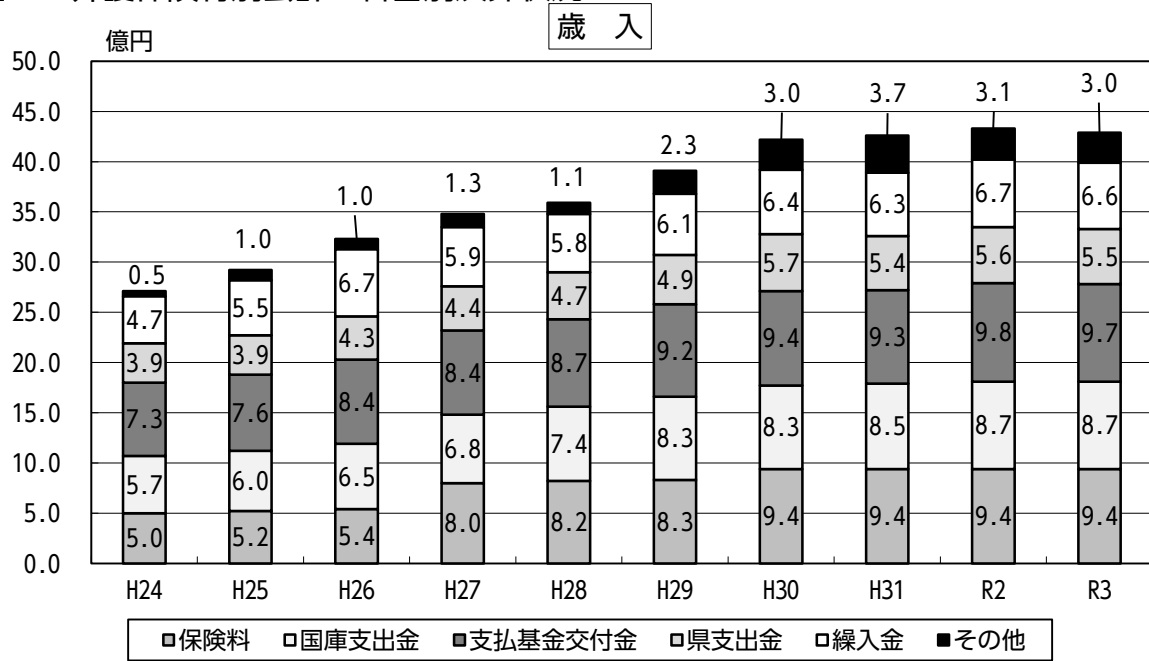
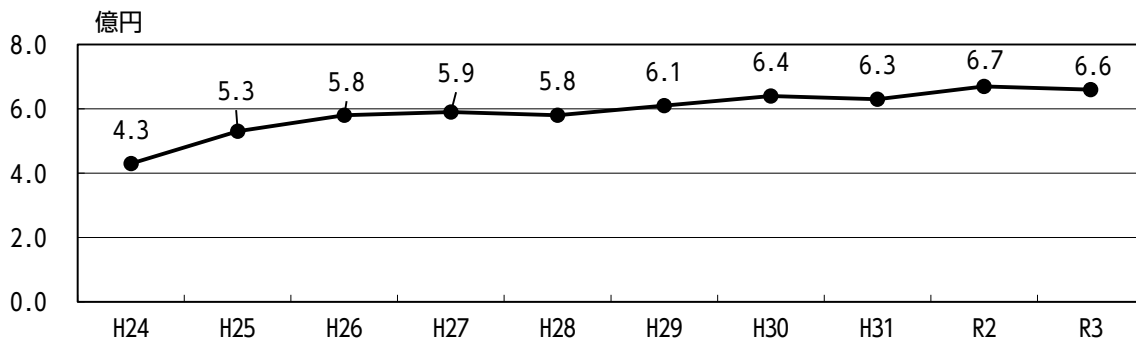


図19 一般会計からの繰入金の推移



(4) 水道事業会計の決算状況

令和3年度の損益計算書では、収益が9億7千万円で前年度に比べ7千万円（6.6%）減となりました。給水収益が2千万円減、受託工事負担金が4千万円減となったためです。

費用は9億円で前年度に比べ4千万円（4.2%）減となりました。受託工事費が4千万円減となったためです。

令和3度の貸借対照表では、資産が128億9千万円で前年度に比べ2億1千万円（1.6%）減となりました。

負債は52億8千万円で前年度に比べ3億7千万円（6.5%）減となりました。企業債償還元金が借入額より大きいため固定負債の建設改良等企業債が2億5千万円減、長期前受金などの繰延収益が4千万円減となったためです。

資本は76億1千万円で前年度に比べ1億5千万円（2.1%）増となりました。

前年度と比較した損益計算書は表44、貸借対照表は表45、業務実績は表46、供給単価と給水原価は表47をご覧ください。また、給水人口の推移は図20、有収水量の推移は図21、供給単価・給水原価の推移は図22、一般会計からの補助金の推移は図23、損益勘定留保資金の推移は図24をご覧ください。

表44 水道事業会計損益計算書

(単位：千円、%)

	令和3年度	令和2年度	増減	伸率
水道事業収益	970,034	1,038,849	△ 68,815	△ 6.6
うち水道料金	770,044	791,189	△ 21,145	△ 2.7
水道事業費用	903,642	943,110	△ 39,468	△ 4.2
当年度純利益（△損失）	66,393	95,739	△ 29,347	△ 30.7
前年度繰越利益剰余金 （△欠損金）	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	95,739	40,751	54,989	134.9
当年度未処分利益剰余金 （△未処理欠損金）	162,132	136,490	25,642	18.8

表45 水道事業会計貸借対照表

(単位：千円、%)

	令和3年度	令和2年度	増減	伸率
資産	12,888,446	13,102,344	△ 213,898	△ 1.6
負債	5,276,859	5,644,527	△ 367,669	△ 6.5
うち、建設改良等企業債	2,528,793	2,780,151	△ 251,358	△ 9.0
資本	7,611,587	7,457,817	153,770	2.1

表46 業務実績

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減	伸率 (%)
行政区域内人口 (人)	44,763	45,250	△ 487	△ 1.1
給水人口 (人)	44,736	45,224	△ 488	△ 1.1
給水件数 (件)	17,040	17,032	8	0.0
家庭用 (件)	16,382	16,372	10	0.1
官公署用 (件)	140	140	0	0.0
営業用 (件)	518	520	△ 2	△ 0.4
年間総配水量 (m ³)	6,347,824	6,280,167	67,657	1.1
1日平均配水量 (m ³)	17,391	17,206	185	1.1
年間総有収水量 (m ³)	5,303,869	5,430,100	△ 126,231	△ 2.3
1日最大配水量 (m ³)	19,634	19,273	361	1.9
有収率 (%)	83.6	86.5	△ 2.9	

図20 給水人口の推移

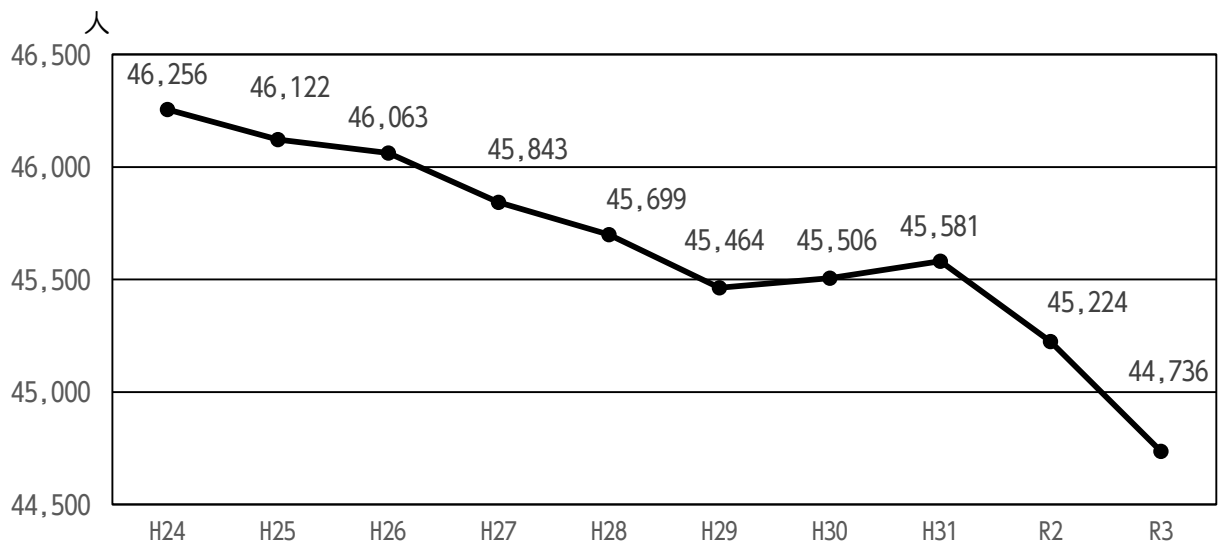
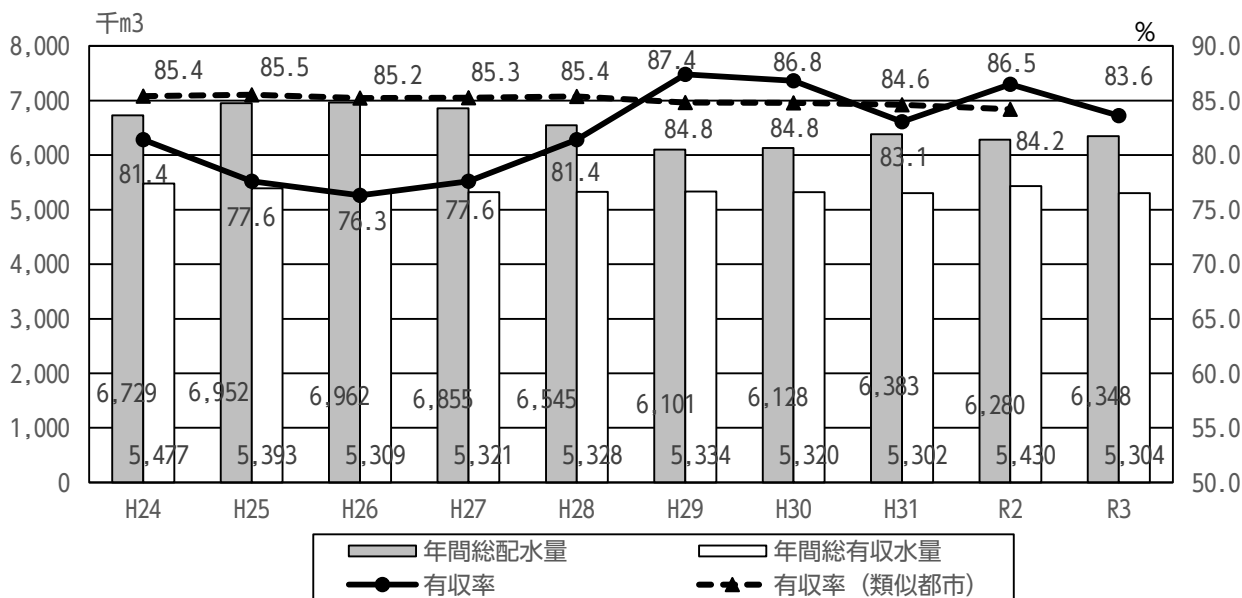


図21 有収水量の推移



注) 類似都市の数値は前年度までの数値が公表されています。

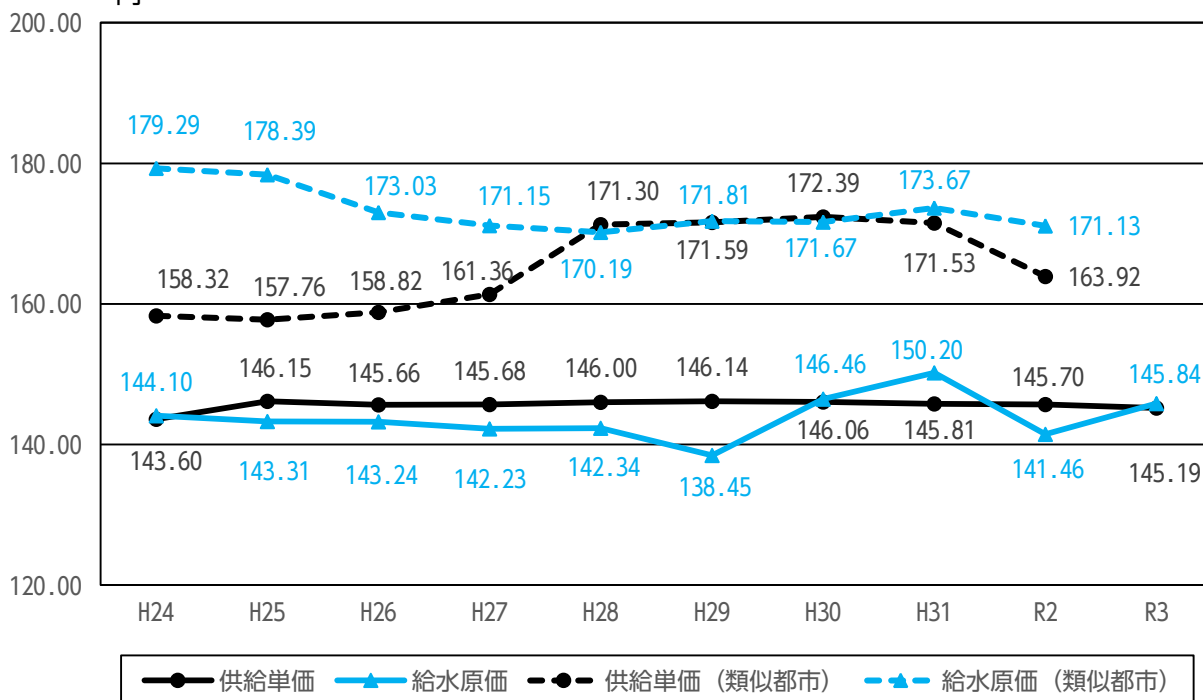
表47 供給単価・給水原価

(単位：円)

区分	令和3年度	令和2年度
供給単価 (1 m³当たりの水道料金) A	145.19	145.70
給水原価 (1 m³当たりの原価) B	145.84	141.46
差 引 A-B	△ 0.65	4.24

図22 供給単価・給水原価の推移

円



注) 類似都市の数値は前年度までの数値が公表されています。

図23 一般会計からの補助金の推移

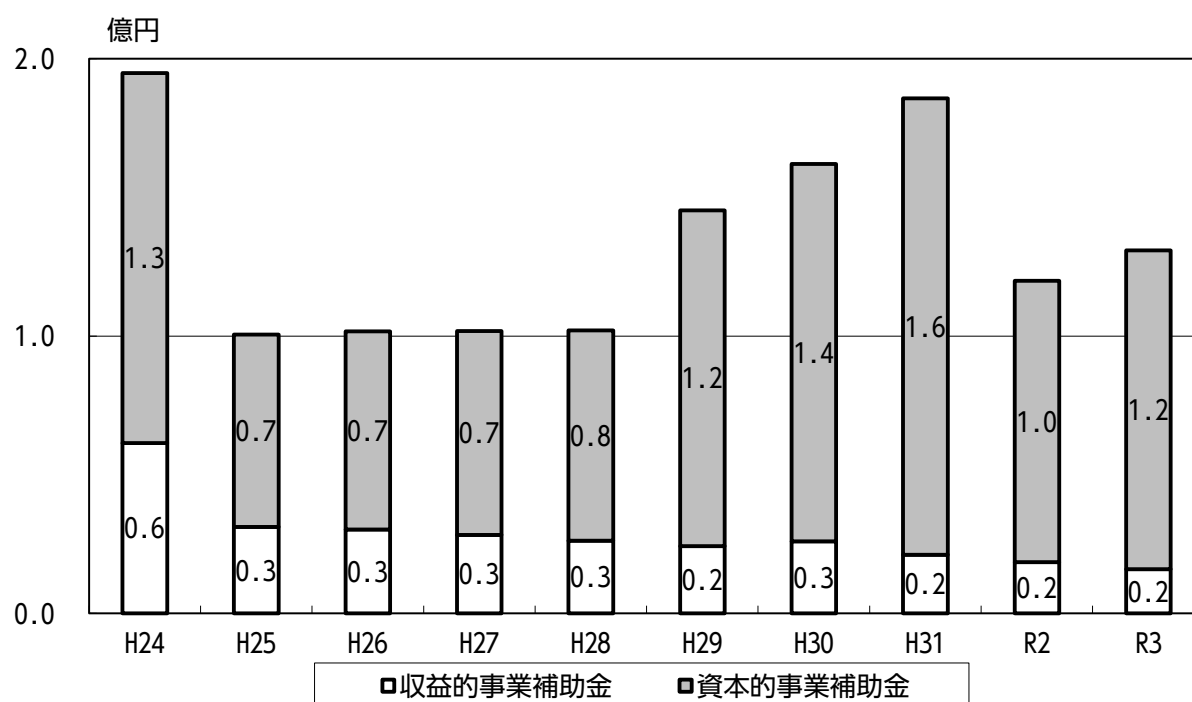
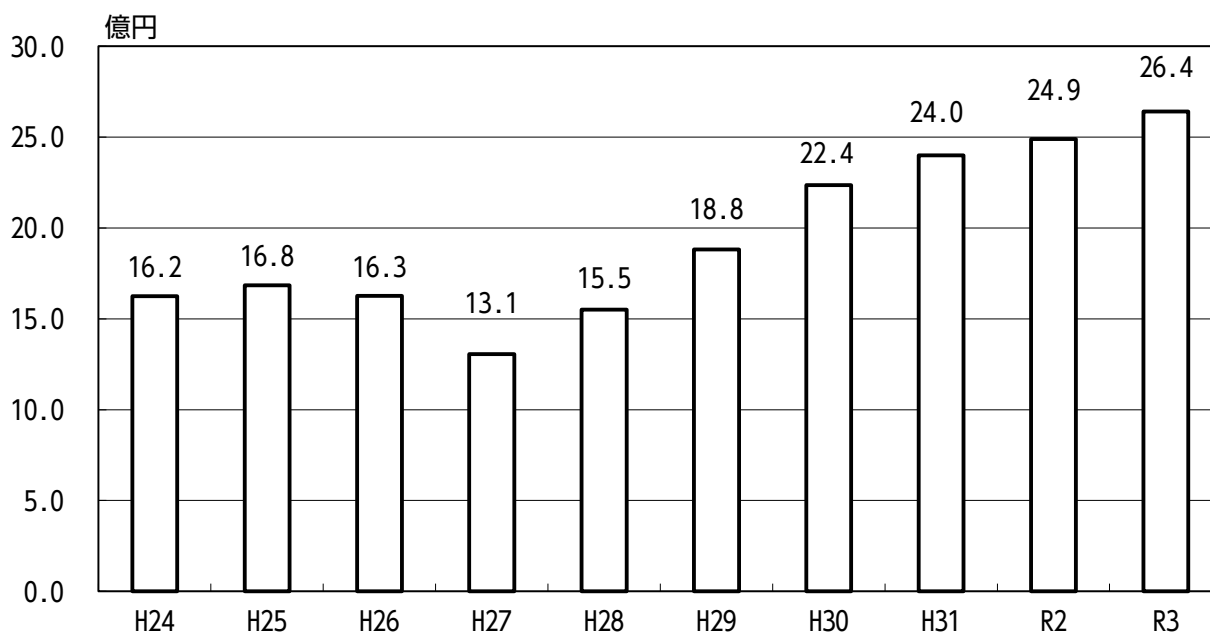


図24 損益勘定留保資金の推移



【留保資金】

現金支出を伴わない減価償却費や資産減耗費等、将来の施設更新に備え企業の内部に留保される資金です。資本的収入が支出に対して不足する場合の補てん財源になります。

(5) 下水道事業会計の決算状況

令和3年度の損益計算書では、収益が18億円で前年度に比べ2千万円（1.4%）減となりました。下水道使用料が1千万円減、受託工事負担金が1千万円減となったためです。

費用は14億5千万円で前年度に比べ1億1千万円（7.2%）減となりました。流域下水道費が5千万円減、減価償却費が2千万円減、支払利息及び企業債取扱諸費が2千万円減となったためです。

令和3年度の貸借対照表は、資産は263億4千万円で前年度に比べ4億5千万円（1.7%）減となりました。現金預金の増加で流動資産が1億2千万円増となりましたが、資本形成以上に減価償却が進み有形固定資産が5億3千万円減、無形固定資産が3千万円減となったためです。

負債は175億5千万円で前年度に比べ10億3千万円（5.5%）減となりました。企業債償還元金が借入額より大きいため固定負債の建設改良等企業債が7億8千万円減、長期前受金などの繰延収益が2億6千万円減となったためです。

資本は87億9千万円で前年度に比べ5億8千万円（7.1%）増となりました。

前年度と比較した損益計算書は表48、貸借対照表は表49、使用料単価と排水処理原価は表50をご覧ください。また、使用料単価・処理排水原価の推移については図25、一般会計からの補助金の推移については図26、損益勘定留保資金の推移は図27をご覧ください。

表48 下水道事業会計損益計算書

(単位：千円、%)

	令和3年度	令和2年度	増減	伸び率
下水道事業収益	1,802,411	1,827,238	△ 24,826	△ 1.4
うち下水道使用料	504,584	512,152	△ 7,569	△ 1.5
下水道事業費用	1,453,609	1,566,191	△ 112,582	△ 7.2
当年度純利益（△損失）	348,803	261,047	87,756	33.6
前年度繰越利益剰余金 （△欠損金）	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	261,047	238,471	22,576	9.5
当年度未処分利益剰余金 （△未処理欠損金）	609,850	499,518	110,332	22.1

表49 下水道事業会計貸借対照表

(単位：千円、%)

	令和3年度	令和2年度	増減	伸び率
資産	26,340,119	26,785,249	△ 445,130	△ 1.7
負債	17,548,231	18,575,083	△ 1,026,852	△ 5.5
うち、建設改良等企業債	7,247,621	8,026,481	△ 778,860	△ 9.7
資本	8,791,888	8,210,166	581,723	7.1

表50 使用料単価・排水処理原価

区分		令和3年度	令和2年度
公共下水道	使用料単価（1 m ³ 当たりの下水道料金） A	112.55	112.63
	排水処理原価（1 m ³ 当たりの原価） B	229.96	249.04
	差 引 A-B	△ 117.41	△ 136.41
農業集落排水	使用料単価（1 m ³ 当たりの下水道料金） A	105.84	106.08
	排水処理原価（1 m ³ 当たりの原価） B	445.02	440.13
	差 引 A-B	△ 339.18	△ 334.05

注) 公共下水道と農業集落排水の使用料金体系は同一ですが、それぞれの「使用料収入/有収水量」をもとに使用料単価を算出しています。

図25 使用料単価・排水処理原価の推移

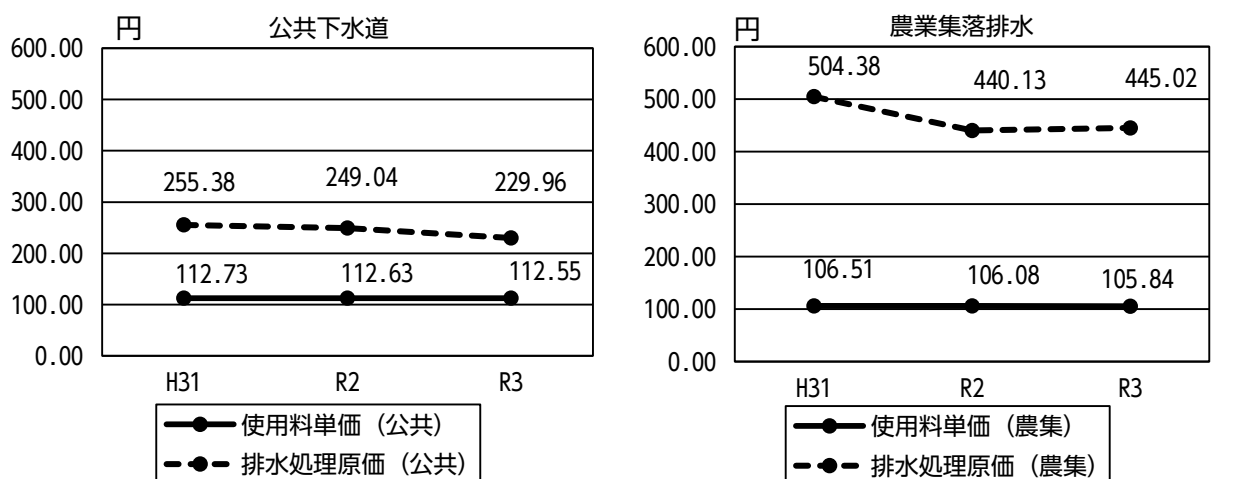


図26 一般会計からの補助金の推移

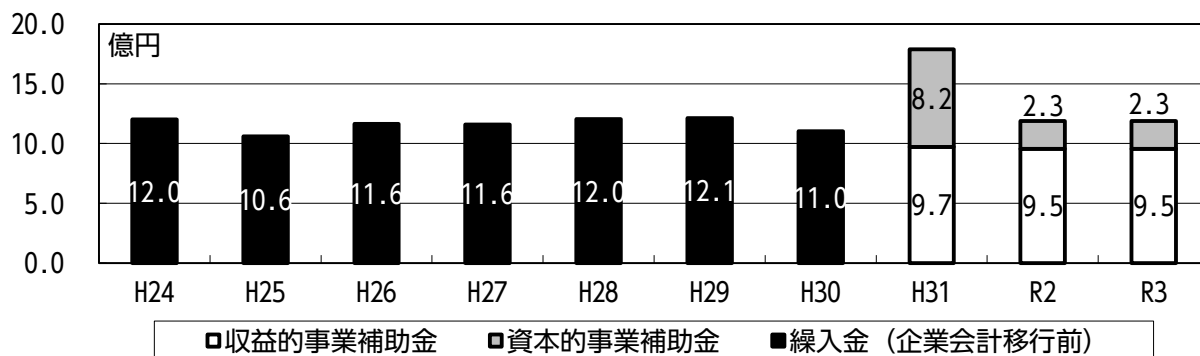
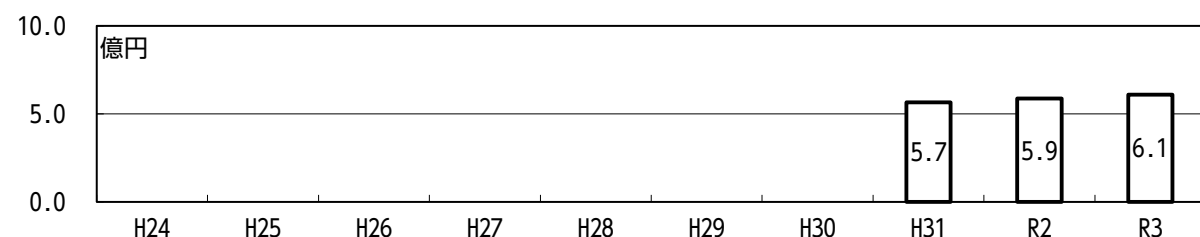


図27 損益勘定留保資金の推移



4 地方債

(1) 一般会計の地方債

令和3年度の地方債現在高は、287億9千万円で前年度に比べ10億7千万円減となりました。

緊急防災・減災事業債は、東日本大震災を教訓として、緊急に実施する必要性が高く、即効性のある防災、減災のための地方債です。防災拠点施設整備事業や消防署車両購入事業に充当するため2億7千万円借りました。起債額よりも元金償還額が多かったため、現在高は7千万円減少しました。

公共施設等適正管理推進事業債は、施設の集約化や複合化、長寿命化などの公共施設等適正管理のための地方債です。温水プール建設事業に充当するため7千万円借りました。起債額よりも元金償還額が多かったため、現在高は5千万円減少しました。

臨時財政対策債は、国から地方交付税として配分されるはずの財源が不足しているため、その不足分を地方債という形で発行することで財源を補うものです。借入れの有無を問わず、発行可能額が交付税に算入されます。発行可能額11億9千万円のうち8億6千万円借りました。起債額よりも元金償還額が多かったため、現在高は5千万円減少しました。

これらの地方債は、将来の財政を見通し安定した財政運営を図るため、市債現在高と、財政調整基金や市債管理基金等の推移に留意して借り入れています。

前年度と比較した一般会計地方債の状況は表51、一般会計の地方債現在高の推移は図28、合併特例債現在高の推移は図29、目的別の市債現在高は表52をご覧ください。

表51 一般会計地方債の状況

(単位：千円)

区分	令和2年度 現在高	令和3年度		令和3年度 現在高
		起債額	元金償還額	
1 普通債	18,175,453	929,400	1,909,657	17,195,196
うち緊急防災・減災事業債	3,208,059	274,900	348,714	3,134,245
うち公共施設等適正管理推進事業債	1,026,333	67,400	118,733	975,000
うち緊急浚渫推進事業債	289,800	4,900	0	294,700
うち合併特例債	8,410,744	0	968,803	7,441,941
2 災害復旧債	71,057	2,900	14,129	59,828
3 その他	11,607,260	861,711	936,238	11,532,733
うち臨時財政対策債	11,422,058	861,711	909,706	11,374,063
うち減収補てん債	73,307	0	0	73,307
合計	29,853,769	1,794,011	2,860,023	28,787,757

図28 一般会計地方債現在高の推移

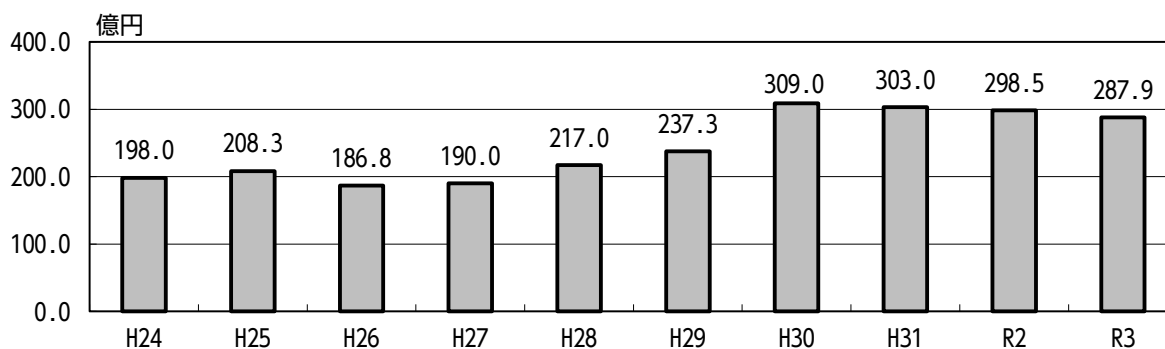


図29 合併特例債現在高の推移

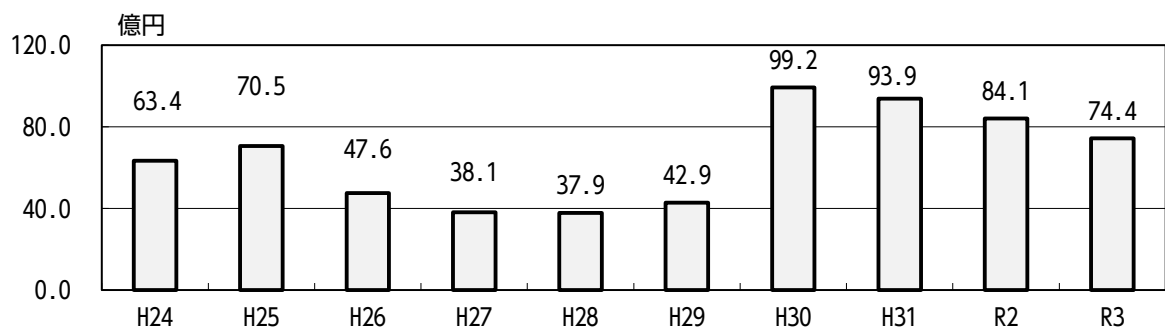


表52 市債目的別現在高の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度 現在高	令和3年度		令和3年度 現在高
		発行額	元金償還額	
1 普通債	18,175,453	929,400	1,909,657	17,195,196
(1) 総務	6,962,207	2,400	892,108	6,072,499
(2) 民生	1,704,652	33,000	141,487	1,596,165
(3) 衛生	201,000	18,900	18,156	201,744
(4) 農林水産業	133,517	13,000	28,335	118,182
(5) 商工	282,759	221,000	14,523	489,236
(6) 土木	2,333,158	219,500	164,383	2,388,275
(7) 消防	2,286,450	285,000	295,979	2,275,471
(8) 教育	4,255,314	136,600	352,380	4,039,534
(9) 上水道出資	16,395	0	2,306	14,089
2 災害復旧債	71,057	2,900	14,129	59,828
(1) 農林水産業	16,024	0	4,003	12,020
(2) 土木	52,083	2,900	8,650	46,333
(3) その他	2,950	0	1,475	1,475
3 その他	11,607,260	861,711	936,238	11,532,733
(1) 減税補てん	111,895	0	26,532	85,363
(2) 臨時財政対策	11,422,058	861,711	909,706	11,374,063
(3) 減収補てん	73,307	0	0	73,307
合 計	29,853,769	1,794,011	2,860,023	28,787,757

(2) 企業会計の地方債

令和3年度末の地方債現在高は97億8千万円で、前年度に比べ10億3千万円減となりました。

水道事業は、送水管の布設事業などに充当するため7千万円借り入れました。元金償還額よりも起債額のほうが少なかったため、現在高は2億5千万円減少しました。

下水道事業は、農業集落排水統合事業などに充当するため1億4千万円借り入れました。元金償還額よりも起債額のほうが少なかったため、現在高は7億8千万円減少しました。

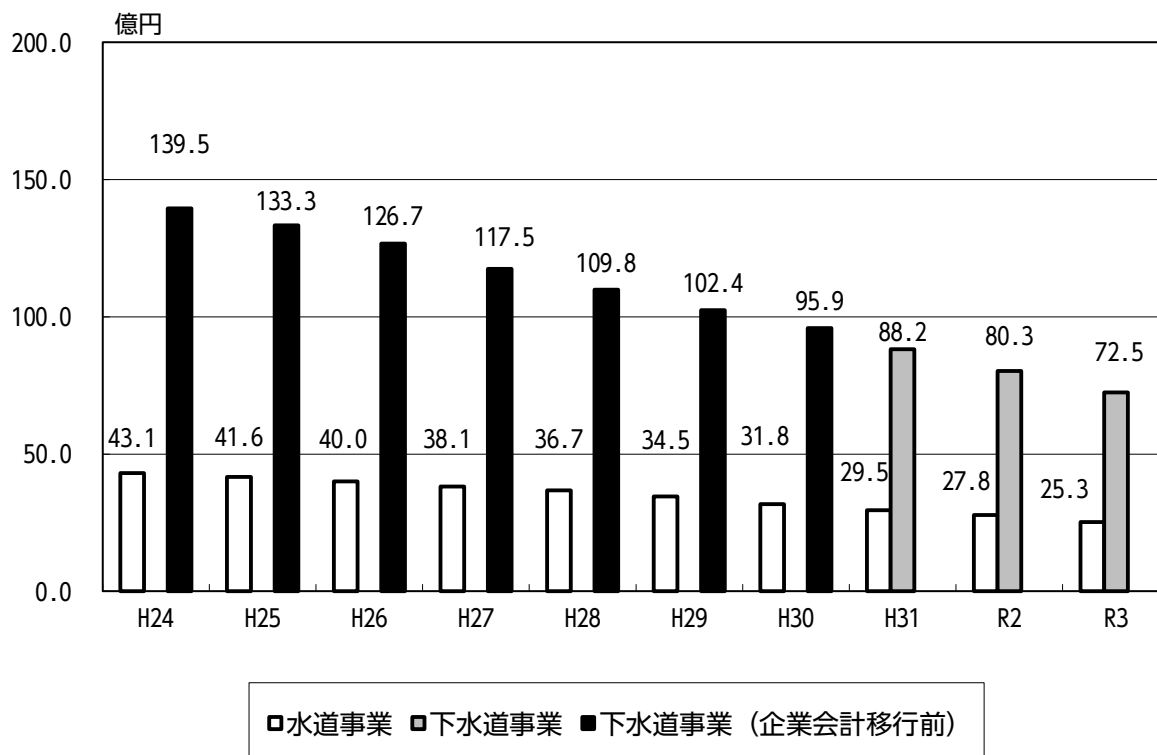
前年度と比較した企業会計地方債の状況は、表53をご覧ください。また、地方債現在高の推移は、図30をご覧ください。

表53 企業会計地方債の状況

(単位：千円)

区 分	令和2年度 現 在 高	令和3年度		令和3年度 現 在 高
		起 債 額	元金償還額	
水 道 事 業	2,780,151	69,000	320,358	2,528,793
下 水 道 事 業	8,026,481	137,700	916,560	7,247,621
合 計	10,806,632	206,700	1,236,918	9,776,414

図30 企業会計地方債現在高の推移

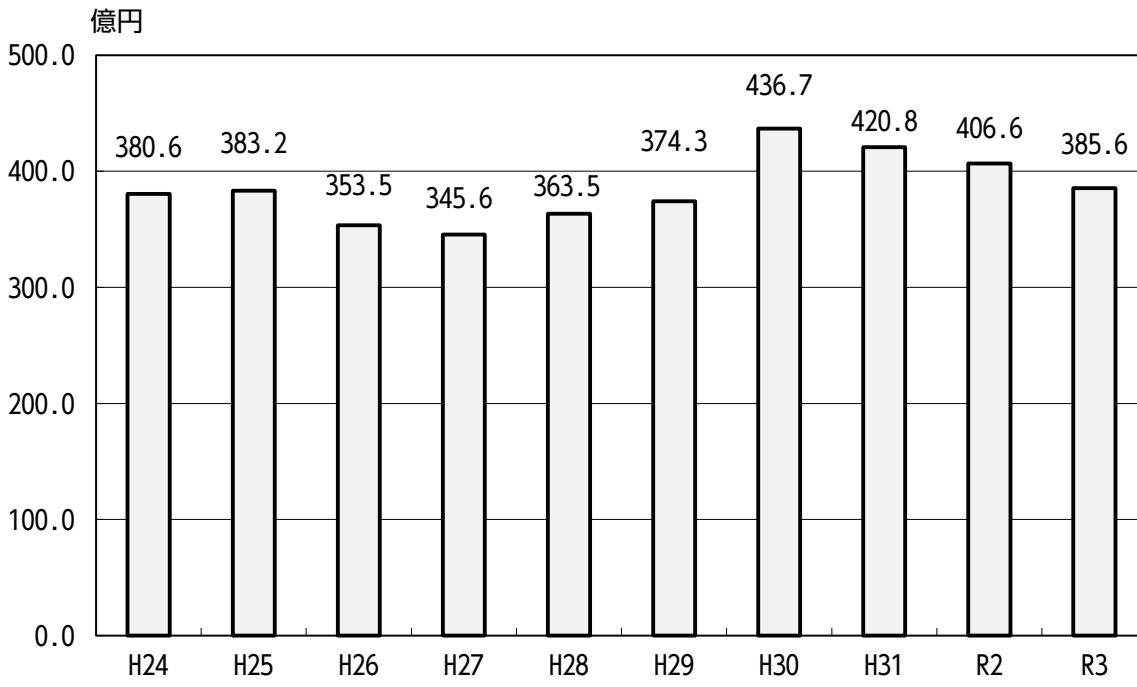


(3) 全会計の地方債

令和3年度末の全会計の地方債現在高は、385億6千万円で前年度に比べ21億円減となりました。

地方債現在高の推移は、図31をご覧ください。

図31 全会計地方債現在高の推移



5 基金

(1) 一般会計の基金

令和3年度末の基金現在高は、114億2千万円で前年度に比べ1億円減となりました。

財政調整基金は、財源不足を補うため12億8千万円取り崩しましたが、決算剰余金や事業費精査による剰余金の一部にあたる16億4千万円を積み立てたことにより、前年度に比べ3億6千万円増加しました。

市債管理基金は、元利償還の増加に備えるため6億円を積み立てましたが、令和3年度の元利償還に充当するため8億円を取り崩しました。

地域福祉基金は、障がい者グループホーム整備事業補助金事業へ充当するため5千万円取り崩しました。

庁舎建設基金は、庁舎建設事業のため発行した合併特例債の償還に充当するため、2億5千万円取り崩しました。

みえ森と緑の県民税市町交付金基金は、道路除草事業に充当するため9百万円取り崩しました。

ふるさと応援基金は、ふるさと納税でいただいた寄附金を4千万円積み立てました。今後はそれぞれの寄附者の思いを実現するための事業に充当していきます。

森林環境基金は、森林の整備及びその促進に関する施策に要する経費に充当するため、森林環境譲与税のうち9百万円を積み立てました。

一般会計基金の状況は、表54をご覧ください。一般会計基金の推移は図32、このうち財政調整基金の推移は図33をご覧ください。

図32 一般会計基金の推移

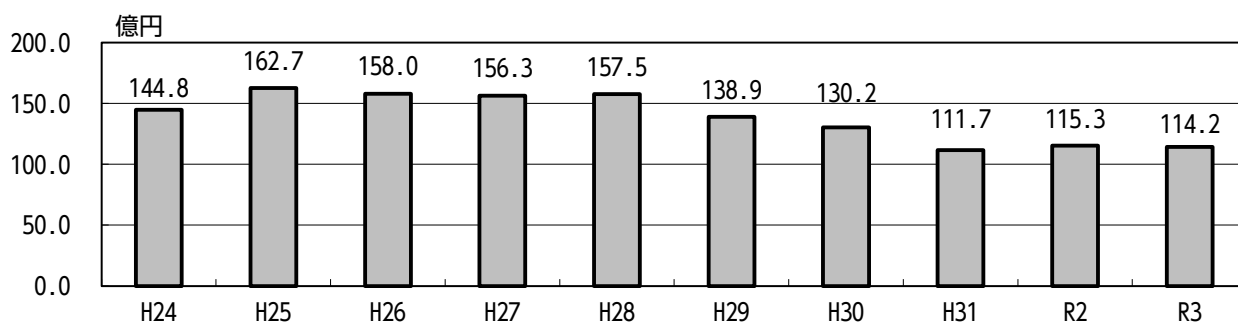


図33 うち財政調整基金の推移

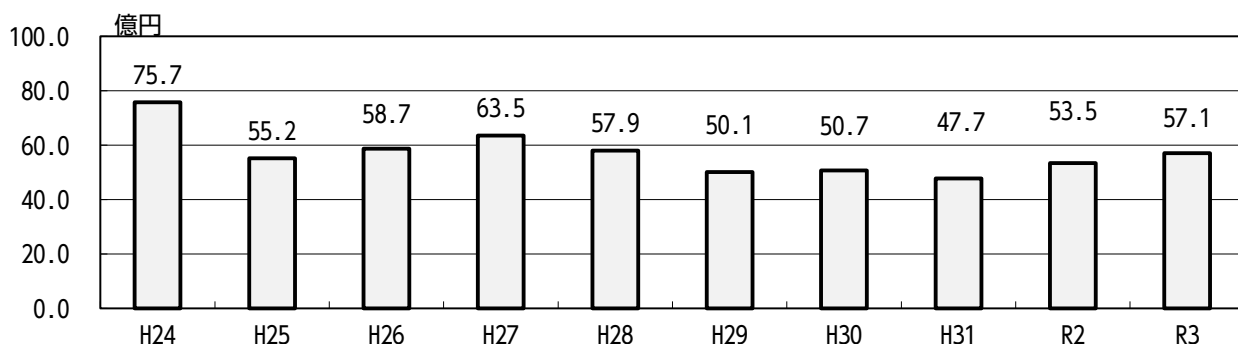


表54 一般会計基金の状況

(単位：千円)

基金名	令和2年度 現在高	令和3年度		令和3年度 現在高	備考
		積立て	取崩し		
財政調整基金	5,345,942	1,636,649	1,277,172	5,705,419	
市債管理基金	1,620,339	600,453	800,000	1,420,792	
地域福祉基金	312,108	0	50,000	262,108	
地域振興基金	2,658,710	371	0	2,659,081	
あじさいクリーン センター管理基金	101,476	16	0	101,491	
育英基金	10,788	0	240	10,548	貸付額 960
アジアまなびや基金	34,004	0	0	34,004	
物づくり・発明 支援基金	10,450	6	1,000	9,456	
市営住宅整備基金	18,029	4,865	2,250	20,644	
医師養成奨学基金	0	0	0	0	
災害対策基金	100,180	0	0	100,180	
庁舎建設基金	1,152,113	0	252,000	900,113	
みえ森と緑の県民税 市町交付金基金	9,333	0	9,333	0	
ツアー・オブ・ジャパ ンいなべステージ基金	0	0	0	0	
農業公園整備基金	0	0	0	0	
国民健康保険 高額医療費貸付基金	15,000	0	0	15,000	
ふるさと応援基金	66,245	36,106	0	102,351	
森林環境基金	22,870	8,982	0	31,852	
指定管理施設管理基金	50,000	0	0	50,000	
合計	11,527,586	2,287,448	2,391,995	11,423,038	

【財政調整基金】

災害や急激な景気後退等の不測の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

(2) 特別会計の基金

国民健康保険事業保険給付等支払基金については変動ありません。

介護給付費準備基金は介護給付費の支払不足に備えるため7千万円積み立てました。

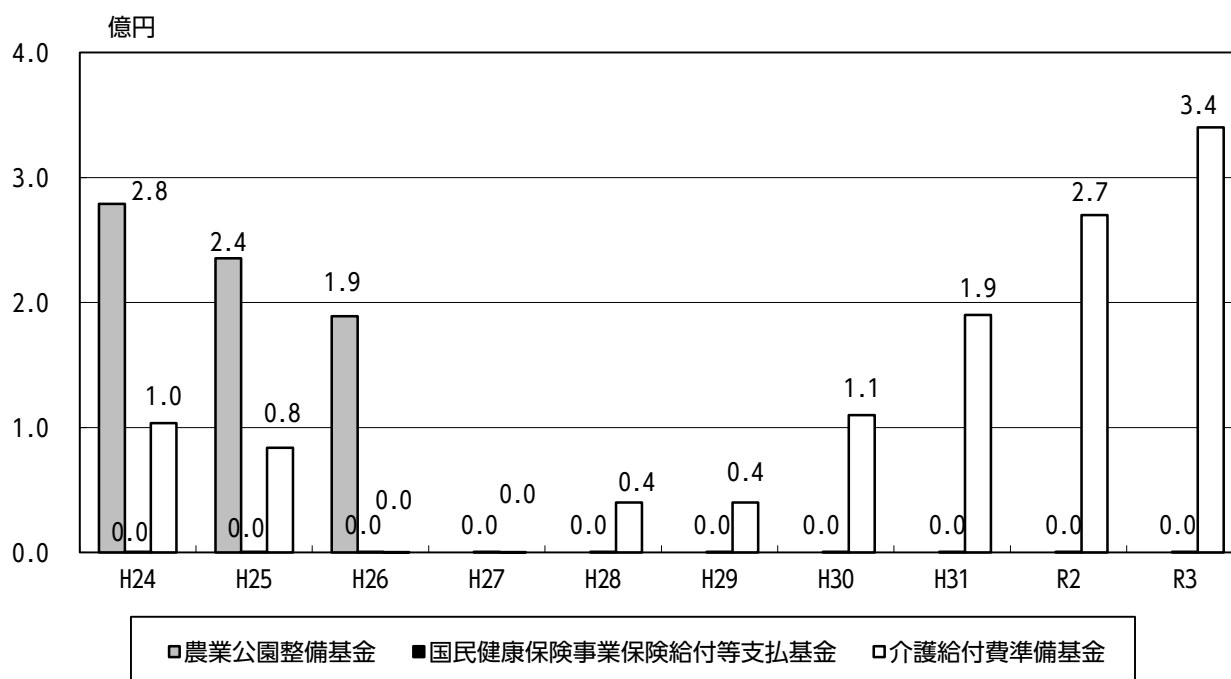
特別会計基金の状況は表55を、特別会計の基金の推移は図34をご覧ください。

表55 特別会計基金の状況

(単位：千円)

基金名	令和2年度 現在高	令和3年度		令和3年度 現在高	備考
		積立て	取崩し		
国民健康保険事業 保険給付等支払基金	467	0	0	467	
介護給付費準備基金	270,020	70,061	0	340,081	
合計	270,487	70,061	0	340,548	

図34 特別会計基金の推移

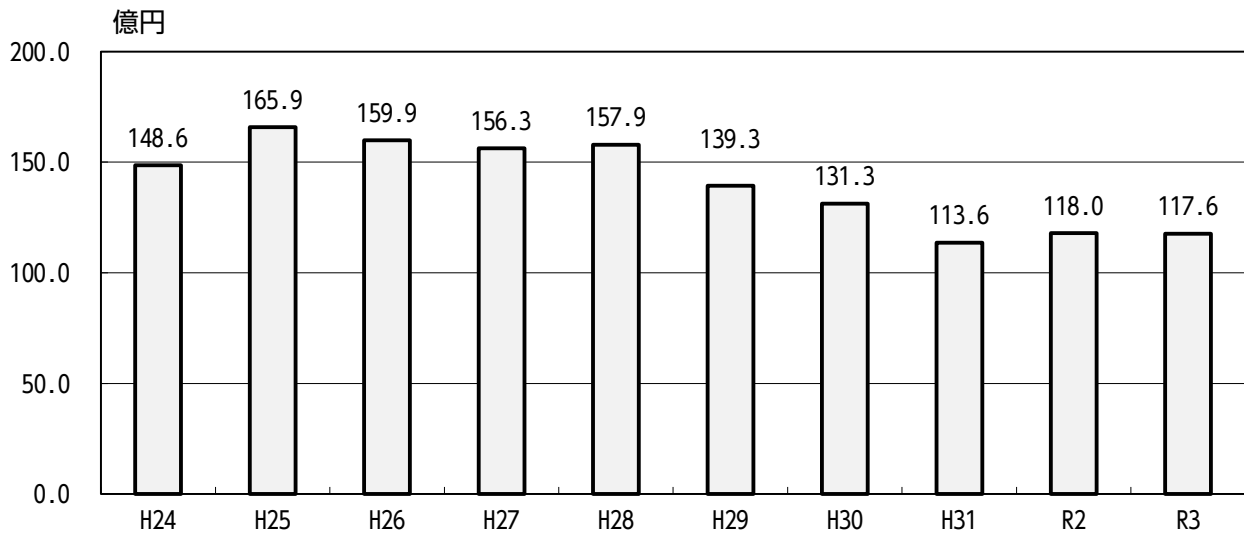


(3) 全会計の基金

全会計の基金は、117億6千万円で前年度に比べて3千万円の減となりました。

全会計の基金の推移は、図35をご覧ください。

図35 全会計基金の推移



6 歳入歳出予算の状況

(1) 一般会計歳入歳出予算の状況

一般会計歳入歳出予算の状況は、表56のとおりです。

表56 一般会計歳入歳出予算の状況

区 分	令和2年度 最終予算額 A	令和3年度						
		当 初	1号 4月専決	2号 6月	3号 6月追加	4号 8月専決	5号 9月	
歳 入	市税	9,451,141	8,683,203	-	-	-	-	-
	地方譲与税	288,551	284,551	-	-	-	-	-
	各種交付金	1,198,317	1,452,001	-	-	-	-	-
	地方特例交付金	52,939	61,000	-	-	-	-	-
	地方交付税	2,318,650	2,170,000	-	-	-	-	-
	交通安全対策特別交付金	3,000	3,000	-	-	-	-	-
	分担金及び負担金	99,432	107,736	-	-	-	-	1,500
	使用料及び手数料	136,904	149,026	-	-	-	-	750
	国庫支出金	7,676,356	2,321,311	205,073	133,514	4,980	-	289,968
	県支出金	1,115,421	1,229,969	-	-	-	17,849	2,773
	財産収入	36,334	25,078	-	-	-	-	2,623
	寄附金	60,421	59,953	-	-	-	-	550
	繰入金	2,226,051	2,845,064	△ 10,000	-	-	-	64,591
	繰越金	1,739,506	100,000	-	-	-	-	1,431,441
	諸収入	162,865	165,908	-	-	-	-	562
	市債	2,393,365	1,752,200	△ 90,000	-	-	-	194,900
合 計	28,959,253	21,410,000	105,073	133,514	4,980	17,849	1,989,658	

表56 一般会計歳入歳出予算の状況

(単位：千円、%)

令和3年度							比較	
6号 10月専決	7号 12月追加	8号 12月追加	9号 12月	10号 1月臨時	11号 3月	最終予算額 B	増減 B-A	伸び率 (B-A)/A
-	-	-	152,445	-	-	8,835,648	△ 615,493	△ 6.5
-	-	-	-	-	42	284,593	△ 3,958	△ 1.4
-	-	-	-	-	-	1,452,001	253,684	21.2
-	-	-	122,343	-	-	183,343	130,404	246.3
-	-	-	269,313	-	404,214	2,843,527	524,877	22.6
-	-	-	-	-	-	3,000	0	0.0
-	-	-	139	-	△ 6,342	103,033	3,601	3.6
-	-	-	-	-	△ 2,332	147,444	10,540	7.7
32,960	378,205	-	72,937	623,574	359,946	4,422,468	△ 3,253,888	△ 42.4
-	-	-	△ 2,475	-	△ 37,854	1,210,262	94,841	8.5
-	-	-	6,715	-	1,488	35,904	△ 430	△ 1.2
-	-	-	330	-	6,000	66,833	6,412	10.6
-	-	377,055	-	△ 500	△ 800,476	2,475,734	249,683	11.2
-	-	-	-	-	-	1,531,441	△ 208,065	△ 12.0
-	-	-	4,000	-	6,022	176,492	13,627	8.4
-	-	-	350,830	18,000	△ 312,619	1,913,311	△ 480,054	△ 20.1
32,960	378,205	377,055	976,577	641,074	△ 381,911	25,685,034	△ 3,274,219	△ 11.3

表56 一般会計歳入歳出予算の状況

区 分	令和2年度 最終予算額 A	令和3年度						
		当 初	1号 4月専決	2号 6月	3号 6月追加	4号 8月専決	5号 9月	
歳 出	議会費	212,912	208,285	-	-	-	-	10,216
	総務費	7,882,065	2,904,387	77,293	-	-	17,849	△ 20,759
	民生費	7,323,832	7,275,800	27,780	43,648	4,980	-	26,898
	衛生費	1,553,216	1,971,402	-	89,866	-	-	265,525
	農林水産業費	705,395	761,184	-	-	-	-	△ 6,011
	商工費	353,808	372,484	-	-	-	-	190,652
	土木費	2,220,556	1,817,302	-	-	-	-	118,186
	消防費	1,304,222	1,065,001	-	-	-	-	20,660
	教育費	2,030,871	1,981,846	-	-	-	-	4,307
	公債費	2,871,324	2,969,702	-	-	-	-	-
	諸支出金	2,451,052	32,607	-	-	-	-	1,379,984
	予備費	50,000	50,000	-	-	-	-	-
	災害復旧費	-	-	-	-	-	-	-
	合 計	28,959,253	21,410,000	105,073	133,514	4,980	17,849	1,989,658

(2) 特別会計歳入歳出予算の状況

特別会計歳入歳出予算の状況は、表57のとおりです。

表56 一般会計歳入歳出予算の状況

(単位：千円、%)

令和3年度							比較	
6号 10月専決	7号 12月追加	8号 12月追加	9号 12月	10号 1月臨時	11号 3月	最終予算額 B	増減 B - A	伸び率 (B-A)/A
-	-	-	-	-	△ 12,815	205,686	△ 7,226	△ 3.4
-	-	-	12,477	-	△ 85,574	2,905,673	△ 4,976,392	△ 63.1
-	378,205	377,055	142,336	503,074	△ 247,056	8,532,720	1,208,888	16.5
32,960	-	-	42,443	98,000	△ 59,431	2,440,765	887,549	57.1
-	-	-	1,475	-	△ 27,289	729,359	23,964	3.4
-	-	-	48,833	-	△ 4,020	607,949	254,141	71.8
-	-	-	26,900	40,000	124,158	2,126,546	△ 94,010	△ 4.2
-	-	-	-	-	△ 30,172	1,055,489	△ 248,733	△ 19.1
-	-	-	△ 169,318	-	△ 33,622	1,783,213	△ 247,658	△ 12.2
-	-	-	-	-	△ 13,578	2,956,124	84,800	3.0
-	-	-	858,431	-	7,488	2,278,510	△ 172,542	△ 7.0
-	-	-	-	-	-	50,000	0	0.0
-	-	-	13,000	-	-	13,000	13,000	皆増
32,960	378,205	377,055	976,577	641,074	△ 381,911	25,685,034	△ 3,274,219	△ 11.3

表57 特別会計歳入歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区分	令和2年度	令和3年度				比較	
	最終予算額 A	当初	1号 9月	2号 3月	最終予算額 B	増減 B - A	伸率 (B-A)/A
国民健康保険	4,769,223	4,487,940	31,852	206,238	4,726,030	△ 43,193	△ 0.9
後期高齢者医療	1,033,777	1,026,788	1,527	8,235	1,036,550	2,773	0.3
介護保険	4,299,445	4,127,018	280,912	△ 141,014	4,266,916	△ 32,529	△ 0.8

7 普通会計の決算状況

令和3年度の普通会計決算は、表58のとおり、歳入決算額は257億円で、前年度に比べ40億円（13.6%）減となりました。歳出決算額は238億円で、前年度に比べ42億円（14.9%）減となりました。

これら実質収支等の状況については、表58、表59、図36をご覧ください。

なお、普通会計は地方財政統計上の算出方法で作成しているため、一般会計の数値とのズレが生じる場合があります。

表58 普通会計決算収支状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度 決算額 A	令和2年度 決算額 B	増 減 A - B	伸 率 (A-B)/B
歳入決算額 ①	25,688,703	29,719,600	△ 4,030,897	△ 13.6
歳出決算額 ②	23,843,094	28,029,801	△ 4,186,707	△ 14.9
歳入歳出差引額 ③ (①-②)	1,845,609	1,689,799	155,810	9.2
翌年度繰越財源 ④	109,942	158,357	△ 48,415	△ 30.6
実質収支 ⑤ (③-④)	1,735,667	1,531,442	204,225	13.3
単年度収支 ⑥ (⑤-前年度⑤)	204,225	△ 208,065	412,290	△ 198.2
積立金 ⑦	1,636,649	1,668,092	△ 31,443	△ 1.9
繰上償還金 ⑧	-	-	-	-
積立金取崩額 ⑨	1,277,172	1,093,917	183,255	16.8
実質単年度収支 ⑩ (⑥+⑦+⑧-⑨)	563,702	366,110	197,592	54.0

【普通会計】

個々の地方公共団体ごとに各会計（一般会計および各種特別会計）の範囲が異なり、団体間の財政比較や統一的な掌握が困難なため、一般会計と公営企業会計等に含まれない特別会計を合算し重複部分を控除整理したもので、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額から、翌年度へ繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたもので、当該年度に属すべき収入と支出の差を示すものです。

【単年度収支】

実質収支は前年度以前からの収支の累計であることから、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。

【実質単年度収支】

単年度収支には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれているため、これらを控除した単年度収支が、実質的にどのような状態であったかを表したものです。

●いなべ市の普通会計

いなべ市の普通会計は一般会計のみですが、平成26年度までは、一般会計及び農業公園事業特別会計を合算し、それぞれの会計間における繰入金及び繰出金を整理したものを用いていました。

表59 普通会計決算収支の推移

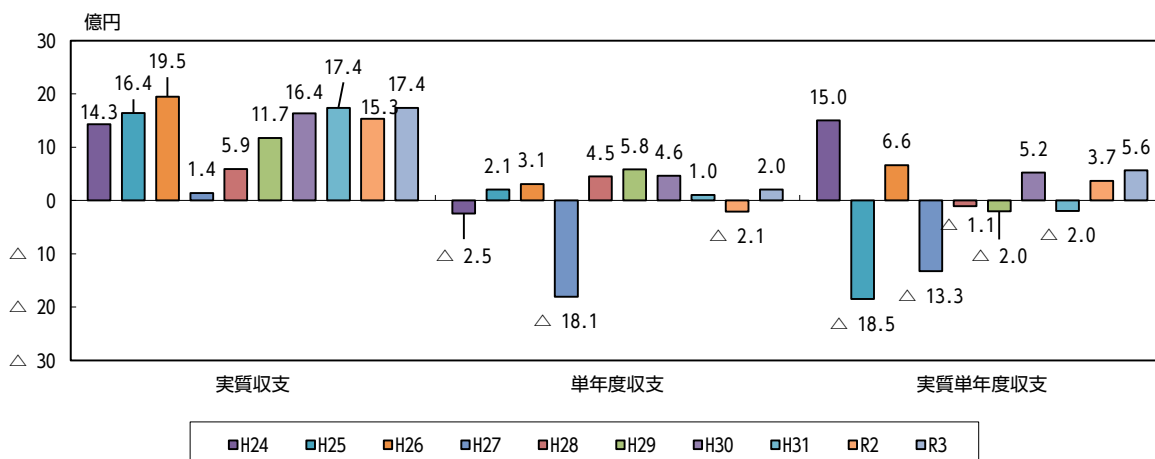
(単位：千円)

区 分	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 C = A - B	翌年度繰越財源 D	実 質 収 支 E = C - D
平成24年度	22,588,888	21,056,553	1,532,335	99,060	1,433,275
平成25年度	27,201,506	25,483,702	1,717,804	76,840	1,640,964
平成26年度	23,517,065	21,439,043	2,078,022	129,032	1,948,990
平成27年度	23,119,858	22,812,079	307,779	167,593	140,186
平成28年度	25,955,300	25,297,834	657,466	65,328	592,138
平成29年度	23,481,709	22,221,167	1,260,543	87,059	1,173,484
平成30年度	30,283,187	28,539,546	1,743,641	108,254	1,635,387
平成31年度	23,193,421	21,217,325	1,976,096	236,589	1,739,507
令和2年度	29,719,600	28,029,801	1,689,799	158,357	1,531,442
令和3年度	25,688,703	23,843,094	1,845,609	109,942	1,735,667

(単位：千円)

区 分	単年度収支 F=E-前年度E	積立金 G	繰上償還金 H	積立金取崩額 I	実質単年度収支 J=F+G+H-I
平成24年度	△ 245,750	1,749,361	0	0	1,503,611
平成25年度	207,689	943,323	0	3,000,000	△ 1,848,988
平成26年度	308,026	811,959	0	457,665	662,320
平成27年度	△ 1,808,804	983,096	0	500,000	△ 1,325,708
平成28年度	451,952	940,659	0	1,500,000	△ 107,389
平成29年度	581,346	301,838	0	1,083,256	△ 200,072
平成30年度	461,903	701,507	0	640,512	522,898
平成31年度	104,120	900,952	0	1,202,416	△ 197,344
令和2年度	△ 208,065	1,668,092	0	1,093,917	366,110
令和3年度	204,225	1,636,649	0	1,277,172	563,702

図36 実質収支等の状況（普通会計）



(1) 歳入決算（普通会計）の状況

令和3年度普通会計の歳入決算は、表60のとおりです。

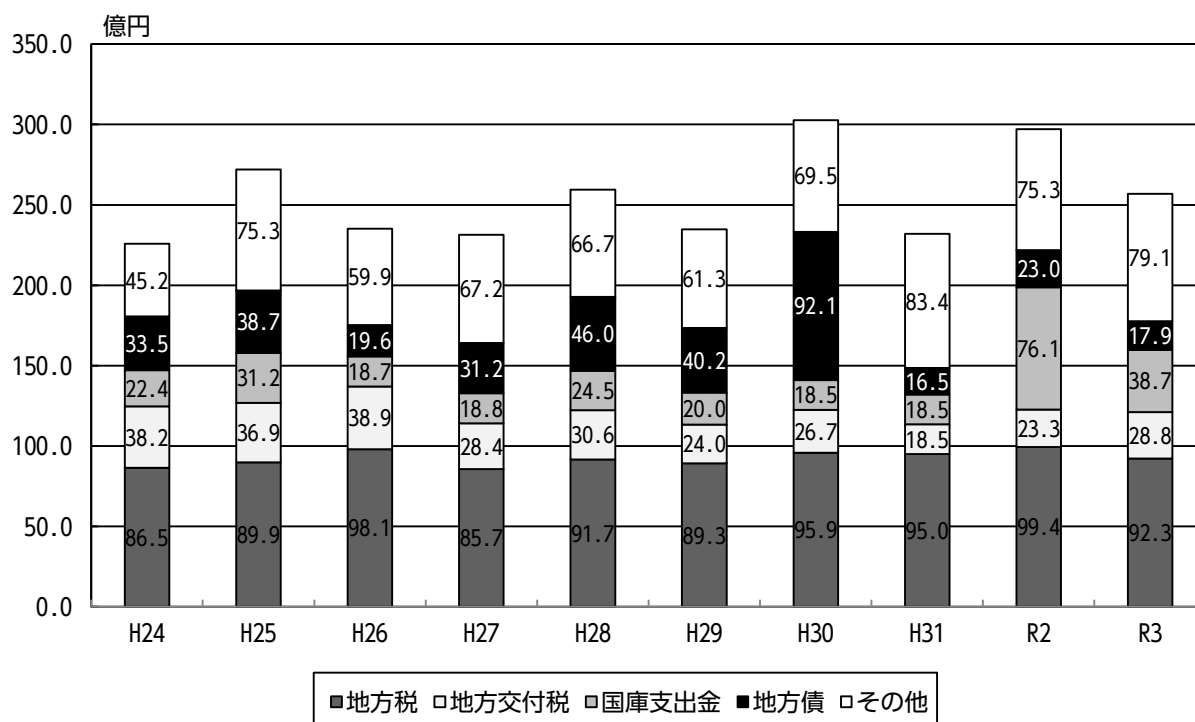
なお、普通会計の歳入決算額の推移は図37をご覧ください。

表60 歳入決算（普通会計）の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B
地 方 税	9,225,403	35.9	9,943,383	33.5	△ 717,980	△ 7.2
地 方 譲 与 税	287,891	1.1	282,695	1.0	5,196	1.8
各 種 交 付 金	1,598,332	6.2	1,407,918	4.7	190,414	13.5
地方特例交付金	183,508	0.7	62,951	0.2	120,557	191.5
地 方 交 付 税	2,884,883	11.2	2,333,688	7.9	551,195	23.6
使用料及び手数料	185,329	0.7	172,990	0.6	12,339	7.1
国 庫 支 出 金	3,869,837	15.1	7,612,049	25.6	△ 3,742,212	△ 49.2
県 支 出 金	1,152,975	4.5	1,127,773	3.8	25,202	2.2
繰 入 金	2,471,987	9.6	2,181,755	7.3	290,232	13.3
繰 越 金	1,689,799	6.6	1,976,096	6.6	△ 286,297	△ 14.5
地 方 債	1,794,011	7.0	2,303,672	7.8	△ 509,661	△ 22.1
そ の 他	344,748	1.3	314,630	1.1	30,119	9.6
合 計	25,688,703	100.0	29,719,600	100.0	△ 4,030,896	△ 13.6

図37 歳入決算（普通会計）の推移



(2) 性質別歳出決算（普通会計）の状況

令和3年度普通会計の性質別歳出決算は、表61のとおりです。

なお、普通会計の性質別歳出決算額の推移は図38、義務的経費の推移は図39をご覧ください。

表61 性質別歳出決算（普通会計）の状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較	
	決 算 額 A	構成比	決 算 額 B	構成比	増 減 A - B	伸率 (A-B)/B
義務的経費	10,518,110	44.1	9,560,256	34.1	957,854	10.0
人件費	3,526,395	14.8	3,506,773	12.5	19,622	0.6
扶助費	4,036,089	16.9	3,182,659	11.4	853,430	26.8
公債費	2,955,626	12.4	2,870,824	10.2	84,802	3.0
投資的経費	1,844,193	7.7	2,418,552	8.6	△ 574,359	△ 23.7
普通建設事業費	1,840,919	7.7	2,329,592	8.3	△ 488,673	△ 21.0
補助事業費	603,523	2.5	658,543	2.3	△ 55,020	△ 8.4
単独事業費	1,237,396	5.2	1,671,049	6.0	△ 433,653	△ 26.0
災害復旧事業費	3,274	0.0	88,960	0.3	△ 85,686	△ 96.3
うち失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	11,480,791	48.2	16,050,993	57.3	△ 4,570,202	△ 28.5
物件費	4,035,038	16.9	3,975,066	14.2	59,972	1.5
維持補修費	131,668	0.6	51,113	0.2	80,555	157.6
補助費等	3,006,884	12.6	7,773,274	27.7	△ 4,766,390	△ 61.3
積立金	2,287,448	9.6	2,457,981	8.8	△ 170,533	△ 6.9
投資・出資・貸付金	383,922	1.6	251,129	0.9	132,793	52.9
繰出金	1,635,831	6.9	1,542,430	5.5	93,401	6.1
合 計	23,843,094	100.0	28,029,801	100.0	△ 4,186,707	△ 14.9

図38 性質別歳出決算（普通会計）の推移

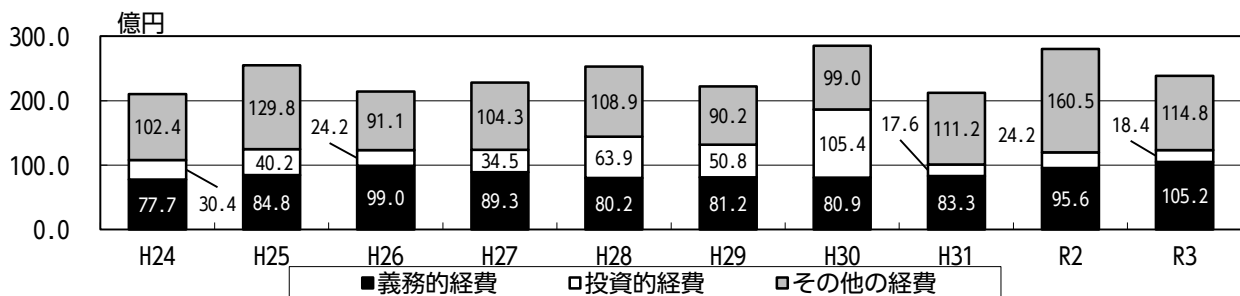
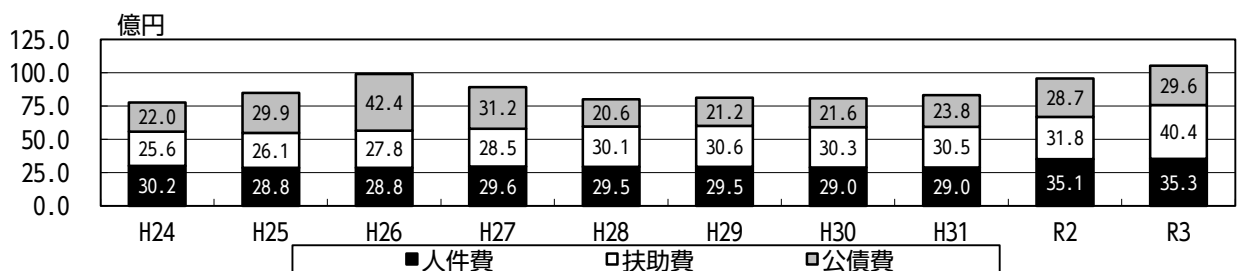


図39 義務的経費の推移



(3) 経常収支比率

令和3年度の経常収支比率は、90.6%で前年度に比べ2.1ポイント上がりました。

分子の経常経費充当一般財源は、前年度に比べ3億円（2.4%）増となりました。水道事業会計への繰出金のうち、企業債償還元金分を補助金から出資金に変更したことによる投資及び出資金・貸付金の1億2千万円増、消防団活動拠点施設、防災拠点施設整備事業、防災無線機器整備事業、消防団詰所建築事業のために借り入れた地方債の元金償還開始による公債費の8千万円増などが変動要因となっています。

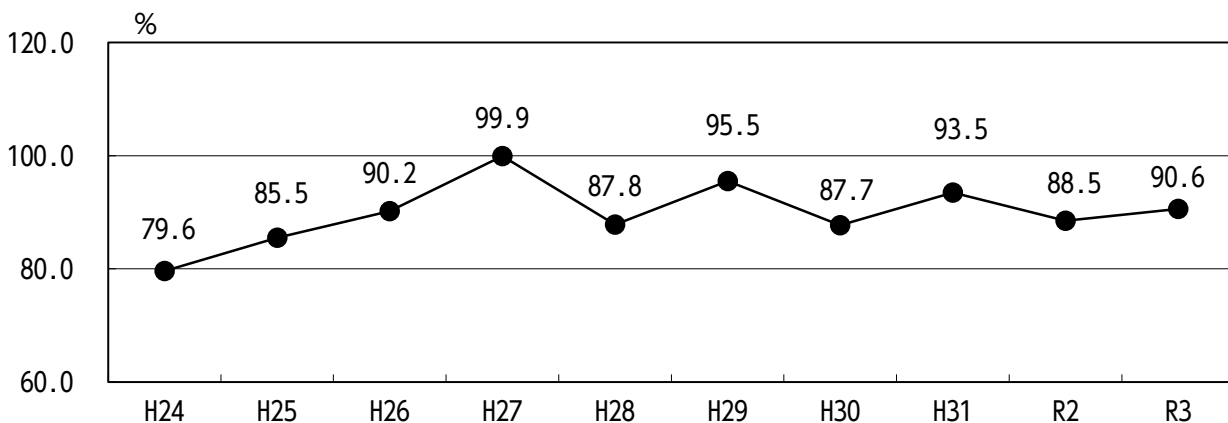
分母の経常一般財源は、前年度とほぼ同額となりました。地方税が7億2千万円減となりましたが、地方交付税が4億7千万円増、地方特例交付金が1億2千万円増などとなっています。

分子の経常経費充当一般財源が増加し、分母の経常一般財源が前年度とほぼ同額となったため、経常収支比率は前年度の88.5%から2.1%増の90.6%になりました。

今後、社会保障経費や公債費等の経常経費が増加し、経常収支比率がさらに上昇する可能性があります。そのため、企業誘致などの財源確保に努めるほか、計画的に経常経費を削減するために、財政調整基金や市債管理基金を取り崩しながら、公共施設の統廃合や、物件費、維持補修費などの経常経費を一層抑制していく必要があります。

なお、経常収支比率の推移は、図40をご覧ください。

図40 経常収支比率の推移



【経常収支比率】

財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、地方税等の経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表したものです。一般的に都市は75%が妥当と考えられていますが、これが80%を超えると、その地方公共団体の財政は弾力性を失いつつあると考えられています。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$$

【経常一般財源】

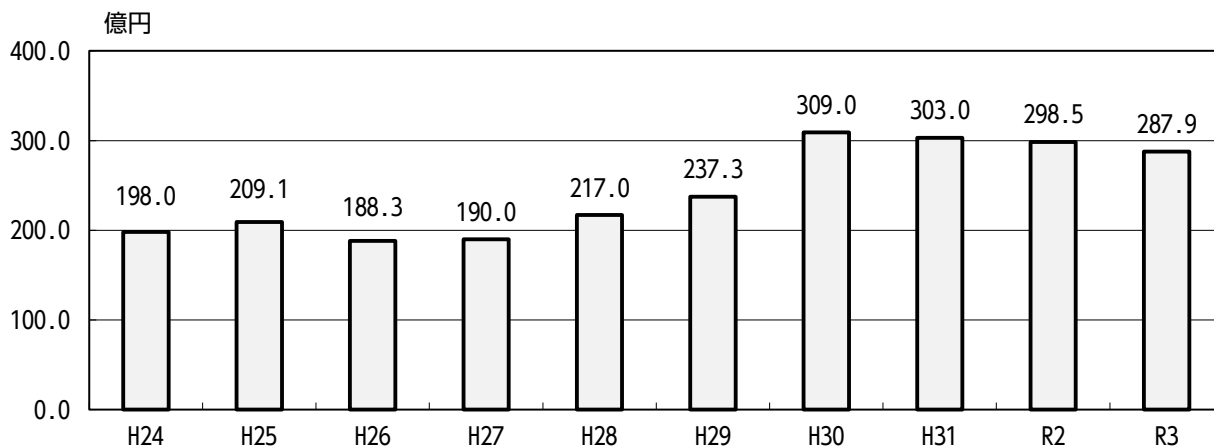
毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されず自由に使用できる収入をいいます。具体的には、地方税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債等があります。

(4) 普通会計の地方債

令和3年度末の地方債現在高は、287億9千万円です。

市債現在高の推移は、図41をご覧ください。

図41 市債（普通会計）現在高の推移



(5) 普通会計の公債費

令和3年度の公債費は、29億6千万円で前年度に比べ9千万円増となりました。

令和4年度には30億円を越え、高公債費の状態が続くと予想しています。

公債費の推移は、図42、公債費の将来推移は、図43をご覧ください。

図42 公債費の推移

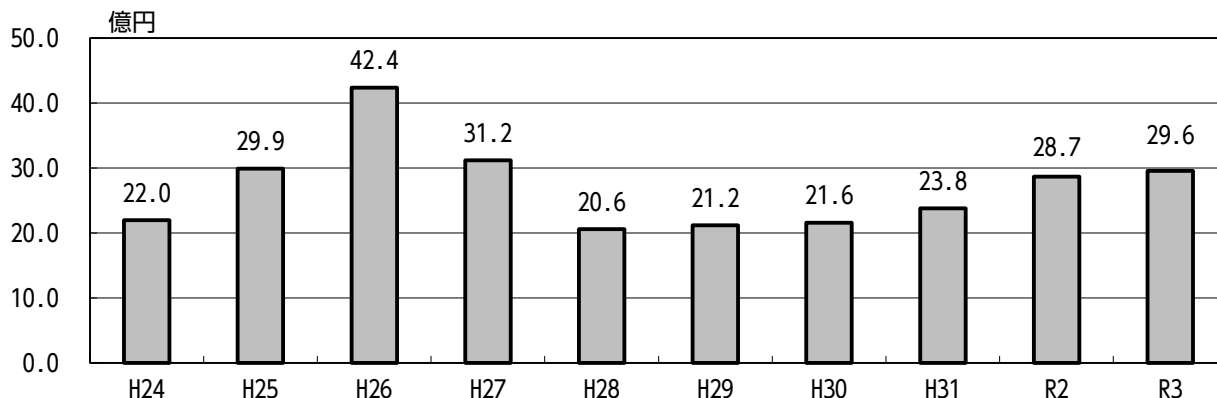
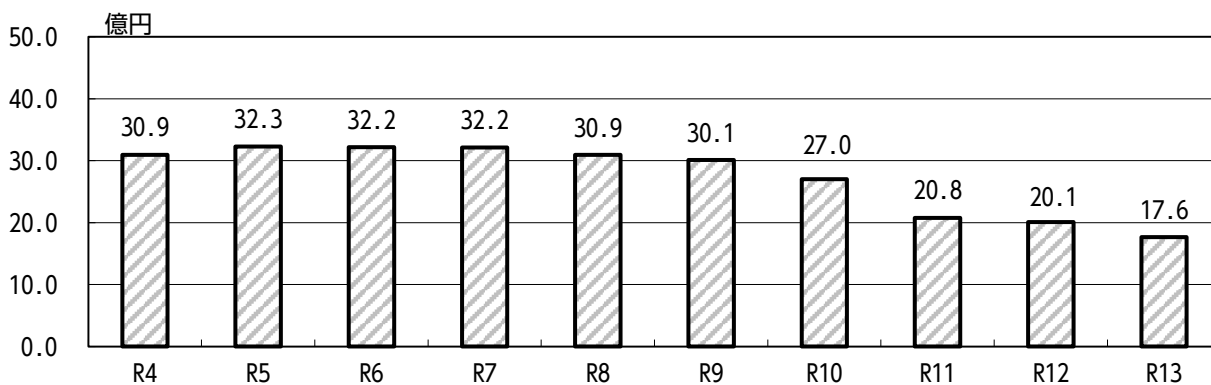


図43 公債費の将来推移

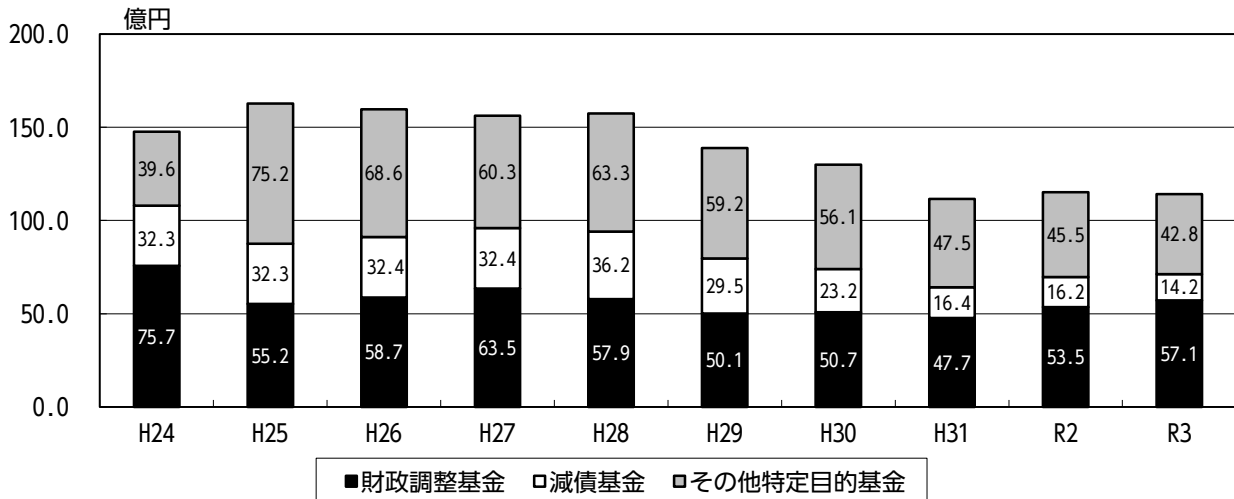


(6) 普通会計の基金

財政調整基金は、令和3年度は12億8千万円を取り崩し、16億4千万円を積み立てたことにより57億1千万円となりました。減債基金（市債管理基金）は、8億円取り崩し、6億円を積み立てたことにより14億2千万円となりました。その他特定目的基金は、平成15年度に基金が大きく減少しましたが、平成16年度から平成17年度にかけて合併特例事業により設置した地域振興基金に26億6千万円積み立てています。

普通会計基金の推移は、図44をご覧ください。

図44 普通会計基金の推移



【財政調整基金】

災害や急激な景気後退等の不測の支出や減収に備えるとともに、年度間における財源の不均衡を調整するための基金です。

【減債基金】

地方債の償還及びその信用維持のための基金です。

【特定目的基金】

特定の目的のために財産を維持し、資金を積立て又は資金を運用するために設置される基金です。

8 類似団体との比較（令和2年度決算）

いなべ市と類似団体で、令和2年度の普通会計の歳入決算及び性質・目的別歳出決算の比較をしています。同一基準となるように、市民1人あたり決算額で比較をおこなっています。

（1）歳入決算の比較

歳入では、いなべ市の市民1人あたり決算額は65万円で類似団体に比べ2万円少なくなりました。

地方税は、類似団体に比べ8万円多く、多く税金を得られていることが分かります。

地方交付税は、類似団体に比べ8万円少なく、財政力が高いことが分かります。

繰入金は、類似団体に比べ2万円多く、基金等からの繰入れが多かったことが分かります。

なお、歳入決算の比較は、表62、図45をご覧ください。

表62 歳入決算の比較

(単位：円、%)

区 分	令和2年度 いなべ市		令和2年度 類似団体		比 較 A－B
	市民1人 あたり 負担額 (円) A	構 成 比	市民1人 あたり 負担額 (円) B	構 成 比	
地 方 税	219,012	33.5	143,342	21.3	75,670
地 方 譲 与 税	6,227	1.0	5,077	0.8	1,150
各 種 交 付 金	31,011	4.7	25,785	3.8	5,226
地方特例交付金	1,387	0.2	1,048	0.2	339
地 方 交 付 税	51,402	7.9	132,878	19.7	△ 81,476
使用料及び手数料	3,810	0.6	6,933	1.0	△ 3,123
国 庫 支 出 金	167,663	25.6	186,608	27.7	△ 18,945
県 支 出 金	24,840	3.8	36,944	5.5	△ 12,104
繰 入 金	48,055	7.3	25,552	3.8	22,503
繰 越 金	43,525	6.6	21,400	3.2	22,125
地 方 債	50,741	7.8	55,578	8.3	△ 4,837
そ の 他	6,930	1.1	32,425	4.8	△ 25,495
合 計	654,602	100.0	673,570	100.0	△ 18,968

注) 市民1人あたり負担額は令和2年度の数値です。(人口は、R3.1.1現在住民基本台帳人口45,401人)

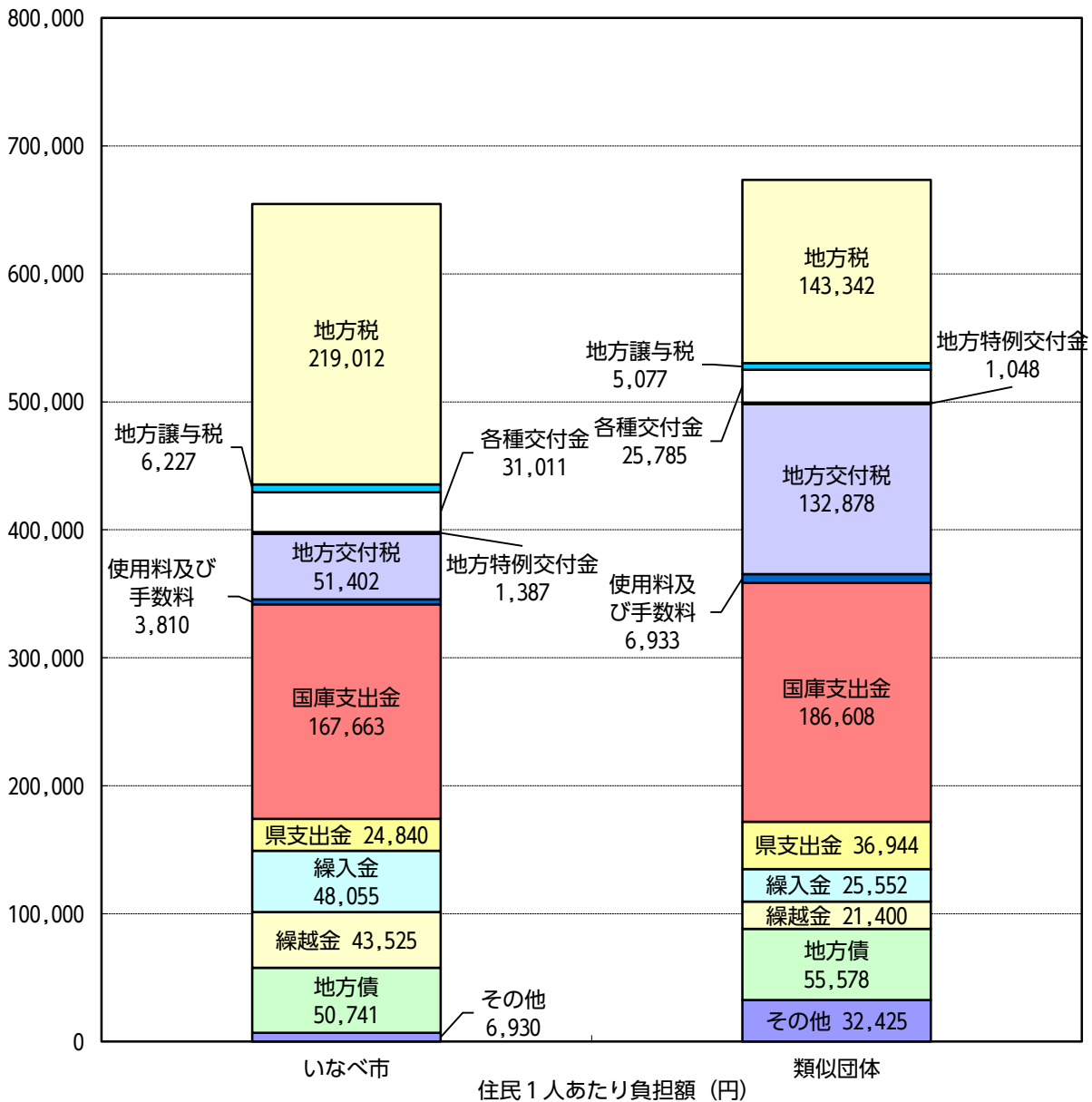
【類似団体】

財政運営の適正化及び健全化を図るための比較検討の素材として、「人口」と「産業構造」により区分され、一定の選定基準によって選定された団体です。いなべ市はⅠ－２に分類されます。（人口による区分『Ⅰ』は人口50,000人未満、産業構造による区分『Ⅱ』はⅡ次、Ⅲ次産業の就業人口割合が90%以上かつⅢ次産業の就業人口割合が65%未満の団体）

令和2年度『Ⅰ－２』分類団体は149団体です。三重県内ではいなべ市だけですが、近隣の選定団体の岐阜県では美濃市、瑞浪市、恵那市、山県市、飛騨市、郡上市、愛知県では高浜市、岩倉市、弥富市が該当しています。

図45 歳入決算の比較

類似団体との比較（令和2年度決算）



(2) 性質別歳出決算の比較

歳出では、いなべ市の市民1人あたり決算額は62万円で類似団体に比べ3万円少なくなりました。

義務的経費では、類似団体に比べ1万円少なく、人件費支出や生活保護などの扶助費支出が抑えられていることが分かります。

投資的経費では、類似団体に比べ3万円少なく、道路橋梁整備事業や防災拠点整備事業など普通建設事業が抑えられていることが分かります。

その他の経費では、前年度の余剰金や事業費精査による余剰金の一部を財政調整基金に、将来の地方債償還に備えるために市債管理基金に積立てを行ったことにより積立金が類似団体に比べ3万円多いことが分かります。今後の財政需要に備えて計画的に基金の管理をする必要があります。

なお、性質別歳出決算の比較は、表63、図46をご覧ください。

表63 性質別歳出決算の比較

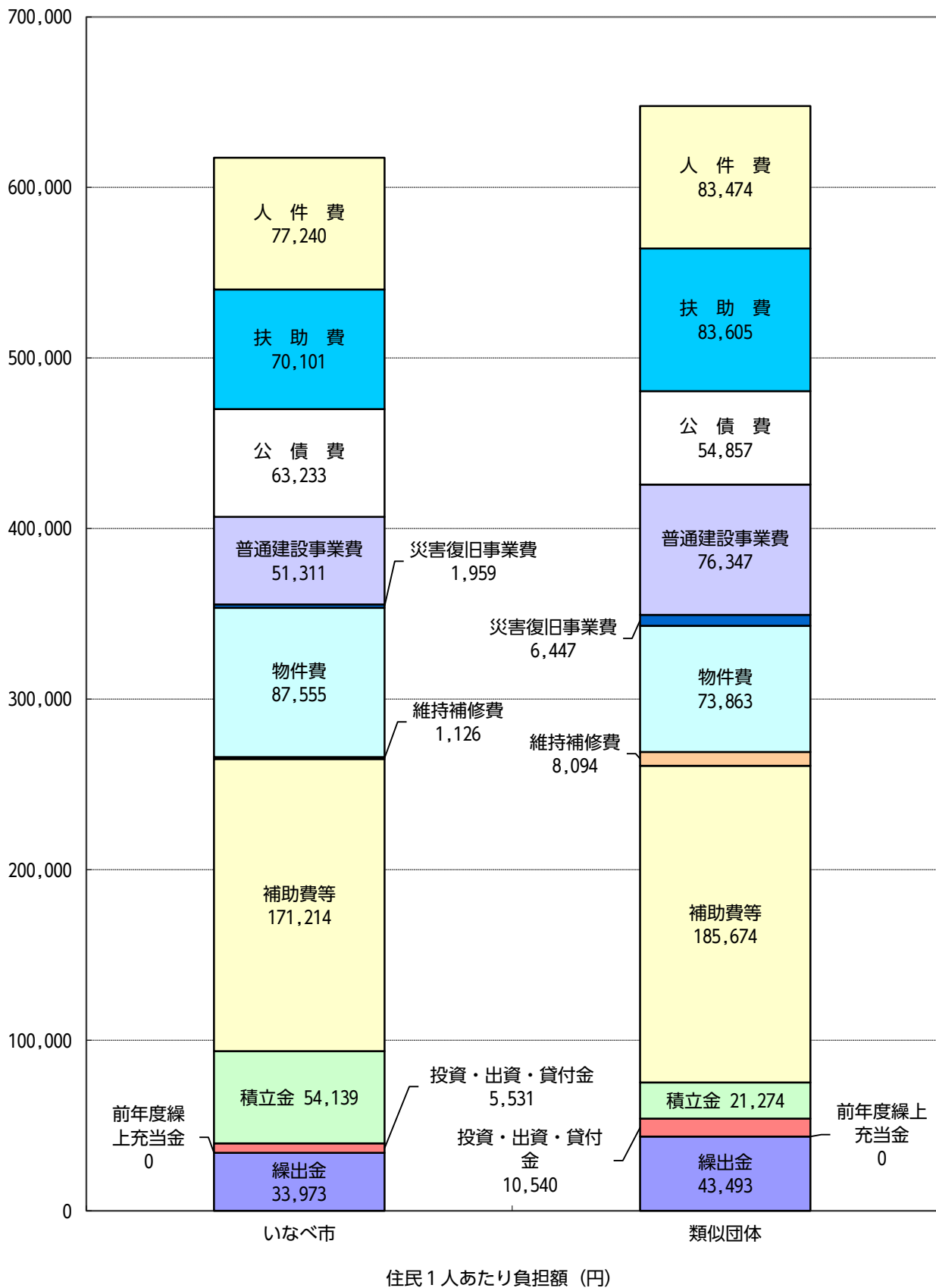
(単位：円、%)

区 分	令和2年度 いなべ市		令和2年度 類似団体		比 較 A - B
	市民1人 あたり 負担額 (円) A	構 成 比	市民1人 あたり 負担額 (円) B	構 成 比	
義務的経費	210,574	34.1	221,936	34.3	△ 11,362
人 件 費	77,240	12.5	83,474	12.9	△ 6,234
扶 助 費	70,101	11.4	83,605	12.9	△ 13,504
公 債 費	63,233	10.2	54,857	8.5	8,376
投資的経費	53,271	8.6	82,794	12.8	△ 29,523
普通建設事業費	51,311	8.3	76,347	11.8	△ 25,036
災害復旧事業費	1,959	0.3	6,447	1.0	△ 4,488
失業対策事業費	-	-	-	-	-
その他の経費	353,538	57.3	342,938	52.9	10,600
物 件 費	87,555	14.2	73,863	11.4	13,692
維持補修費	1,126	0.2	8,094	1.2	△ 6,968
補助費等	171,214	27.7	185,674	28.7	△ 14,460
積 立 金	54,139	8.8	21,274	3.3	32,865
投資・出資・貸付 金	5,531	0.9	10,540	1.6	△ 5,009
前年度繰上充当金	-	-	-	-	-
繰 出 金	33,973	5.5	43,493	6.7	△ 9,520
合 計	617,383	100.0	647,666	100.0	△ 30,283

注) 市民1人あたり負担額は令和2年度の数値です。(人口は、R3.1.1現在住民基本台帳人口45,401人)

図46 性質別歳出決算の比較

類似団体との比較 (令和2年度決算)



(3) 目的別歳出決算の比較

歳出では、いなべ市の市民1人あたり決算額は62万円で類似団体に比べ3万円少なくなりました。

総務費は、プレミアムポイント付与事業等により、類似団体に比べ3万円多くなりました。

衛生費は、水道事業への繰出が少なく市営病院がないため、類似団体に比べ2万円少なくなりました。

商工費は、市営の大規模な観光施設が少ないため、類似団体に比べ1万円少なくなりました。

土木費は、下水道事業への補助金及び出資金が少ないため、類似団体に比べ1万円少なくなりました。

教育費は、大規模な整備事業がなかったため、類似団体に比べ2万円少なくなりました。

なお、目的別歳出決算の比較は表64、図47をご覧ください。

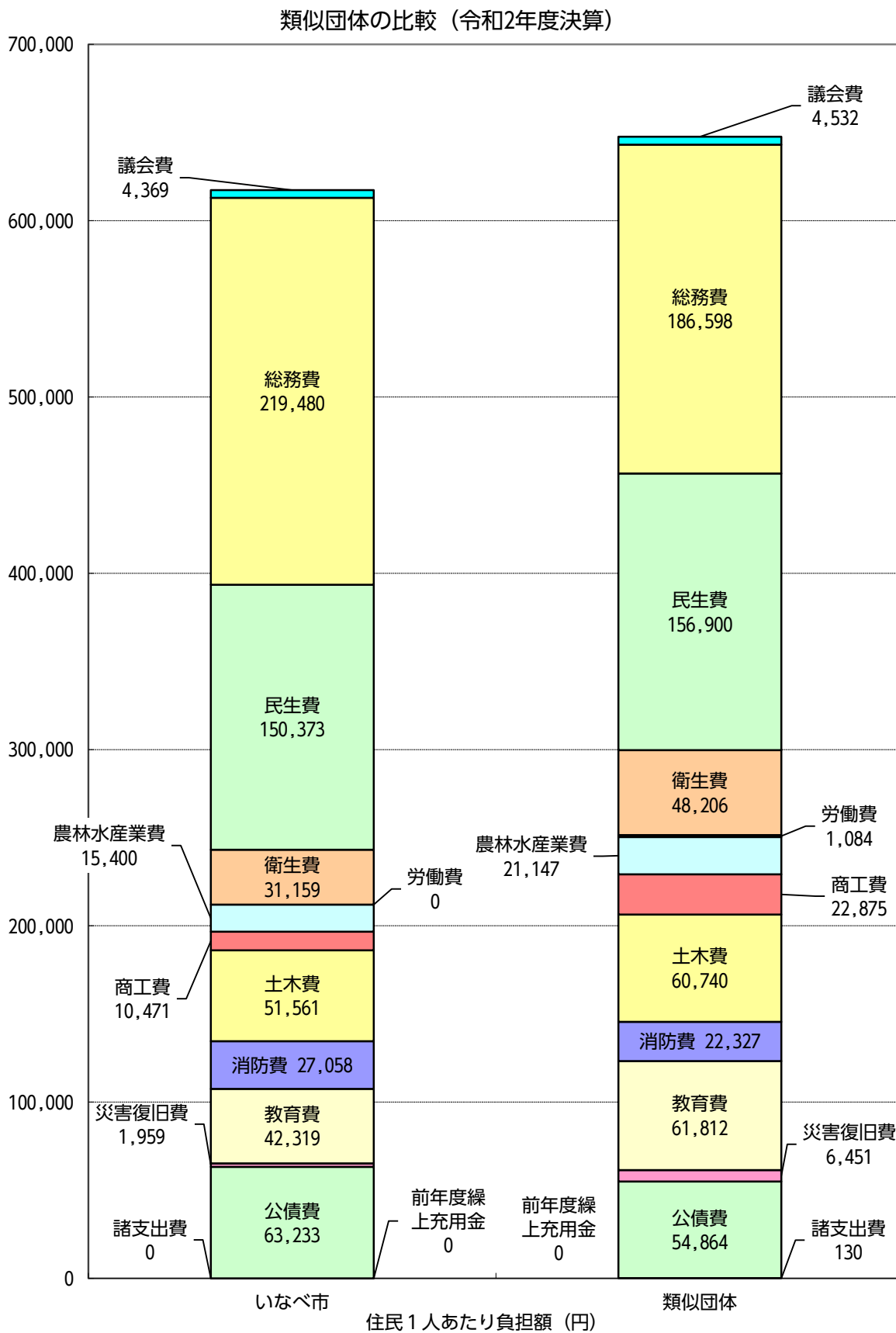
表64 目的別歳出決算の比較

(単位：円、%)

区 分	令 和 2 年 度 い な べ 市		令 和 2 年 度 類 似 団 体		比 較 A - B
	市民1人 あたり 負担額 (円) A	構 成 比	市民1人 あたり 負担額 (円) B	構 成 比	
議 会 費	4,369	0.7	4,532	0.7	△ 163
総 務 費	219,480	35.6	186,598	28.8	32,882
民 生 費	150,373	24.4	156,900	24.2	△ 6,527
衛 生 費	31,159	5.0	48,206	7.4	△ 17,047
労 働 費	-	-	1,084	0.2	△ 1,084
農 林 水 産 業 費	15,400	2.5	21,147	3.3	△ 5,747
商 工 費	10,471	1.7	22,875	3.5	△ 12,404
土 木 費	51,561	8.4	60,740	9.4	△ 9,179
消 防 費	27,058	4.4	22,327	3.4	4,731
教 育 費	42,319	6.9	61,812	9.5	△ 19,493
災 害 復 旧 費	1,959	0.3	6,451	1.0	△ 4,492
公 債 費	63,233	10.2	54,864	8.5	8,369
諸 支 出 費	-	-	130	0.0	△ 28
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
合 計	617,383	100.0	647,666	100.0	△ 30,283

注) 市民1人あたり負担額は令和2年度の数値です。(人口は、R3.1.1現在住民基本台帳人口45,401人)

図47 目的別歳出決算の比較



9 財政健全化比率・資金不足比率

令和3年度の財政健全化比率は表65、資金不足比率は表66のとおりです。

表65 財政健全化比率の状況

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	早期健全化基準
実 質 赤 字 比 率	- %	- %	12.79 %
連 結 実 質 赤 字 比 率	- %	- %	17.79 %
実 質 公 債 費 比 率	8.1 %	8.0 %	25.0 %
将 来 負 担 比 率	0.9 %	11.4 %	350.0 %

※早期健全化基準のうち、実質赤字比率、連結実質赤字比率の数値は、いなべ市の令和3年度の基準です。

表66 資金不足比率の状況

水道事業会計

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	経営健全化基準
資 金 不 足 比 率	- %	- %	20.0 %

下水道事業会計

区 分	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	経営健全化基準
資 金 不 足 比 率	- %	- %	20.0 %

【財政健全化比率】

市の財政状況を毎年度判断するため、算定及び公表が義務付けられ、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合は、財政健全化計画を議会の議決を経て策定することが義務付けられました。

【資金不足比率】

公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率で、資金不足比率が経営健全化基準以上になった場合は経営健全化計画を議会の議決を経て策定することが義務付けられました。

【実質赤字比率】

一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率。

【連結赤字比率】

全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率。

【実質公債費比率】

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。

【将来負担比率】

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。

【標準財政規模】

地方公共団体が通常水準の行政を行う上で必要な一般財源の額。

(1) 実質赤字比率

令和3年度の実質赤字比率は「-」で、前年度と同様資金不足はありませんでした。

【実質赤字比率】

標準的な財政規模に占める一般会計等の実質赤字の割合です。通常は、その年度に実施した事業のための支出は、その年度の歳入により行うことが原則ですが、歳入不足となった場合に赤字が生じます。赤字が無い場合は、比率は無しという意味で「-」と表示します。

(2) 連結実質赤字比率

特別会計や公営企業会計を含めた令和3年度の実質赤字比率は「-」で、前年度と同様資金不足はありませんでした。

【連結実質赤字比率】

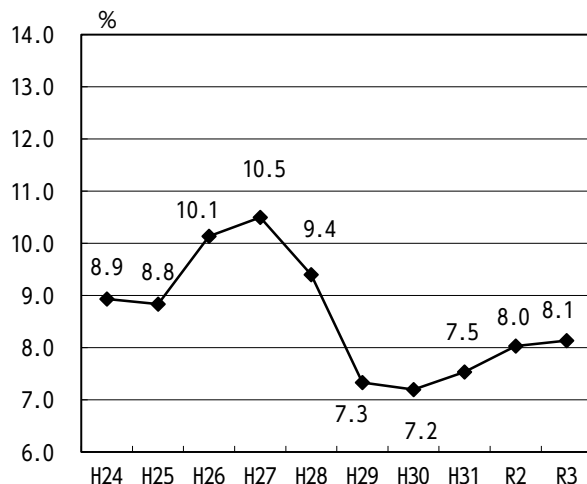
全会計の赤字額から黒字額を引いた額（連結実質赤字額）の標準的な財政規模に占める割合です。特別会計や公営企業会計の運営状況を含めて財政状況を判断しますが、一部事務組合、第三セクター等は、この比率の対象外となっています。赤字が無い場合は、比率は無しという意味で「-」と表示します。

(3) 実質公債費比率

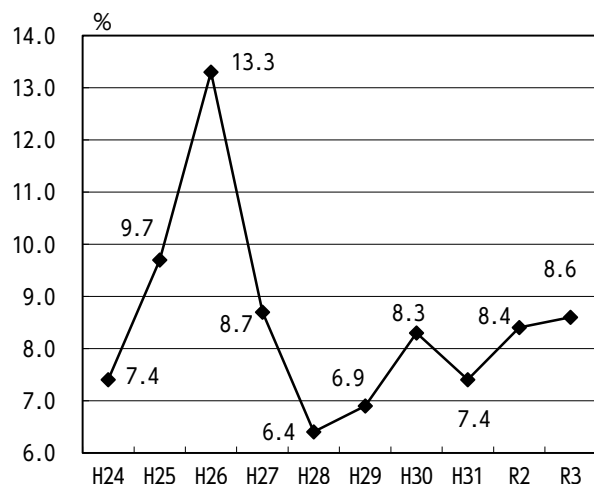
令和3年度の実質公債費比率は8.1%で、前年度に比べ0.1ポイント上がりました。単年度比率は、前年度に比べ0.2ポイント上がりました。消防団活動拠点施設、防災拠点施設整備事業、防災無線機器整備事業、消防団詰所建築事業などのために借り入れた市債の償還が始まったことより公債費が8千万円増となったためです。

なお、実質公債費比率の推移は、図48をご覧ください。

図48 実質公債費比率の推移（3か年平均比率）



実質公債費比率の推移（単年度比率）



【実質公債費比率】

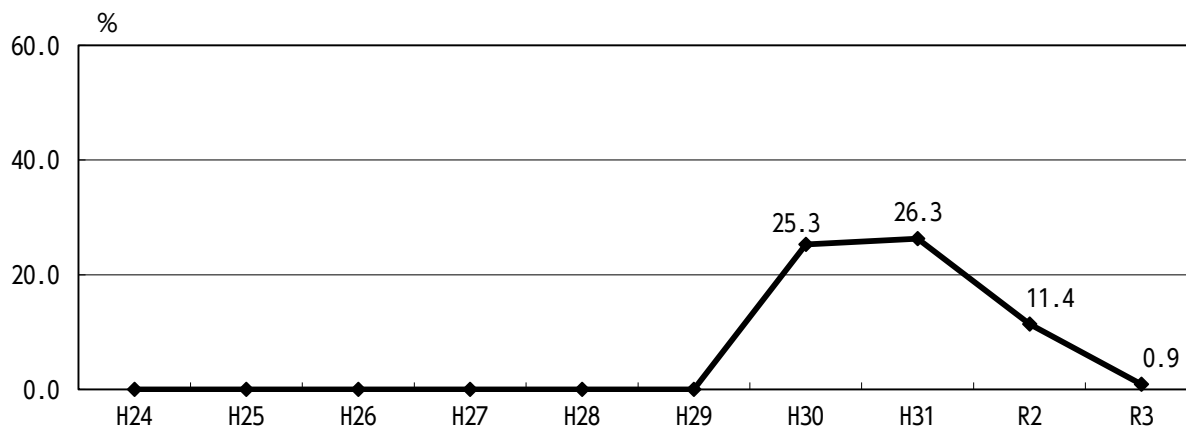
標準的な財政規模に占める公債費の割合で、公債費比率をより厳格にするため、下水道事業等の公営企業の公債費に充てる繰出金等を加味しています。この比率が18%を超えると公債費負担適正化計画の策定が義務付けられ、新たな地方債発行は県の許可が必要になります。さらに25%を超えると、原則として地方債発行が不許可になります。

(4) 将来負担比率

令和3年度の将来負担比率は0.9で前年度に比べ10.5ポイント下がりました。水道事業及び下水道事業において元利償還が進んだことにより将来負担額が22億8千万円減となったためです。

なお、将来負担比率の推移は、図49をご覧ください。

図49 将来負担比率の推移



【将来負担比率】

標準的な財政規模に占める将来負担すべき実質的な負債の割合で、現在背負っている負債が、標準的な年間収入の何年分かがわかります。地方債残高、債務負担行為額等の将来負担額だけでなく、公営企業会計、一部事務組合、第三セクターの損失補償等、将来市が負担する可能性のあるものも含んでいます。将来負担額がない場合は、比率は無しという意味で「-」と表示します。

(5) 資金不足比率

令和3年度の資金不足比率は、すべての会計が「-」で、前年度と同様資金不足はありませんでした。

【資金不足比率】

事業の規模に占める資金不足額の割合です。資金の不足額とは、一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業会計ごとに算定した額です。不足額が無い場合は、比率は無しという意味で「-」と表示します。

